

県内経済の動向
—平成27年4月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ～ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 輸送機械工業	7
6 四輪自動車生産台数（九州）	8
7 化学工業	9
8 食料品・たばこ工業	10
9 大口電力使用量	11
10 所定外労働時間（製造業）	12

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	13
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	14
3 主要地域別輸出状況	15
4 輸入通関実績額	16
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	17
6 主要地域別輸入状況	18

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 北部九州の企業における設備投資見込み	19
2 建築着工	20
3 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	21
4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）	22

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	23
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	24
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	25
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	26
5 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	27

◎ 企業収益	
1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	28

◎ 企業倒産	
1 倒産件数	29
2 倒産負債額	30

家計部門

◎ 消費	
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	31
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	32
3 小売業販売額（全国・九州沖縄）	33
4 百貨店販売額	34
5 スーパー販売額	35
6 コンビニエンス・ストア販売額（九州・沖縄）	36
7 新車登録台数	37
8 新車登録台数の内訳	38
9 旅行業取扱額（九州）	39
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	40

◎ 雇用	
1 求人・求職状況	41
2 きまって支給する給与	42
3 就業状態	43
4 雇用保険被保険者数	44

その他関係指標

◎ 住宅投資	
1 新設住宅着工戸数	45
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	46

◎ 公共投資	
1 公共工事請負額	47
2 公共工事請負額の内訳	48

◎ 物価	
1 消費者物価指数	49
2 企業物価指数	50
3 原油価格とガソリン価格	51

◎	金 融	
1	預金残高（国内銀行）	5 2
2	貸出金残高（国内銀行）	
3	金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利）	5 3
4	株価の変動	5 4
5	為替の変動	5 5
6	長期国債利回りの変動	
◎	景気動向指数	
1	福岡県の景気動向指数	5 6
2	福岡県の累積動向指数	5 7
◎	地域経済動向の変遷	5 8
◎	日本経済	
○	『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○	四半期別 GDP 速報	6 0
○	政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○	海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し	6 2
◎	海外経済	
1	主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2	主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		平成26年(2014年)		平成27年(2015年)	
		1月		2月	
基 調 判 断		福岡県の景気は、一部に弱さがみられるものの、着実に持ち直している。 県内経済の先行きについては、各種政策効果が発現するなかで、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクなどには引き続き留意する必要がある。		—	
企 業 部 門	生 産	生産は、横ばいとなっている。		生産は、横ばいとなっている。	
	貿 易	輸出、輸入ともに緩やかに増加している。		輸出、輸入ともに緩やかに増加している。	
	設 備 投 資	26年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年度を上回る見通しとなっている。		26年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年度を上回る見通しとなっている。	
	企 業 景 況	企業の業況判断は、横ばいとなっており、先行きは慎重な見通しとなっている。		企業の業況判断は、横ばいとなっており、先行きは慎重な見通しとなっている。	
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準で推移している。		倒産件数は、低水準で推移している。	
家 計 部 門	消 費	消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 小売業販売額*1 11月 前年同月比 ▲4.5% スーパー販売額 11月 同 0.8% 新車登録台数 12月 同 ▲9.1% 旅行業取扱額*2 11月 同 2.9% *1は九州・沖縄 *2は九州		消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 小売業販売額*1 12月 前年同月比 ▲3.8% スーパー販売額 12月 同 0.7% 新車登録台数 1月 同 ▲21.0% 旅行業取扱額*2 12月 同 12.8% *1は九州・沖縄 *2は九州	
	雇 用	雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。		雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。	
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、このところ下げ止まりの兆しもみられる。		新設住宅着工は、このところ下げ止まりの兆しもみられる。	
	公 共 投 資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を下回っている。		公共工事請負額（年度累計）は、前年度を下回っている。	
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇テンポが鈍化している。企業物価は、緩やかに下落している。		消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇テンポが鈍化している。企業物価は、緩やかに下落している。	
	金 融	12月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。		12月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	
(参 考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ17,000～17,700円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ117～118円台で推移している。 長期金利は、このところ0.2～0.3%台で推移している。		株式相場（日経平均株価）は、このところ17,900～18,600円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ118～119円台で推移している。 長期金利は、このところ0.3～0.4%台で推移している。	

		平成27年(2015年)																																	
		3月	4月																																
基調判断		—	—																																
企業部門	生産	生産は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	生産は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。																																
	貿易	輸出は、増加している。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、増加している。 輸入は、緩やかに増加している。																																
	設備投資	26年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年度を上回る見通しとなっている。	27年度の設備投資は、前年度を下回る計画となっている。																																
	企業景況	企業の業況判断は、慎重となっているものの、先行きは改善する見通しとなっている。	企業の業況判断は、総じて改善の動きがみられる。																																
	企業倒産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。																																
家計部門	消費	消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>1月</td> <td>前年同月比</td> <td>▲5.1%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>1月</td> <td>同</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>2月</td> <td>同</td> <td>▲13.2%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額*2</td> <td>1月</td> <td>同</td> <td>▲1.8%</td> </tr> </table> *1は九州・沖縄 *2は九州	小売業販売額*1	1月	前年同月比	▲5.1%	スーパー販売額	1月	同	1.4%	新車登録台数	2月	同	▲13.2%	旅行業取扱額*2	1月	同	▲1.8%	消費は、持ち直しの動きがみられる。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>1月</td> <td>前年同月比</td> <td>▲1.8%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>1月</td> <td>同</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>2月</td> <td>同</td> <td>▲10.0%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額*2</td> <td>1月</td> <td>同</td> <td>▲0.8%</td> </tr> </table> *1は九州・沖縄 *2は九州	小売業販売額*1	1月	前年同月比	▲1.8%	スーパー販売額	1月	同	1.0%	新車登録台数	2月	同	▲10.0%	旅行業取扱額*2	1月	同	▲0.8%
	小売業販売額*1	1月	前年同月比	▲5.1%																															
スーパー販売額	1月	同	1.4%																																
新車登録台数	2月	同	▲13.2%																																
旅行業取扱額*2	1月	同	▲1.8%																																
小売業販売額*1	1月	前年同月比	▲1.8%																																
スーパー販売額	1月	同	1.0%																																
新車登録台数	2月	同	▲10.0%																																
旅行業取扱額*2	1月	同	▲0.8%																																
雇用	雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。																																	
その他関係指標	住宅投資	新設住宅着工は、このところ下げ止まりの動きがみられる。	新設住宅着工は、下げ止まりつつある。																																
	公共投資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を下回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を下回っている。																																
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇テンポが鈍化している。企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇テンポが鈍化している。企業物価は、このところ横ばいとなっている。																																
	金融	1月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	2月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。																																
(参考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ19,200～19,700円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ118～121円台で推移している。 長期金利は、このところ0.3～0.4%台で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ19,000～20,100円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ118～120円台で推移している。 長期金利は、このところ0.3%台で推移している。																																

生産

1 鋳工業生産指数（総合）（2015年2月）

（1）前月比：2か月ぶりのマイナス

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プラス：食料品・たばこ工業

マイナス：輸送機械工業、鉄鋼業、化学工業

（平成22年=100）

		指数	前月比
平成26年 (2014)	2月	110.4	1.8
	3月	112.0	1.4
	4月	102.6	▲ 8.4
	5月	107.2	4.5
	6月	106.3	▲ 0.8
	7月	99.4	▲ 6.5
	8月	101.9	2.5
	9月	99.8	▲ 2.1
	10月	102.1	2.3
	11月	102.8	0.7
	12月	101.8	▲ 1.0
	平成27年 (2015)	1月	115.7
2月		112.4	▲ 2.9

（平成22年=100）

		指数	前期比
平成25年 (2013)	1～3月	104.1	▲ 2.6
	4～6月	105.0	0.9
	7～9月	104.7	▲ 0.3
	10～12月	102.1	▲ 2.5
平成26年 (2014)	1～3月	110.3	8.0
	4～6月	105.4	▲ 4.4
	7～9月	100.4	▲ 4.7
	10～12月	102.2	1.8

（平成22年=100）

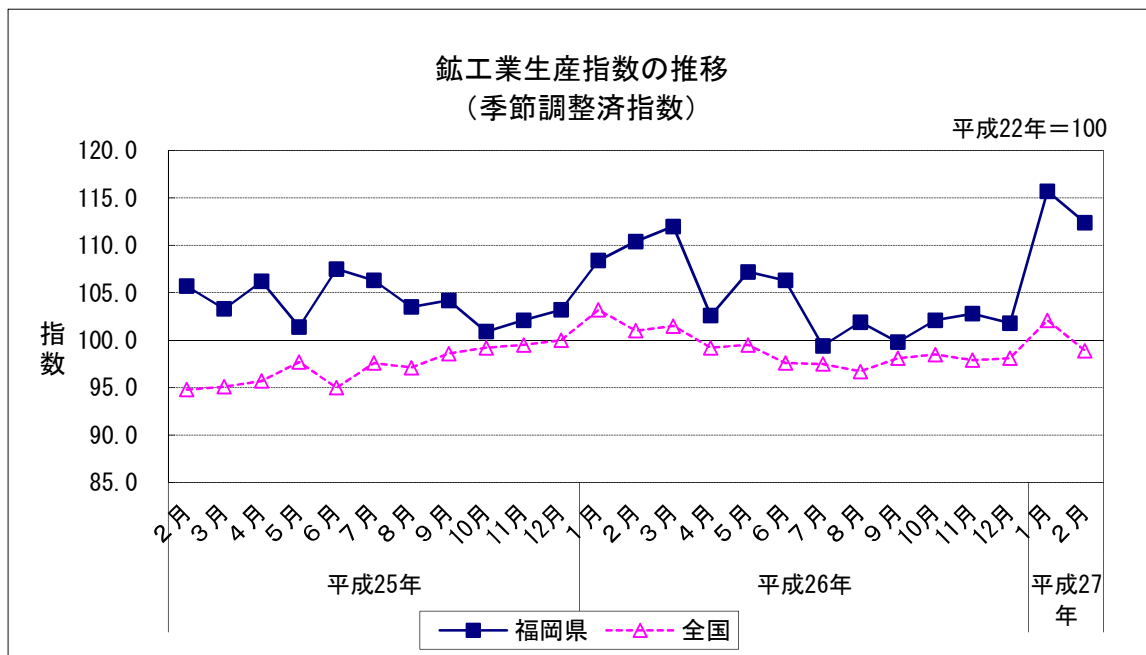
	指数	前年比
平成24年(2012)	107.2	5.4
平成25年(2013)	103.9	▲ 3.1
平成26年(2014)	104.4	0.5

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数，年は原指数による。前月比，前期比及び前年比は増減率（％）。

※平成26年以降は年間補正前の数値である。

（以下出荷、在庫及び業種別についても同様）。



生産

2 鉱工業出荷指数（総合）（2015年2月）

(1) 前月比：2か月ぶりのマイナス

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：鉄鋼業

マイナス：輸送機械工業、化学工業、食料品・たばこ工業

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成26年 (2014)	2月	112.5	2.6
	3月	112.7	0.2
	4月	101.8	▲ 9.7
	5月	109.1	7.2
	6月	105.5	▲ 3.3
	7月	100.2	▲ 5.0
	8月	104.3	4.1
	9月	102.1	▲ 2.1
	10月	104.2	2.1
	11月	105.1	0.9
	12月	102.9	▲ 2.1
	平成27年 (2015)	1月	116.1
	2月	114.4	▲ 1.5

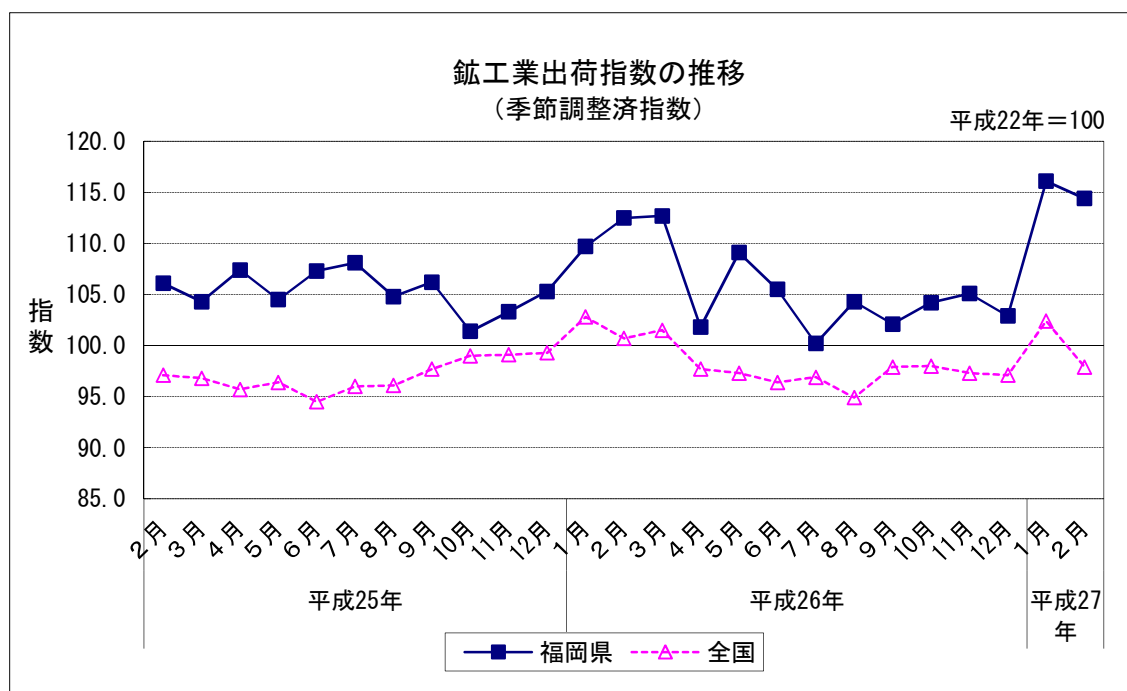
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成25年 (2013)	1～3月	104.5	▲ 3.8
	4～6月	106.4	1.8
	7～9月	106.4	0.0
	10～12月	103.3	▲ 2.9
平成26年 (2014)	1～3月	111.6	8.0
	4～6月	105.5	▲ 5.5
	7～9月	102.2	▲ 3.1
	10～12月	104.1	1.9

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成24年(2012)	108.6	5.6
平成25年(2013)	105.1	▲ 3.2
平成26年(2014)	105.7	0.6

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2015年2月）

（1）前月比：2か月ぶりのマイナス

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プラス：鉄鋼業、化学工業、食料品・たばこ工業、輸送機械工業

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成26年 (2014)	2月	136.0	▲ 1.7
	3月	125.9	▲ 7.4
	4月	132.8	5.5
	5月	136.6	2.9
	6月	146.6	7.3
	7月	142.3	▲ 2.9
	8月	142.6	0.2
	9月	144.1	1.1
	10月	139.8	▲ 3.0
	11月	137.6	▲ 1.6
	12月	134.1	▲ 2.5
	平成27年 (2015)	1月	134.4
	2月	133.4	▲ 0.7

(平成22年=100)

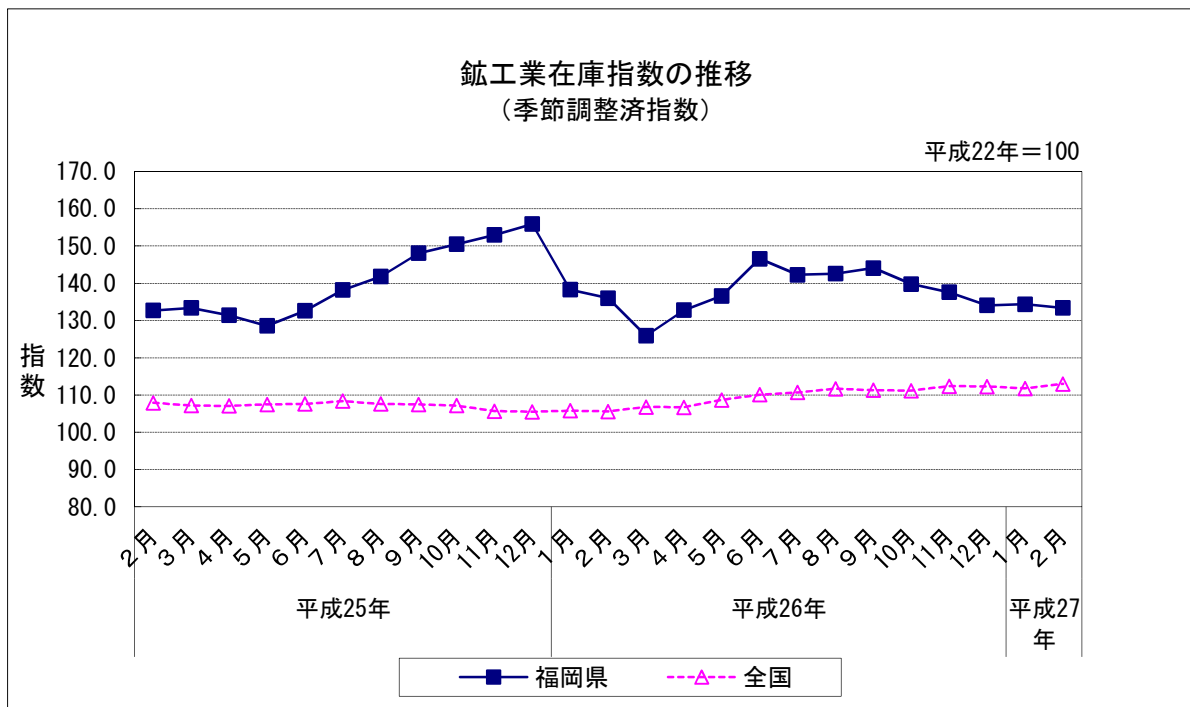
		指数	前期比
平成25年 (2013)	1～3月	133.4	0.9
	4～6月	132.6	▲ 0.6
	7～9月	148.1	11.7
	10～12月	155.9	5.3
平成26年 (2014)	1～3月	125.9	▲ 19.2
	4～6月	146.6	16.4
	7～9月	144.1	▲ 1.7
	10～12月	134.1	▲ 6.9

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成24年(2012)	130.6	8.1
平成25年(2013)	156.4	19.8
平成26年(2014)	134.6	▲ 13.9

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※四半期・年の数値は期末値。



生産

4 鉄鋼業（2015年2月）

(1) 前月比：2か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：亜鉛めっき鋼板、軌条・外輪、
特殊鋼冷間仕上鋼材 等

(平成22年=100)

	指数	前月比
平成26年 (2014)	2月	77.8 ▲ 11.5
	3月	84.2 8.2
	4月	86.2 2.4
	5月	97.0 12.5
	6月	96.5 ▲ 0.5
	7月	93.5 ▲ 3.1
	8月	89.6 ▲ 4.2
	9月	95.0 6.0
	10月	91.6 ▲ 3.6
	11月	97.4 6.3
	12月	94.9 ▲ 2.6
	平成27年 (2015)	1月
2月		92.2 ▲ 4.1

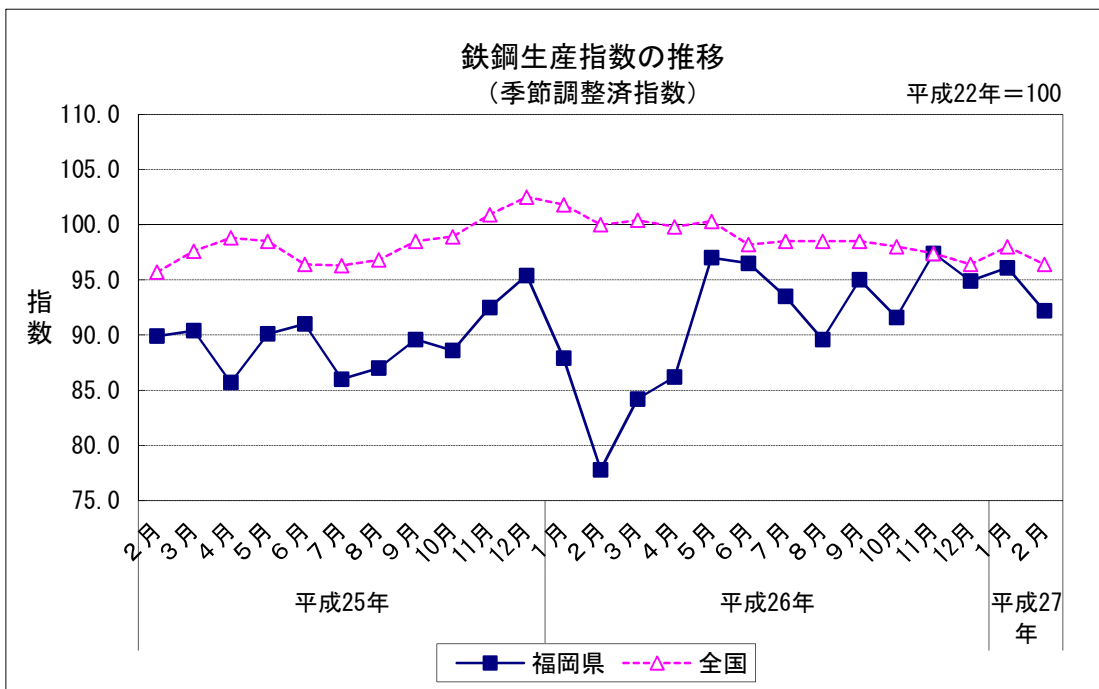
(平成22年=100)

	指数	前期比
平成25年 (2013)	1～3月	88.4 5.1
	4～6月	88.9 0.6
	7～9月	87.5 ▲ 1.6
	10～12月	92.2 5.4
平成26年 (2014)	1～3月	83.3 ▲ 9.7
	4～6月	93.2 11.9
	7～9月	92.7 ▲ 0.5
	10～12月	94.6 2.0

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成24年(2012)	91.0 ▲ 6.0	
平成25年(2013)	89.1 ▲ 2.1	
平成26年(2014)	91.0 2.1	

資料出所：福岡県調査統計課「鉄工業指数」



生産

5 輸送機械工業（2015年2月）

（1）前月比：3か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：四輪自動車 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成26年 (2014)	2月	137.1	0.3
	3月	138.7	1.2
	4月	111.2	▲ 19.8
	5月	121.6	9.4
	6月	112.6	▲ 7.4
	7月	106.5	▲ 5.4
	8月	104.1	▲ 2.3
	9月	103.1	▲ 1.0
	10月	106.7	3.5
	11月	104.4	▲ 2.2
	12月	112.1	7.4
	平成27年 (2015)	1月	146.3
	2月	136.9	▲ 6.4

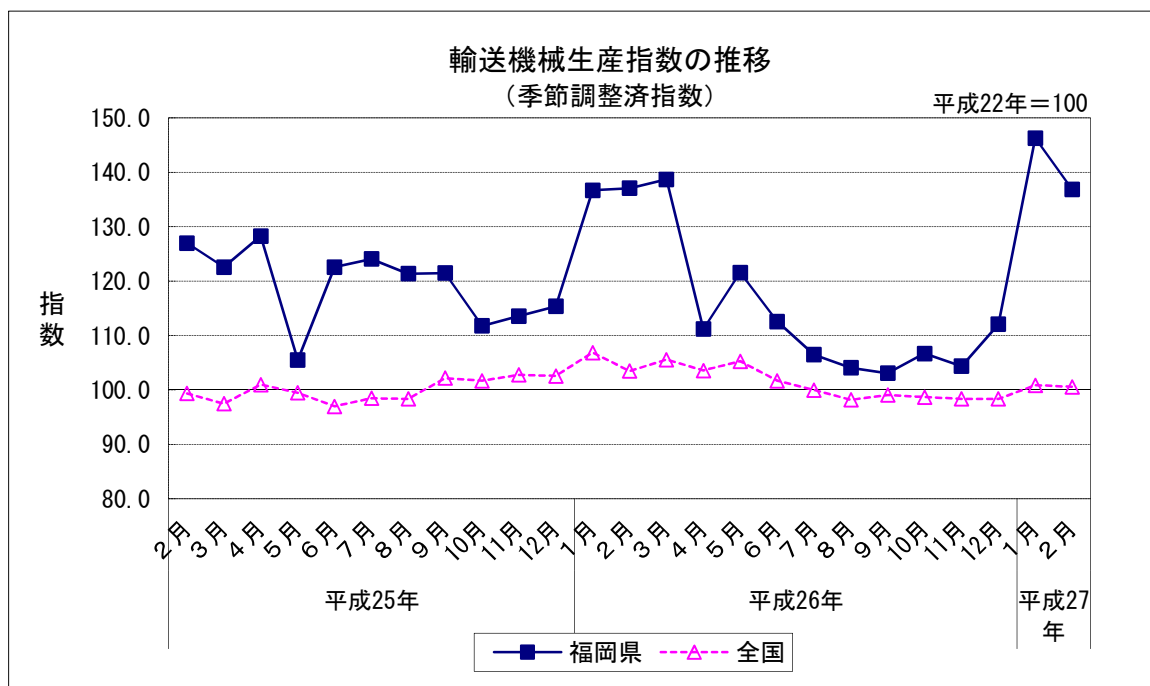
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成25年 (2013)	1～3月	124.2	▲ 2.2
	4～6月	118.8	▲ 4.3
	7～9月	122.3	2.9
	10～12月	113.6	▲ 7.1
平成26年 (2014)	1～3月	137.5	21.0
	4～6月	115.1	▲ 16.3
	7～9月	104.6	▲ 9.1
	10～12月	107.7	3.0

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成24年(2012)	126.7	15.5
平成25年(2013)	119.6	▲ 5.6
平成26年(2014)	115.7	▲ 3.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

6 四輪自動車生産台数（九州）（2015年2月）

(1) 前年同月比：3か月ぶりのマイナス

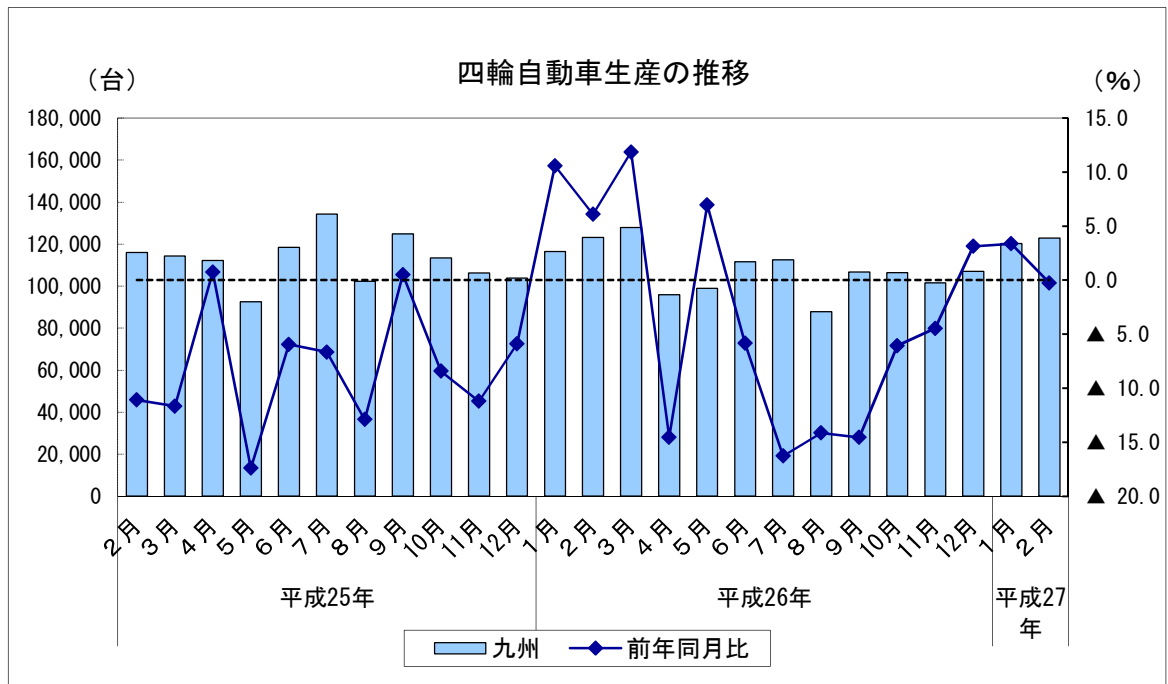
		台数	前年同月比
平成26年 (2014)	2月	123,149	6.1
	3月	127,935	11.9
	4月	95,854	▲ 14.5
	5月	98,950	7.0
	6月	111,533	▲ 5.8
	7月	112,462	▲ 16.3
	8月	87,878	▲ 14.1
	9月	106,686	▲ 14.5
	10月	106,496	▲ 6.1
	11月	101,595	▲ 4.5
	12月	107,088	3.1
	平成27年 (2015)	1月	r 120,336
	2月	p 122,824	▲ 0.3

		台数	前年同期比
平成25年 (2013)	1～3月	335,743	▲ 10.4
	4～6月	323,127	▲ 7.5
	7～9月	361,493	▲ 6.3
	10～12月	323,548	▲ 8.6
	1～3月	367,508	9.5
平成26年 (2014)	4～6月	306,337	▲ 5.2
	7～9月	307,026	▲ 15.1
	10～12月	r 315,179	▲ 2.6

	台数	前年比
平成24年(2012)	1,463,300	22.7
平成25年(2013)	1,343,911	▲ 8.2
平成26年(2014)	r 1,296,050	▲ 3.6

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生産

7 化学工業（2015年2月）

（1）前月比：2か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：医薬品、ジフェニルメタンジイソシアネート、硝酸 等

（平成22年=100）

		指数	前月比
平成26年 (2014)	2月	101.3	8.6
	3月	95.7	▲ 5.5
	4月	93.3	▲ 2.5
	5月	94.6	1.4
	6月	90.0	▲ 4.9
	7月	92.2	2.4
	8月	105.9	14.9
	9月	105.7	▲ 0.2
	10月	110.8	4.8
	11月	103.7	▲ 6.4
	12月	99.5	▲ 4.1
	平成27年 (2015)	1月	102.2
	2月	98.7	▲ 3.4

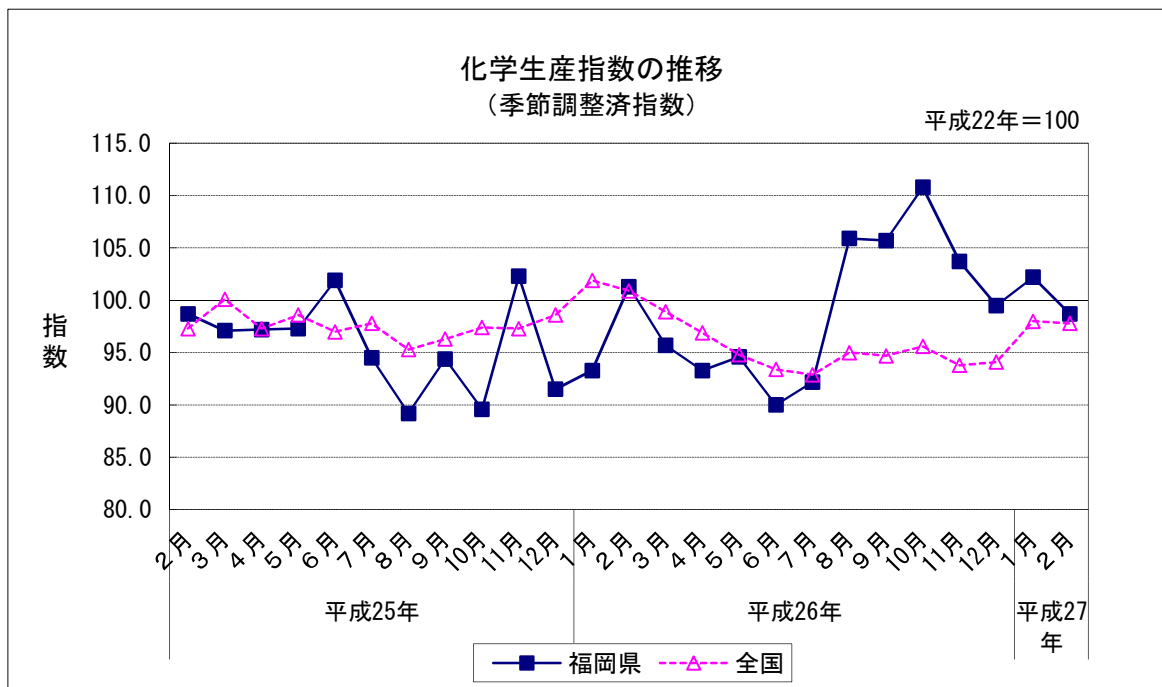
（平成22年=100）

		指数	前期比
平成25年 (2013)	1～3月	97.7	2.0
	4～6月	98.8	1.1
	7～9月	92.7	▲ 6.2
	10～12月	94.5	1.9
平成26年 (2014)	1～3月	96.8	2.4
	4～6月	92.6	▲ 4.3
	7～9月	101.3	9.4
	10～12月	104.7	3.4

（平成22年=100）

	指数	前年比
平成24年(2012)	96.2	4.1
平成25年(2013)	95.9	▲ 0.3
平成26年(2014)	98.7	2.9

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

8 食料品・たばこ工業（2015年2月）

（1）前月比：2か月連続のプラス

プラスに寄与した主な品目：固型カレー 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成26年 (2014)	2月	93.1	3.8
	3月	93.6	0.5
	4月	79.8	▲ 14.7
	5月	91.5	14.7
	6月	92.7	1.3
	7月	87.8	▲ 5.3
	8月	89.4	1.8
	9月	88.1	▲ 1.5
	10月	88.4	0.3
	11月	93.4	5.7
	12月	87.0	▲ 6.9
	平成27年 (2015)	1月	88.6
2月		92.8	4.7

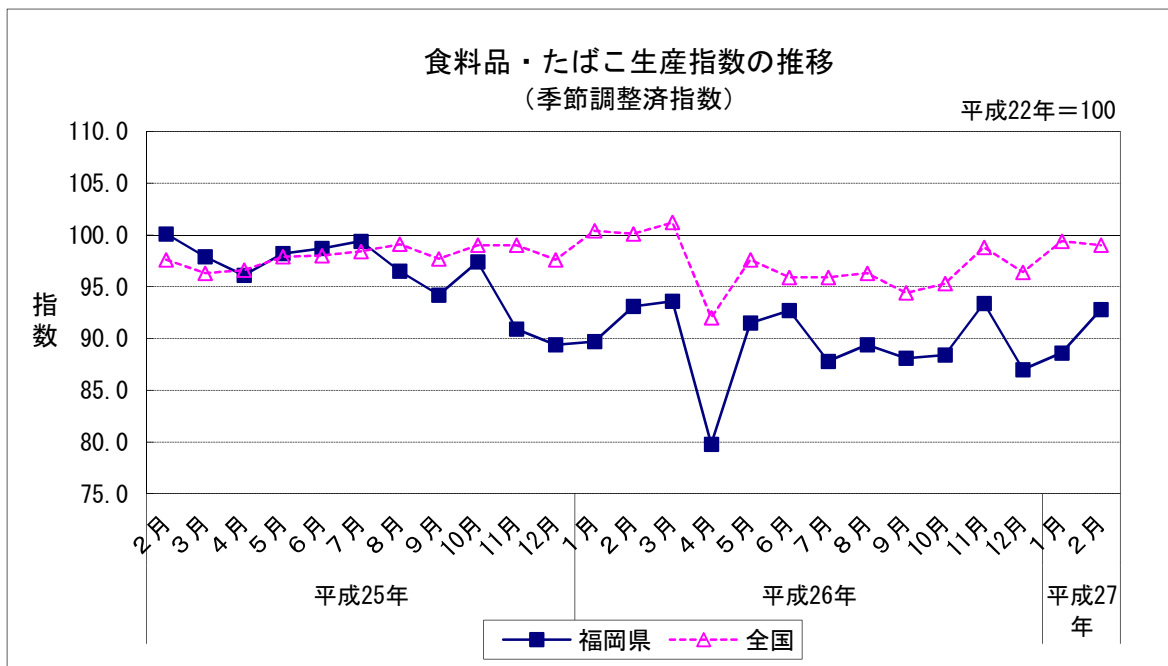
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成25年 (2013)	1～3月	99.9	▲ 1.9
	4～6月	97.7	▲ 2.2
	7～9月	96.7	▲ 1.0
	10～12月	92.6	▲ 4.2
平成26年 (2014)	1～3月	92.1	▲ 0.5
	4～6月	88.0	▲ 4.5
	7～9月	88.4	0.5
	10～12月	89.6	1.4

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成24年(2012)	101.2	3.0
平成25年(2013)	96.5	▲ 4.6
平成26年(2014)	89.4	▲ 7.4

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

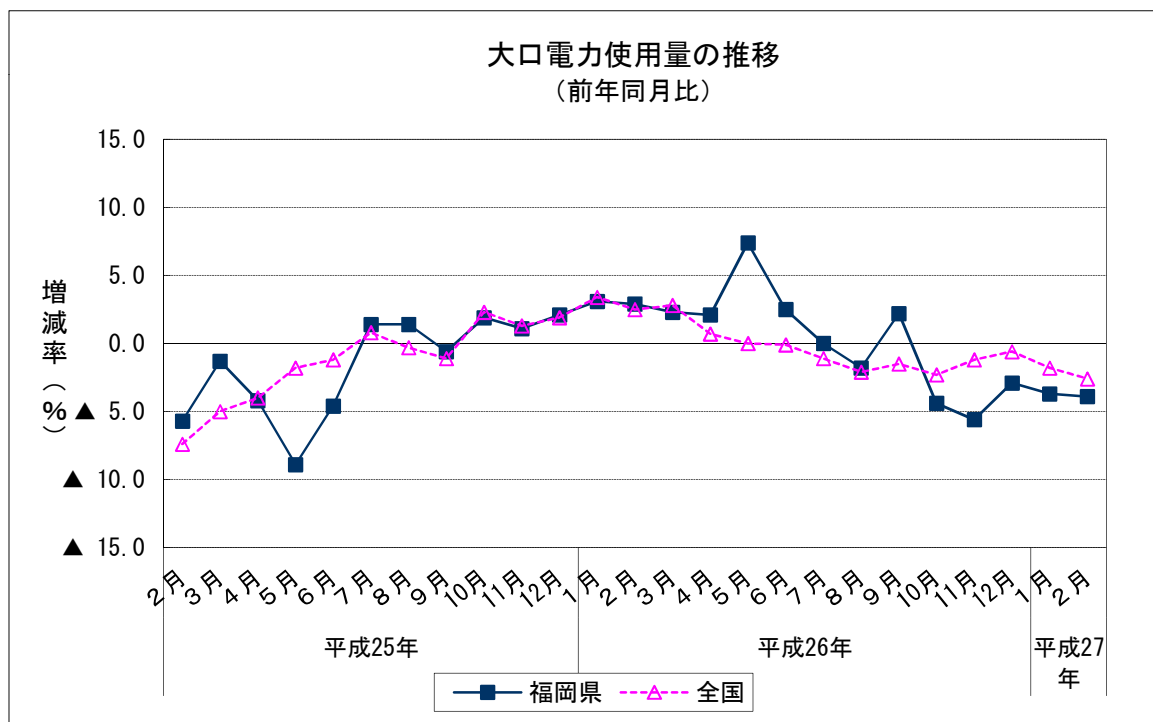
9 大口電力使用量（2015年2月） （1）前年同月比：5か月連続のマイナス

		使用量(Mwh)	前年同月比
平成26年 (2014)	2月	672,582	2.9
	3月	742,309	2.3
	4月	711,045	2.1
	5月	735,646	7.4
	6月	745,803	2.5
	7月	765,023	0.0
	8月	730,842	▲ 1.8
	9月	735,322	2.2
	10月	707,996	▲ 4.4
	11月	680,966	▲ 5.6
	12月	702,538	▲ 2.9
	平成27年 (2015)	1月	673,574
	2月	646,110	▲ 3.9

		使用量(Mwh)	前年同期比
平成25年 (2013)	1～3月	2,057,984	▲ 3.3
	4～6月	2,109,047	▲ 5.9
	7～9月	2,229,098	0.7
	10～12月	2,185,325	1.7
	平成26年 (2014)	1～3月	2,114,186
	4～6月	2,192,494	4.0
	7～9月	2,231,187	0.1
	10～12月	2,091,500	▲ 4.3

	使用量(Mwh)	前年比
平成24年(2012)	8,732,022	0.8
平成25年(2013)	8,581,454	▲ 1.7
平成26年(2014)	8,629,367	0.6

資料出所：九州電力「需要実績」、日本電気事業協会「電力需要実績（確報）」
使用量単位：Mwh



生産

10 所定外労働時間（製造業）（2015年2月）

(1) 前年同月比：2か月ぶりのマイナス

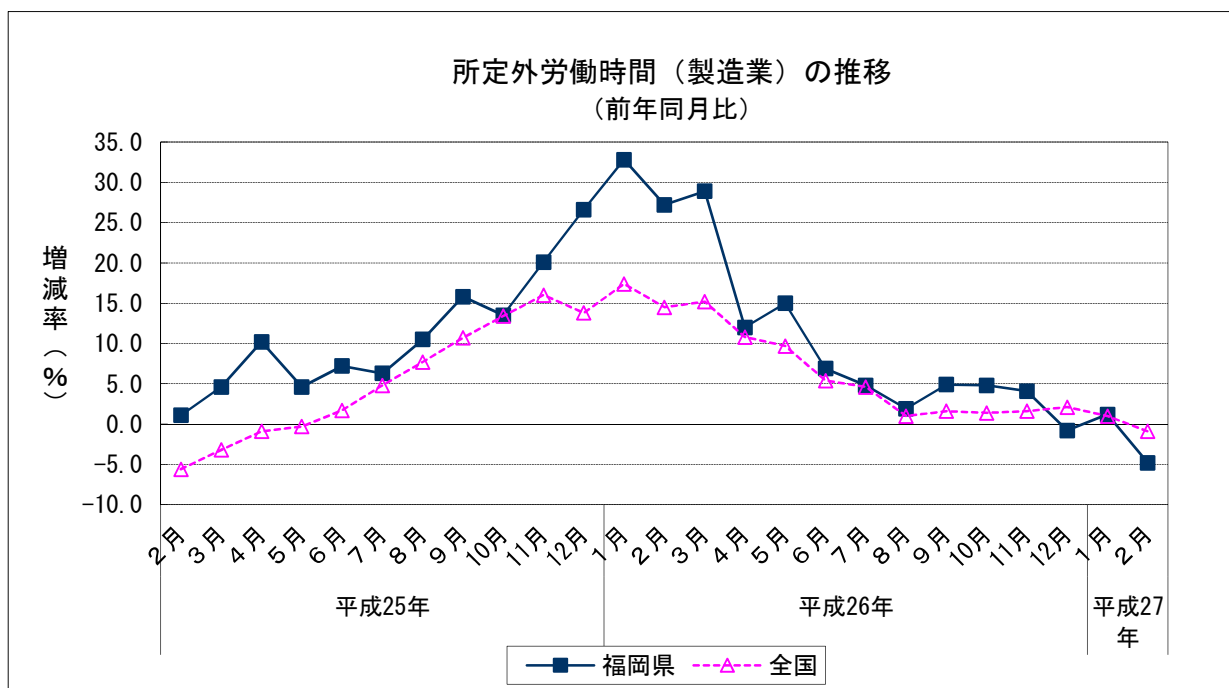
(平成22年=100)

	所定外労働時間	指数	前年同月比
平成26年 (2014)	2月	19.1	124.1
	3月	20.0	130.2
	4月	17.6	114.7
	5月	16.7	109.0
	6月	16.8	109.8
	7月	17.2	112.6
	8月	16.5	108.2
	9月	17.1	112.3
	10月	17.2	113.1
	11月	17.6	115.9
	12月	18.4	121.4
	平成27年 (2015)	1月	18.5
2月		18.9	118.1

	所定外労働時間	前年比
平成24年(2012)	15.1	▲ 6.2
平成25年(2013)	16.2	9.5
平成26年(2014)	17.7	11.2

資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
 対象：製造業、30人以上の事業所
 ※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。
 ※指数は、基準年を更新し、平成22年を100と
 している。



貿易

1 輸出通関実績額（2015年2月）

(1) 前年同月比：7か月連続のプラス

		輸出通関実績額	前年同月比
平成26年 (2014)	2月	356,110	19.7
	3月	390,350	6.5
	4月	358,194	▲ 1.3
	5月	346,717	10.2
	6月	370,687	▲ 4.0
	7月	382,379	▲ 2.9
	8月	367,753	2.9
	9月	389,371	2.1
	10月	383,844	5.2
	11月	394,736	12.2
	12月	432,978	12.7
	平成27年 (2015)	1月	373,536
	2月	360,353	1.2

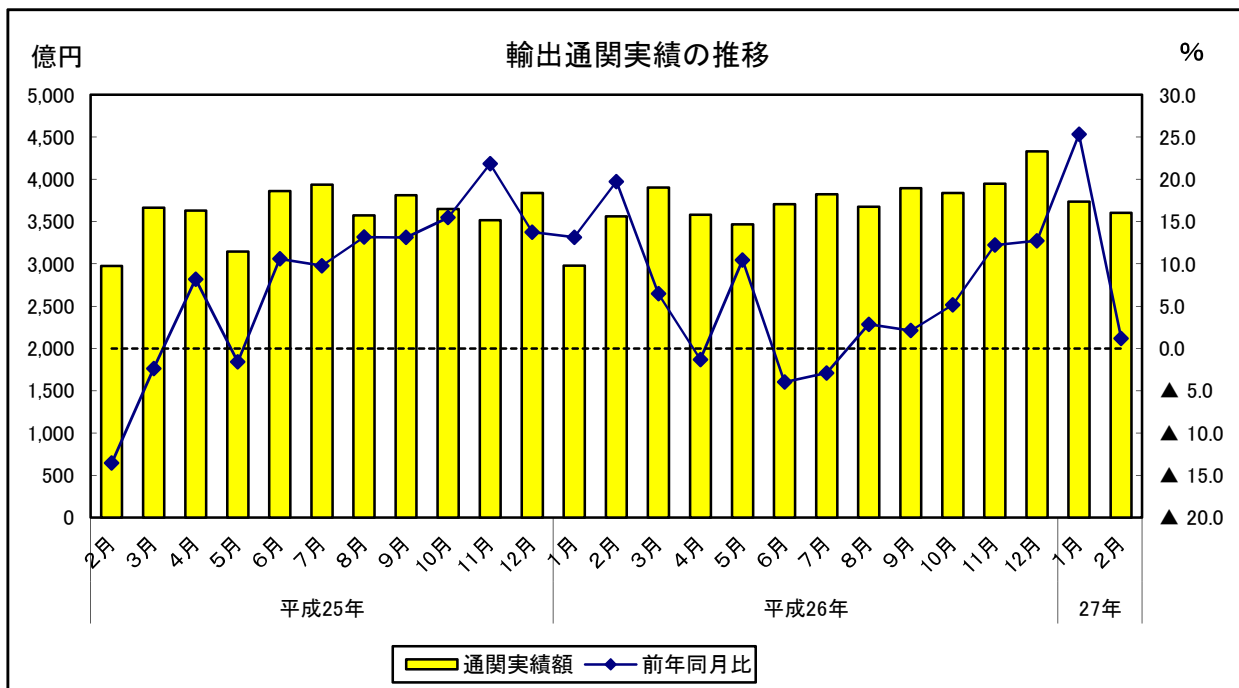
		輸出通関実績額	前年同期比
平成25年 (2013)	1～3月	927,451	▲ 7.6
	4～6月	1,063,782	5.9
	7～9月	1,132,732	12.0
	10～12月	1,100,805	16.8
平成26年 (2014)	1～3月	1,044,523	12.6
	4～6月	1,075,598	1.1
	7～9月	1,139,503	0.6
	10～12月	1,211,559	10.1

	輸出通関実績額	前年比
平成24年(2012)	3,962,437	2.0
平成25年(2013)	4,224,769	6.6
平成26年(2014)	4,471,182	5.8

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

2 輸出通関実績額の内訳（2015年2月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、鉄鋼

マイナス：自動車等、一般機械、タイヤ・チューブ、有機化合物、精密機器類 等

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成26年 (2014)	2月	356,110	58,673	34,569	87,603	49,057	26,973	23,800	10,689	7,661	91,654
	3月	390,350	75,938	41,106	91,529	54,413	27,830	27,946	10,030	9,496	93,169
	4月	358,194	73,345	42,313	91,390	44,439	29,216	22,089	9,024	9,458	79,232
	5月	346,717	72,097	41,966	86,958	37,625	27,580	24,006	6,926	10,358	81,166
	6月	370,687	69,954	40,078	112,078	34,794	31,250	27,091	6,226	11,135	78,159
	7月	382,379	86,515	54,051	98,803	34,737	27,347	25,909	9,099	11,044	88,923
	8月	367,753	93,122	57,891	87,413	34,144	27,518	26,578	10,191	11,856	76,932
	9月	389,371	98,442	60,810	91,247	41,470	23,995	31,583	9,186	12,418	81,030
	10月	383,844	103,368	64,279	79,694	39,617	27,113	24,953	11,820	10,253	87,027
	11月	394,736	96,829	63,281	88,738	54,132	26,990	27,598	10,855	10,214	79,382
	12月	432,978	93,930	64,656	100,911	63,163	30,682	28,960	11,288	14,076	89,968
	平成27年 (2015)	1月	373,536	83,063	56,809	82,215	49,834	20,948	25,932	9,693	8,594
2月		360,353	74,018	47,031	83,875	47,585	25,306	30,020	8,530	7,628	83,390

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成26年 (2014)	2月	19.7	23.0	18.0	24.0	62.9	7.5	6.2	50.4	▲ 15.1	7.4
	3月	6.5	2.1	4.8	31.4	12.8	▲ 13.9	▲ 6.5	4.0	▲ 37.3	6.7
	4月	▲ 1.3	8.6	10.4	▲ 5.3	23.9	▲ 11.7	▲ 7.7	8.5	▲ 13.8	▲ 8.8
	5月	10.5	0.5	▲ 7.3	32.7	19.8	▲ 14.3	▲ 13.1	▲ 7.0	▲ 13.7	21.5
	6月	▲ 4.0	▲ 5.8	▲ 15.4	17.5	▲ 18.4	1.6	▲ 5.2	▲ 29.2	14.4	▲ 18.6
	7月	▲ 2.9	24.1	23.1	▲ 6.1	▲ 28.0	▲ 14.7	▲ 10.6	6.3	9.9	▲ 2.3
	8月	2.9	24.1	27.3	▲ 0.8	▲ 18.4	▲ 7.1	0.8	28.4	▲ 8.4	1.7
	9月	2.1	21.8	34.7	▲ 9.7	▲ 6.3	▲ 8.1	20.8	4.2	1.5	▲ 1.1
	10月	5.2	25.4	37.9	▲ 13.7	2.1	8.7	9.0	27.9	9.7	2.5
	11月	12.2	29.6	40.5	▲ 9.5	54.5	▲ 2.1	22.4	37.3	▲ 5.1	5.5
	12月	12.7	31.6	51.0	2.9	32.6	9.7	4.0	20.8	11.5	0.9
	平成27年 (2015)	1月	25.3	64.3	71.4	10.4	19.2	▲ 4.8	7.9	16.1	▲ 6.8
2月		1.2	26.2	36.1	▲ 4.3	▲ 3.0	▲ 6.2	26.1	▲ 20.2	▲ 0.4	▲ 9.0

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成24年(2012)		3,962,437	803,505	468,488	1,061,995	417,069	308,613	271,606	91,050	109,842	898,756
平成25年(2013)		4,224,769	838,655	499,157	1,048,513	466,304	341,654	306,449	100,470	135,205	987,520
平成26年(2014)		4,471,182	972,770	598,140	1,090,801	529,393	328,506	314,537	113,684	127,187	994,304

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成24年(2012)		2.0	21.5	25.9	4.7	▲ 20.4	9.1	▲ 12.7	8.8	22.5	▲ 2.0
平成25年(2013)		6.6	4.4	6.5	▲ 1.3	11.8	10.7	12.8	10.3	23.1	9.9
平成26年(2014)		5.8	16.0	19.8	4.0	13.5	▲ 3.8	2.6	13.2	▲ 5.9	0.7

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

3 主要地域別輸出状況（2015年2月）

（1）前年同月比

アジア：7か月連続のプラス
 北米：3か月ぶりのマイナス
 西欧：17か月連続のプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成26年 (2014)	2月	208,059	25.2	85,798	59.1	40,889	12.0	22,148	27.8	57,400	6.9	24,684	27.4
	3月	238,501	2.5	96,952	21.6	46,845	▲16.8	24,267	▲1.4	57,165	19.5	25,200	7.9
	4月	217,443	▲0.6	84,538	8.6	44,127	▲7.6	22,809	18.9	65,473	▲3.9	23,321	16.3
	5月	203,527	0.7	77,304	8.6	38,700	▲18.7	22,229	8.2	46,835	▲5.9	30,802	70.5
	6月	213,229	▲13.0	83,324	▲3.3	39,314	▲12.7	23,135	▲30.3	57,613	▲8.1	32,421	69.3
	7月	234,064	▲1.4	86,466	▲10.2	46,690	5.1	28,051	23.5	54,157	▲24.2	33,622	57.9
	8月	227,118	6.4	85,320	▲1.5	42,414	▲1.5	23,191	0.7	56,284	▲9.5	30,568	42.1
	9月	242,855	5.6	89,973	▲2.5	54,374	7.9	21,179	4.3	50,842	▲24.4	33,884	51.3
	10月	241,686	13.3	85,800	16.3	49,171	▲1.6	24,535	20.0	43,925	▲38.2	34,013	36.7
	11月	257,081	20.8	90,459	16.8	57,790	47.4	26,287	24.5	41,865	▲24.6	28,469	28.4
	12月	267,256	18.4	95,546	6.3	59,585	30.1	26,378	17.9	65,922	2.3	36,798	23.1
	平成27年 (2015)	1月	224,832	27.4	73,361	13.4	50,747	33.5	27,818	60.6	54,459	7.6	28,863
	2月	213,786	2.8	65,276	▲23.9	47,554	16.3	24,991	12.8	53,701	▲6.4	32,052	29.8

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成24年(2012)	2,288,977	▲0.0	866,300	0.0	487,318	▲5.1	237,321	▲3.6	812,032	8.3	266,819	▲4.9
平成25年(2013)	2,554,030	11.6	933,570	7.8	540,191	10.8	266,927	12.5	725,094	▲10.7	258,789	▲3.0
平成26年(2014)	2,727,285	6.8	1,026,189	9.9	557,909	3.3	281,536	5.5	648,103	▲10.6	357,103	38.0

平成27年 (2015) 1月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	224,832	27.4	73,361	13.4	50,747	33.5	27,818	60.6	54,459	7.6	28,863	23.8
電気機器	67,652	74.5	16,545	57.5	16,800	105.8	5,067	61.5	7,543	62.3	6,272	6.7
半導体等 電子部品	51,541	81.3	8,719	47.0	14,895	106.9	4,153	45.0	2,296	62.9	2,936	▲10.4
自動車等	24,290	▲13.1	11,457	▲46.0	1,587	91.5	5,273	76.8	25,819	▲7.7	8,435	450.0
一般機械	37,958	31.6	19,017	34.6	10,044	15.2	2,426	78.6	6,588	62.8	2,945	▲0.6
タイヤ・チューブ	2,796	9.6	845	44.3	127	▲49.5	129	2.3	3,589	39.7	3,164	▲24.3
鉄鋼	18,624	23.5	4,411	14.6	3,489	21.3	1,088	26.6	2,452	▲2.4	734	424.6
有機化合物	7,458	13.0	2,056	25.5	1,892	29.3	1,475	41.5	869	180.6	631	20.5
精密機器類	8,538	▲6.6	3,654	▲13.1	3,324	▲13.6	1,194	99.8	28	271.5	21	▲57.6
その他	57,517	21.0	15,375	79.1	13,484	13.7	11,166	54.6	7,570	▲11.6	6,660	▲17.3

平成27年 (2015) 2月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	213,786	2.8	65,276	▲23.9	47,554	16.3	24,991	12.8	53,701	▲6.4	32,052	29.8
電気機器	59,501	29.3	16,444	24.7	12,137	15.0	4,749	▲0.7	6,958	17.1	6,386	14.7
半導体等 電子部品	42,442	42.1	7,158	29.1	10,533	21.8	3,939	▲1.2	1,613	14.3	2,896	▲11.8
自動車等	26,088	▲14.7	12,270	▲49.3	2,057	90.0	3,619	32.1	17,867	▲37.3	10,084	493.7
一般機械	34,027	▲12.0	14,758	▲33.8	9,705	15.7	2,885	6.0	7,145	62.7	3,473	0.6
タイヤ・チューブ	2,430	▲22.6	632	▲32.7	150	20.2	145	▲34.6	4,681	22.1	3,301	▲5.0
鉄鋼	18,056	13.9	4,178	▲0.2	5,157	48.9	882	▲37.4	5,487	75.8	300	▲43.1
有機化合物	6,428	▲23.6	1,442	▲44.5	2,278	23.8	1,196	▲2.8	544	26.1	466	▲64.0
精密機器類	7,422	▲1.6	3,495	31.0	2,659	▲12.2	973	▲14.3	169	1346.7	32	▲65.8
その他	59,834	3.5	12,058	▲23.2	13,410	8.1	10,543	33.3	10,849	▲2.9	8,010	▲6.6

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

4 輸入通関実績額（2015年2月）

(1) 前年同月比：3か月連続のプラス

		輸入通関実績額	前年同月比
平成26年 (2014)	2月	196,332	13.4
	3月	242,872	8.5
	4月	233,270	8.5
	5月	239,980	4.5
	6月	232,167	4.2
	7月	246,558	1.0
	8月	216,761	1.7
	9月	239,691	6.9
	10月	239,237	7.0
	11月	232,863	▲ 16.6
	12月	250,441	6.3
	平成27年 (2015)	1月	261,687
	2月	237,904	21.2

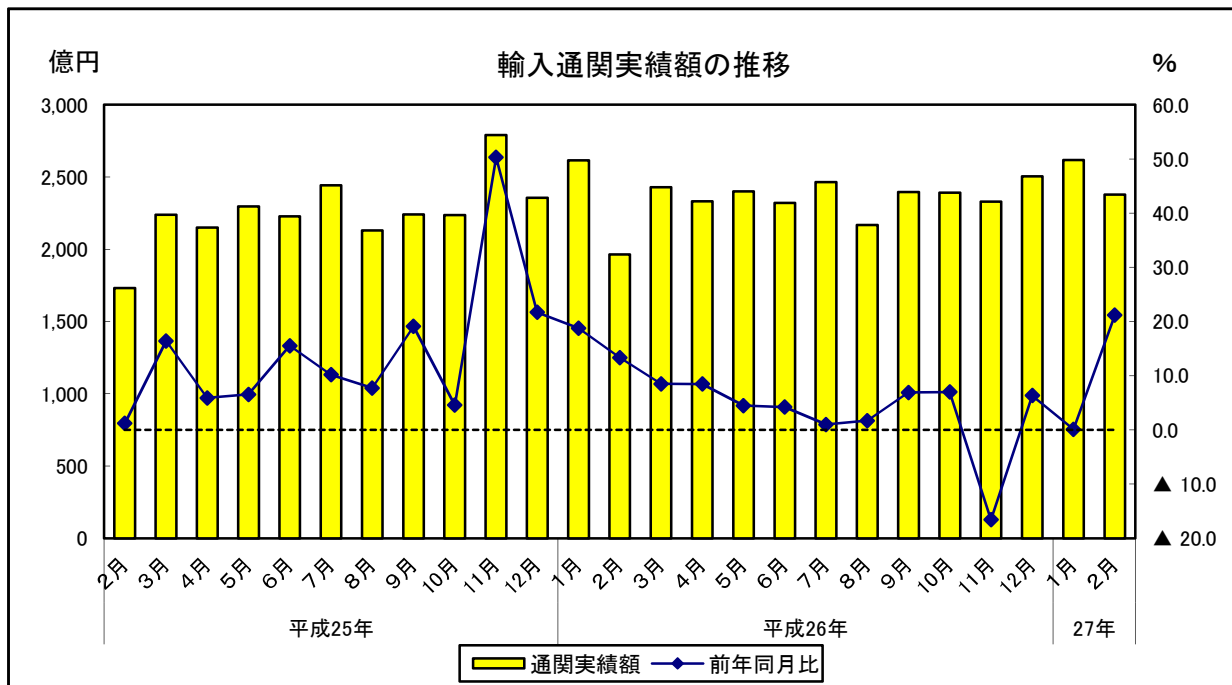
		輸入通関実績額	前年同期比
平成25年 (2013)	1～3月	617,164	8.3
	4～6月	667,521	9.2
	7～9月	681,466	12.2
	10～12月	738,215	24.5
平成26年 (2014)	1～3月	700,632	13.5
	4～6月	705,417	5.7
	7～9月	703,009	3.2
	10～12月	722,542	▲ 2.1

	輸入通関実績額	前年比
平成24年(2012)	2,381,805	6.9
平成25年(2013)	2,704,366	13.5
平成26年(2014)	2,831,600	4.7

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 輸入通関実績額の内訳（2015年2月）

（1）主要品目別前年同月比

プラス：全品目

マイナス：なし

（単位：百万円）

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ	石炭	履き物	木材	その他
平成26年 (2014)	2月	196,332	35,553	15,414	18,789	12,632	25,788	9,374	1,384	980	91,833
	3月	242,872	50,221	24,086	22,714	16,578	31,972	4,220	1,698	1,429	114,041
	4月	233,270	40,595	17,762	31,344	18,403	27,035	6,835	1,311	1,178	106,568
	5月	239,980	44,595	21,233	31,218	16,590	33,677	7,580	1,338	1,415	103,566
	6月	232,167	45,935	20,879	28,544	19,846	22,897	5,469	1,129	1,777	106,571
	7月	246,558	45,870	20,290	26,815	19,213	31,868	7,483	2,103	1,545	111,660
	8月	216,761	41,335	21,565	23,933	15,019	29,449	5,390	1,741	1,157	98,737
	9月	239,691	55,336	27,268	25,673	19,230	18,598	9,897	1,497	1,529	107,930
	10月	239,237	49,979	24,355	24,410	16,729	28,901	6,881	1,530	1,359	109,449
	11月	232,863	47,783	22,381	24,774	17,893	30,030	7,240	1,643	1,302	102,199
	12月	250,441	51,134	25,194	27,939	18,798	35,268	4,665	1,367	1,375	109,895
	平成27年 (2015)	1月	261,687	53,701	26,861	26,864	20,128	30,429	8,312	2,476	1,345
2月		237,904	46,308	20,885	24,996	20,423	28,162	9,842	2,308	1,233	104,631

（単位：％）

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ	石炭	履き物	木材	その他
平成26年 (2014)	2月	13.4	20.4	26.2	▲ 22.4	26.1	23.2	51.3	2.2	▲ 9.8	15.0
	3月	8.5	17.2	34.3	▲ 19.4	9.5	▲ 2.2	▲ 38.2	36.6	28.1	19.0
	4月	8.5	13.0	23.5	6.7	63.8	5.3	▲ 38.0	0.0	▲ 28.7	7.8
	5月	4.5	2.3	4.5	▲ 4.6	4.8	39.0	▲ 15.7	5.2	▲ 19.0	2.3
	6月	4.2	0.9	5.4	14.9	▲ 3.6	▲ 23.3	▲ 24.9	▲ 14.8	15.2	16.1
	7月	1.0	▲ 4.1	▲ 5.9	6.0	32.7	13.0	▲ 23.7	2.1	▲ 12.0	▲ 2.7
	8月	1.7	1.5	21.8	16.6	21.9	7.3	▲ 23.5	▲ 6.5	▲ 29.4	▲ 2.8
	9月	6.9	39.5	69.1	18.8	47.0	▲ 34.0	▲ 5.4	1.1	0.1	▲ 0.2
	10月	7.0	25.4	64.6	11.4	17.2	6.5	▲ 17.0	▲ 12.7	▲ 18.6	0.7
	11月	▲ 16.6	18.1	37.1	6.4	16.2	11.2	5.8	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 37.3
	12月	6.3	21.7	54.1	▲ 6.9	19.6	7.0	▲ 47.5	▲ 1.4	0.8	6.5
	平成27年 (2015)	1月	0.1	10.9	39.7	5.1	28.7	▲ 10.4	▲ 7.6	▲ 7.1	▲ 26.4
2月		21.2	30.3	35.5	33.0	61.7	9.2	5.0	66.8	25.9	13.9

（単位：百万円）

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ	石炭	履き物	木材	その他
平成24年(2012)		2,381,805	438,151	161,769	283,556	151,995	271,184	107,980	15,881	12,584	1,100,473
平成25年(2013)		2,704,366	484,675	199,587	308,035	171,063	333,659	101,800	18,651	17,904	1,268,579
平成26年(2014)		2,831,600	556,761	259,660	311,719	206,577	349,437	84,031	19,404	16,872	1,286,799

（単位：％）

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ	石炭	履き物	木材	その他
平成24年(2012)		6.9	16.3	26.7	2.5	12.2	42.7	▲ 13.5	5.7	▲ 11.7	0.5
平成25年(2013)		13.5	10.6	23.4	8.6	12.5	23.0	▲ 5.7	17.4	42.3	15.3
平成26年(2014)		4.7	14.9	30.1	1.2	20.8	4.7	▲ 17.5	4.0	▲ 5.8	1.4

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2015年2月）

（1）前年同月比

アジア：24か月連続のプラス

北米：3か月連続のプラス

西欧：2か月ぶりのプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成26年 (2014)	2月	138,819	19.6	56,727	22.3	21,354	7.9	11,581	9.0	12,804	▲4.3	9,513	4.7
	3月	174,801	20.0	86,758	31.8	24,822	22.6	13,707	18.0	13,151	▲12.3	11,587	▲28.2
	4月	161,921	12.9	75,961	18.6	18,858	▲4.1	12,656	22.6	19,317	25.6	15,633	36.6
	5月	157,157	0.0	76,490	7.3	20,788	2.5	15,579	24.8	18,792	▲1.7	12,675	16.4
	6月	167,680	8.9	77,669	6.8	22,683	15.2	16,601	21.7	17,993	26.0	12,385	6.9
	7月	174,469	2.6	80,502	6.1	25,544	▲2.7	16,642	5.6	18,282	16.7	12,562	▲28.6
	8月	152,442	0.8	67,546	0.4	17,817	▲22.8	16,030	30.4	16,093	34.2	11,943	3.2
	9月	180,871	16.2	88,762	27.0	19,907	0.4	16,719	42.9	17,236	25.1	12,969	▲21.7
	10月	170,970	10.8	79,202	10.8	20,629	▲2.3	19,000	42.3	14,618	▲3.9	13,411	15.3
	11月	171,054	13.1	79,243	11.5	18,327	▲12.3	16,985	37.9	15,997	▲70.6	10,769	▲32.9
	12月	187,857	11.5	84,302	7.8	20,093	▲11.6	19,116	58.5	13,175	8.4	17,729	92.0
	平成27年 (2015)	1月	192,170	3.1	88,283	▲5.1	18,630	▲27.7	20,856	61.6	20,014	36.6	14,430
	2月	172,193	24.0	86,210	52.0	16,636	▲22.1	17,508	51.2	13,195	3.1	12,452	30.9

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成24年(2012)	1,644,543	5.5	687,705	4.8	251,882	19.2	163,267	14.8	162,696	▲6.7	130,613	22.6
平成25年(2013)	1,813,603	10.3	815,980	18.7	256,235	1.7	148,508	▲9.0	214,443	31.8	153,410	17.5
平成26年(2014)	2,024,413	11.6	946,176	16.0	256,571	0.1	187,519	26.3	192,107	▲10.4	163,587	6.6

平成27年 (2015) 1月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	192,170	3.1	88,283	▲5.1	18,630	▲27.7	20,856	61.6	20,014	36.6	14,430	▲35.6
電気機器	50,648	11.4	24,281	▲9.5	3,580	▲29.4	12,215	238.7	593	8.0	2,241	3.2
半導体等 電子部品	26,785	46.0	10,959	▲0.8	1,862	▲28.7	11,532	291.1	60	▲59.4	16	▲97.6
食料品及び動物	11,628	▲10.4	5,860	▲4.8	686	▲31.5	112	▲32.8	6,870	23.6	2,556	25.0
一般機械	14,458	14.0	10,343	19.4	1,364	▲24.5	347	▲6.2	2,282	48.0	3,280	151.0
液化天然ガス	19,226	136.2	0	-	0	-	0	-	0	-	0	全減
石炭	973	▲70.4	415	▲49.5	0	-	0	-	1,106	全増	0	-
履き物	2,446	▲7.3	2,063	▲5.5	13	▲24.7	0	全減	0	全減	12	28.7
木材	514	▲24.9	283	▲28.6	5	▲57.6	12	▲77.6	574	▲26.7	149	▲13.2
その他	92,276	▲8.2	45,037	▲6.1	12,981	▲27.2	8,170	▲6.1	8,589	38.2	6,192	▲42.9

平成27年 (2015) 2月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	172,193	24.0	86,210	52.0	16,636	▲22.1	17,508	51.2	13,195	3.1	12,452	30.9
電気機器	43,396	27.6	22,025	29.8	3,039	▲8.3	9,286	126.8	568	10.2	2,222	142.1
半導体等 電子部品	20,764	35.5	9,464	16.0	1,175	▲38.3	8,514	141.4	87	3.0	34	10134.4
食料品及び動物	11,433	45.9	5,888	99.4	1,004	42.8	124	▲35.0	5,941	22.5	1,992	38.8
一般機械	16,450	62.5	12,343	98.2	1,574	4.5	526	▲18.3	1,254	▲5.8	2,640	150.3
液化天然ガス	10,523	66.7	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	806	▲75.3	0	-	0	-	0	-	0	全減	0	-
履き物	2,260	69.0	1,892	78.3	14	43.1	5	▲12.7	0	▲94.9	38	7.9
木材	517	71.6	282	120.6	16	72.3	20	242.4	574	48.6	89	▲47.7
その他	86,808	14.8	43,779	49.0	10,989	▲30.5	7,547	13.6	4,858	30.0	5,471	▲7.3

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）北部九州地方の平成26年度設備投資通期見込み

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を13.0%上回る見込みとなっている。

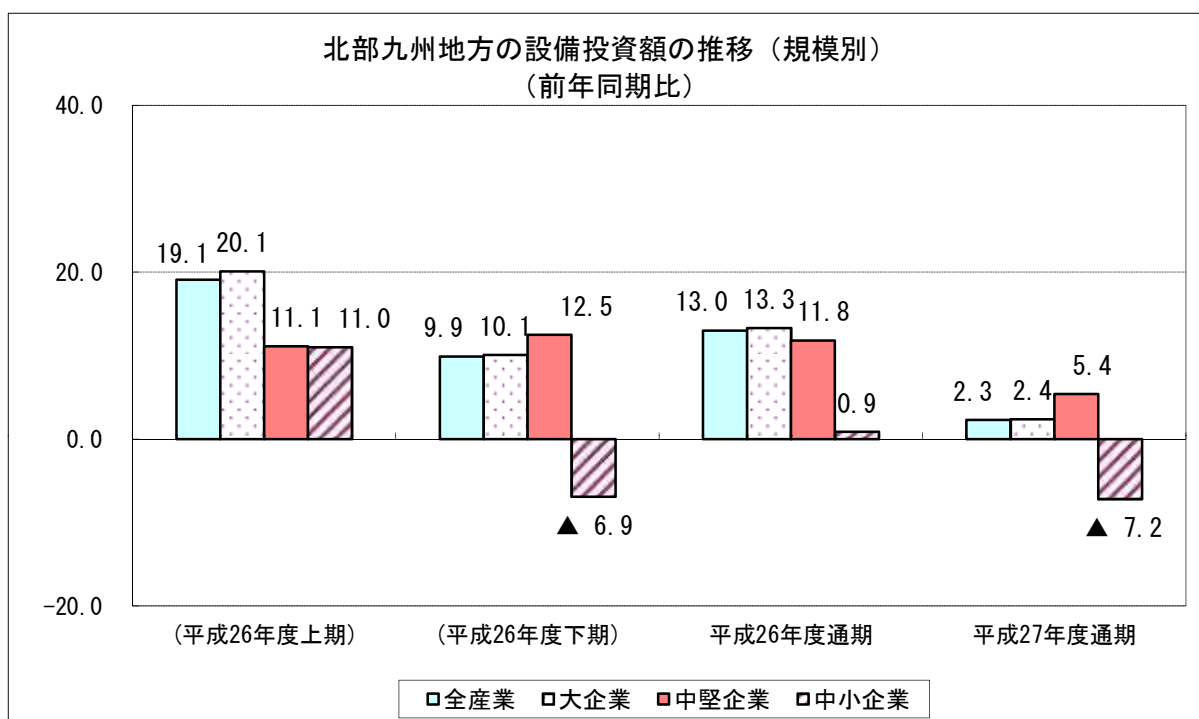
規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年度を上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成26年度上期）	19.1	18.1	19.4	20.1	11.1	11.0
（平成26年度下期）	9.9	29.2	5.9	10.1	12.5	▲ 6.9
平成26年度通期	13.0	25.2	10.3	13.3	11.8	0.9
平成27年度通期	2.3	4.5	1.0	2.4	5.4	▲ 7.2

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成27年2月15日
- 対象期間 平成26年度上期は実績、下期及び通期は見込み
平成27年度通期は見通し（又は計画）
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
対象企業：672社（うち、大企業（資本金10億円以上）が141社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が165社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が366社）。
製造業 151社 非製造業 521社
- 回答企業数 大企業140社（回収率99.3%）、中堅企業155社（同93.9%）、中小企業301社（同82.2%）

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2015年2月）

(1) 着工床面積

前年同月比：2か月連続のプラス

(2) 着工工事費予定額

前年同月比：2か月連続のプラス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成26年 (2014)	2月	105,243	▲ 21.3	15,054	▲ 24.7
	3月	121,313	▲ 31.4	27,221	▲ 13.4
	4月	285,925	111.1	54,223	126.5
	5月	87,154	▲ 67.7	12,481	▲ 56.5
	6月	168,706	22.7	31,864	60.7
	7月	151,615	▲ 35.6	24,782	▲ 28.5
	8月	207,349	▲ 4.1	33,841	8.7
	9月	131,691	▲ 56.8	28,481	▲ 44.5
	10月	177,606	▲ 17.8	29,136	▲ 6.3
	11月	200,404	▲ 26.8	38,649	▲ 23.5
	12月	156,761	▲ 6.7	25,216	▲ 39.9
	平成27年 (2015)	1月	193,891	36.5	35,239
	2月	171,239	62.7	33,681	123.7

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

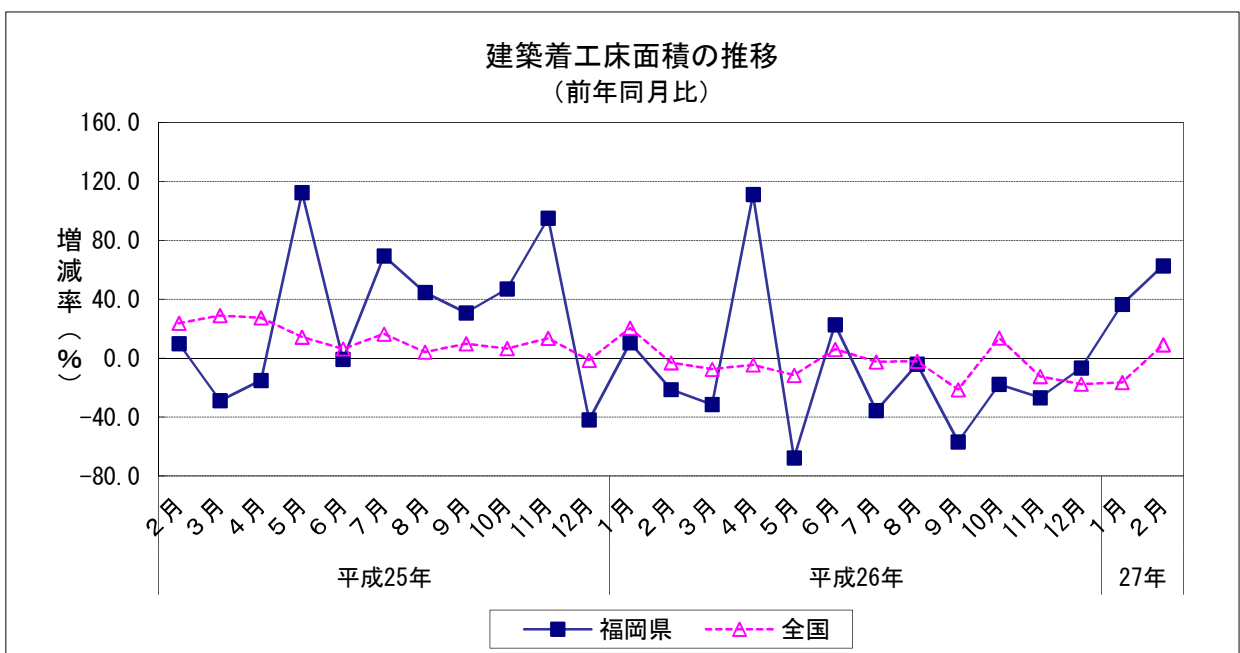
着工床面積単位：㎡

着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成25年 (2013)	1～3月	439,095	▲ 11.1	69,806	▲ 0.6
	4～6月	543,095	27.7	72,460	28.5
	7～9月	756,367	45.0	117,115	70.5
	10～12月	657,724	14.1	123,572	47.5
平成26年 (2014)	1～3月	368,572	▲ 16.1	63,431	▲ 9.1
	4～6月	541,785	▲ 0.2	98,568	36.0
	7～9月	490,655	▲ 35.1	87,104	▲ 25.6
	10～12月	534,771	▲ 18.7	93,001	▲ 24.7

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成24年(2012)	2,017,010	7.1	279,122	10.1
平成25年(2013)	2,396,281	18.8	382,952	37.2
平成26年(2014)	1,935,783	▲ 19.2	342,104	▲ 10.7



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成27年3月）

(1) 九州・沖縄の平成27年度設備投資計画

製造業が前年度を上回るものの、非製造業が下回ることから、全産業では前年度を8.1%下回る計画となっている。

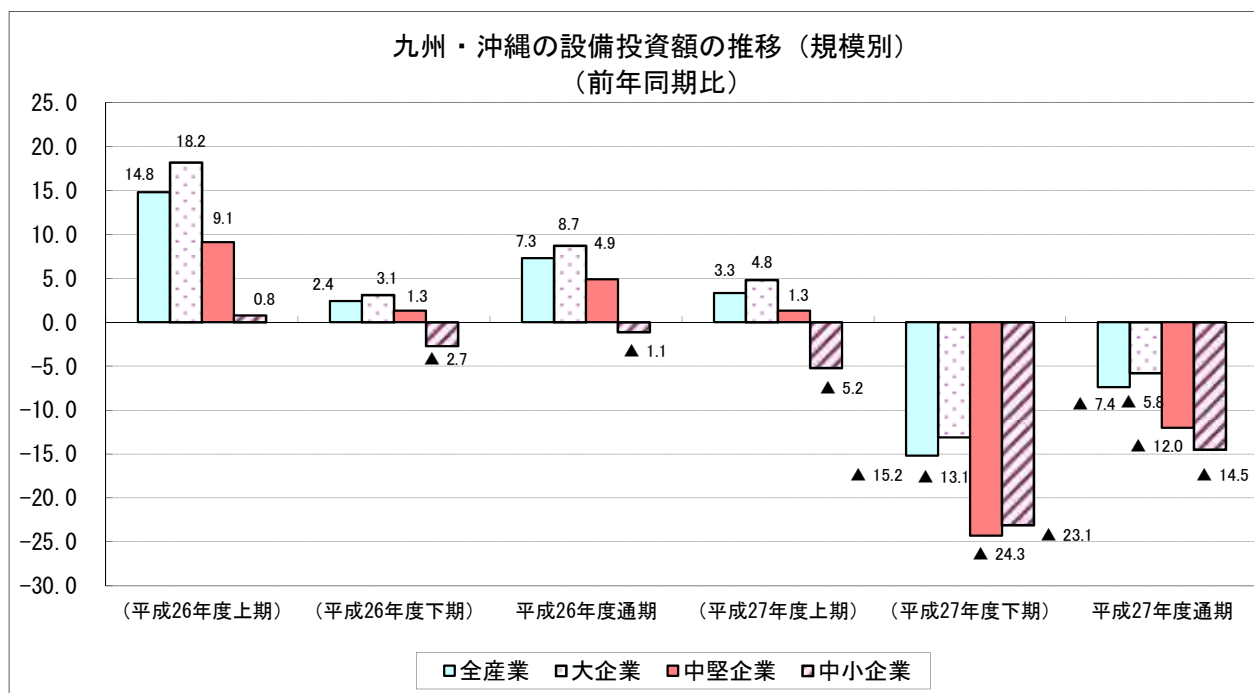
規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年を下回る計画となっている。

(対前年同期比、%：金額データ)

企業短期経済観測調査	全産業 (除く電気・ガス)	業種別		規模別		
		製造業 (除く電気・ガス)	非製造業 (除く電気・ガス)	大企業	中堅企業	中小企業
(平成26年度上期)	16.9	12.6	21.4	18.2	9.1	0.8
(平成26年度下期)	16.1	19.0	14.0	3.1	1.3	▲ 2.7
平成26年度通期	16.4	16.1	16.8	8.7	4.9	▲ 1.1
(平成27年度上期)	6.2	22.1	▲ 8.8	4.8	1.3	▲ 5.2
(平成27年度下期)	▲ 18.0	▲ 7.1	▲ 26.4	▲ 13.1	▲ 24.3	▲ 23.1
平成27年度通期	▲ 8.1	5.8	▲ 19.6	▲ 5.8	▲ 12.0	▲ 14.5

- 注) 1)回答期間 2月25日～3月31日
2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,149社

	対象	回答	回答率
製造業	391	390	99.7%
非製造業	758	757	99.9%
全産業	1149	1147	99.8%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の平成26年度設備投資計画

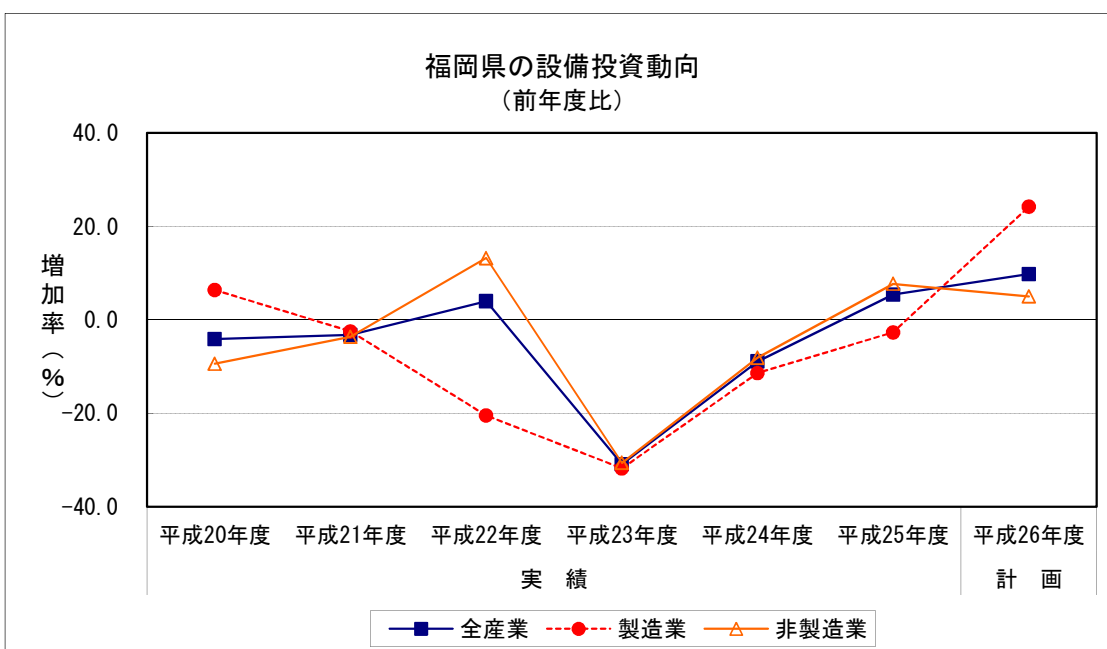
前年度比 9.8%増（製造業24.2%増、非製造業5.0%増）

製造業が増加に転じ、非製造業も2年連続増加となることから、全体でも2年連続の増加。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 計画
全産業	▲ 4.1	▲ 3.2	4.0	▲ 30.9	▲ 8.9	5.4	9.8
製造業	6.4	▲ 2.5	▲ 20.5	▲ 31.8	▲ 11.4	▲ 2.7	24.2
非製造業	▲ 9.4	▲ 3.6	13.2	▲ 30.6	▲ 8.1	7.7	5.0



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 計画
全産業	▲ 11.4	▲ 24.7	4.8	▲ 20.0	▲ 15.6	19.6	8.7
製造業	▲ 10.3	▲ 42.6	▲ 9.8	▲ 20.5	▲ 20.3	▲ 4.9	26.3
非製造業	▲ 12.2	▲ 5.3	14.7	▲ 19.7	▲ 13.0	31.8	▲ 2.4

注) 調査の概要

- 調査時点 平成26年6月26日現在
- 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 522社（九州は979社）
- 調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（平成27年1～3月期）

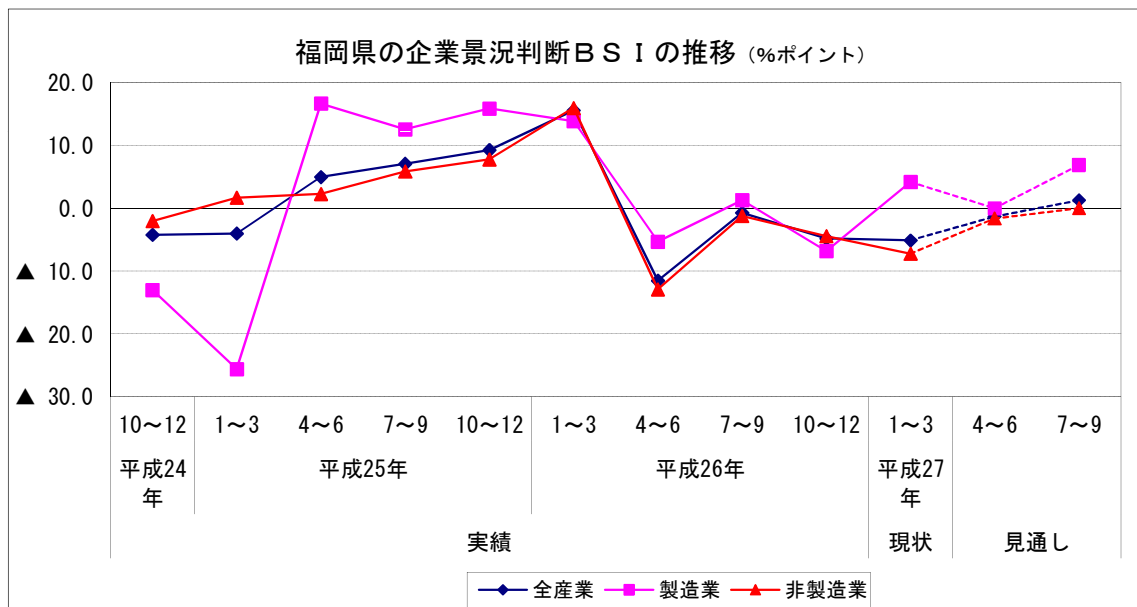
全産業 : 「下降」超幅が拡大している
 製造業 : 「上昇」超に転じている
 非製造業 : 「下降」超幅が拡大している

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）				
			全産業	業種別		全産業	規模別			
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	
平成24年	10～12月期	実績	▲ 4.2	▲ 13.0	▲ 2.0	▲ 6.6	▲ 4.9	▲ 13.4	▲ 3.8	
平成25年 (2013)	1～3月期		▲ 4.0	▲ 25.6	1.7	▲ 3.2	2.8	▲ 6.3	▲ 4.5	
	4～6月期		5.0	16.7	2.3	2.7	1.4	7.7	0.7	
	7～9月期		7.1	12.6	5.9	4.0	7.9	16.6	▲ 4.3	
	10～12月期		9.3	15.9	7.8	9.2	12.1	4.5	10.3	
平成26年 (2014)	1～3月期		15.6	13.9	16.0	14.6	15.6	16.7	13.2	
	4～6月期		▲ 11.5	▲ 5.3	▲ 12.9	▲ 15.8	▲ 9.8	▲ 13.7	▲ 19.6	
	7～9月期		▲ 0.7	1.3	▲ 1.2	0.5	4.9	3.1	▲ 2.9	
	10～12月期		▲ 4.8	▲ 6.8	▲ 4.4	▲ 1.5	0.7	▲ 4.5	▲ 1.0	
平成27年 (2015)	1～3月期		現状 見通し	▲ 5.1	4.2	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 1.4	▲ 9.7	▲ 7.0
	4～6月期			▲ 1.3	0.0	▲ 1.6	0.3	0.0	2.6	▲ 0.7
	7～9月期			1.3	6.9	0.0	3.9	6.4	5.8	1.7

※ BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成27年2月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：672社（うち、大企業（資本金10億円以上）が141社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が165社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が366社。
 製造業 151社 非製造業 521社
- 回収企業数 大企業140社（回収率99.3%）、中堅企業155社（同93.9%）、中小企業301社（同82.2%）
 回収企業 596社 《うち福岡県分 390社（製造業 72社 非製造業 318社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

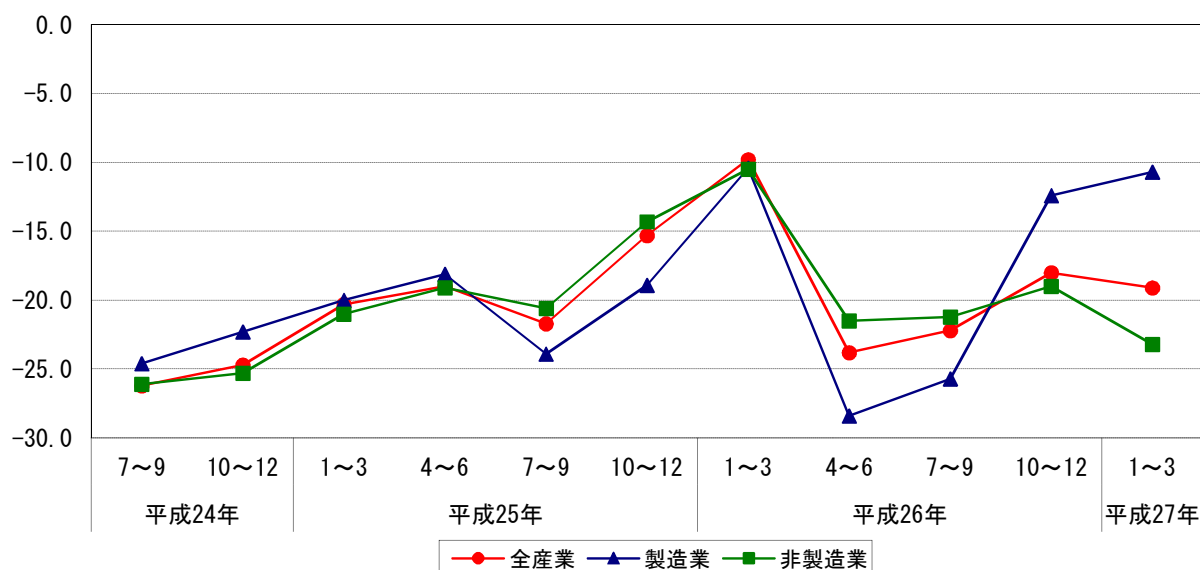
(1) 中小企業の業況判断D I（平成27年1～3月期）

ア 全産業	▲19.1	、前期から1.1ポイント	マイナス幅が拡大
イ 製造業	▲10.7	、前期から1.7ポイント	マイナス幅が縮小
非製造業	▲23.2	、前期から4.2ポイント	マイナス幅が拡大

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成24年 (2012)	7～9月期	▲26.2	▲24.6	▲26.1
	10～12月期	▲24.7	▲22.3	▲25.3
平成25年 (2013)	1～3月期	▲20.3	▲20.0	▲21.0
	4～6月期	▲19.0	▲18.1	▲19.1
	7～9月期	▲21.7	▲23.9	▲20.6
平成26年 (2014)	10～12月期	▲15.3	▲18.9	▲14.3
	1～3月期	▲9.8	▲10.4	▲10.5
	4～6月期	▲23.8	▲28.4	▲21.5
平成27年 (2015)	7～9月期	▲22.2	▲25.7	▲21.2
	10～12月期	▲18.0	▲12.4	▲19.0
平成27年 (2015)	1～3月期	▲19.1	▲10.7	▲23.2

管内中小企業の業況判断D Iの推移



資料：第139回中小企業景況調査（2015年1-3月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成27年3月1日
- 2) 対象期間 平成27年1-3月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

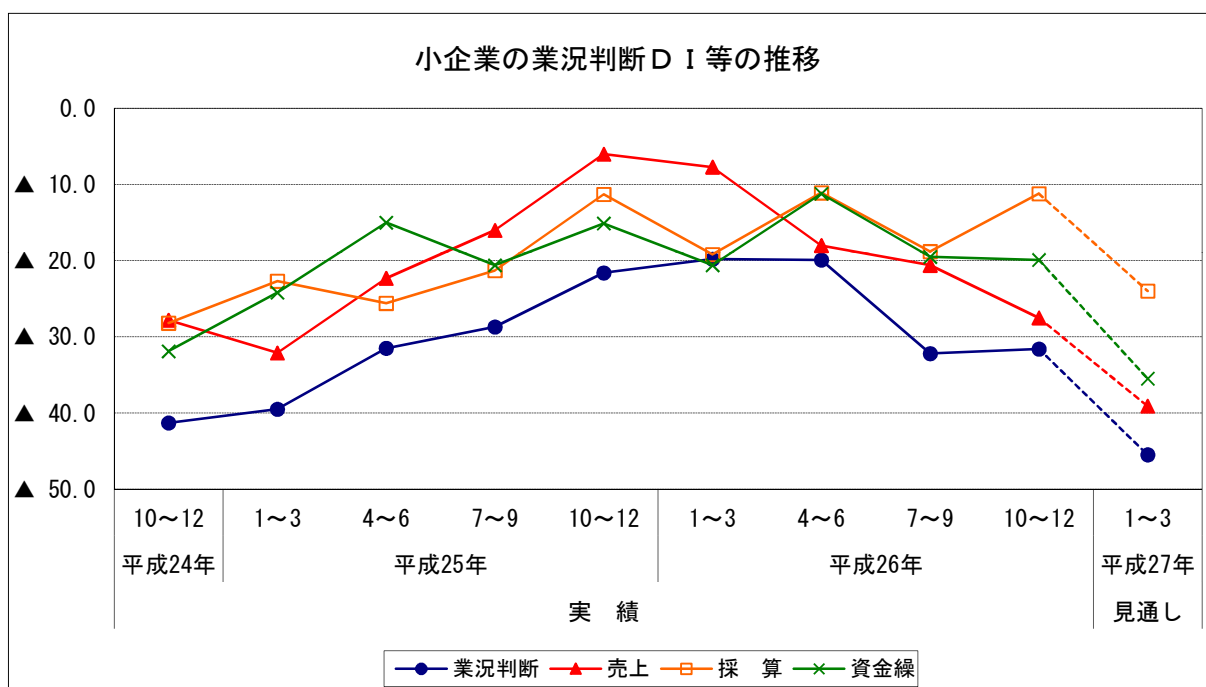
(1) 27年10～12月期の概況

前期に比べ、業況判断DIは0.6ポイント上昇し、売上DIは6.9ポイント低下した。

(2) 27年1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIは13.9ポイント低下し、売上DIは11.6ポイント低下する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
平成24年	10～12月期	▲ 41.3	▲ 27.8	▲ 28.2	▲ 31.9
	1～3月期	▲ 39.5	▲ 32.1	▲ 22.7	▲ 24.2
平成25年 (2013)	4～6月期	▲ 31.5	▲ 22.3	▲ 25.6	▲ 15.0
	7～9月期	▲ 28.7	▲ 16.0	▲ 21.3	▲ 20.6
	10～12月期	▲ 21.6	▲ 6.0	▲ 11.3	▲ 15.1
平成26年 (2014)	1～3月期	▲ 19.8	▲ 7.7	▲ 19.2	▲ 20.6
	4～6月期	▲ 19.9	▲ 18.0	▲ 11.1	▲ 11.2
	7～9月期	▲ 32.2	▲ 20.6	▲ 18.8	▲ 19.5
平成27年	10～12月期	▲ 31.6	▲ 27.5	▲ 11.2	▲ 19.9
平成27年	1～3月期	▲ 45.5	▲ 39.1	▲ 24.0	▲ 35.5



注) 調査の概要

1) 調査時点 平成26年12月上旬・中旬

2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業

3) 有効回答数 208企業 (有効回答率54.8%)

製造業 (従業員20人未満) 19企業、卸売業 (同10人未満) 19企業、小売業 (同10人未満) 55企業、飲食店・宿泊業 (同10人未満) 32企業、サービス業 (同20人未満) 49企業、建設業 (同20人未満) 30企業、その他 (同20人未満) 4企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

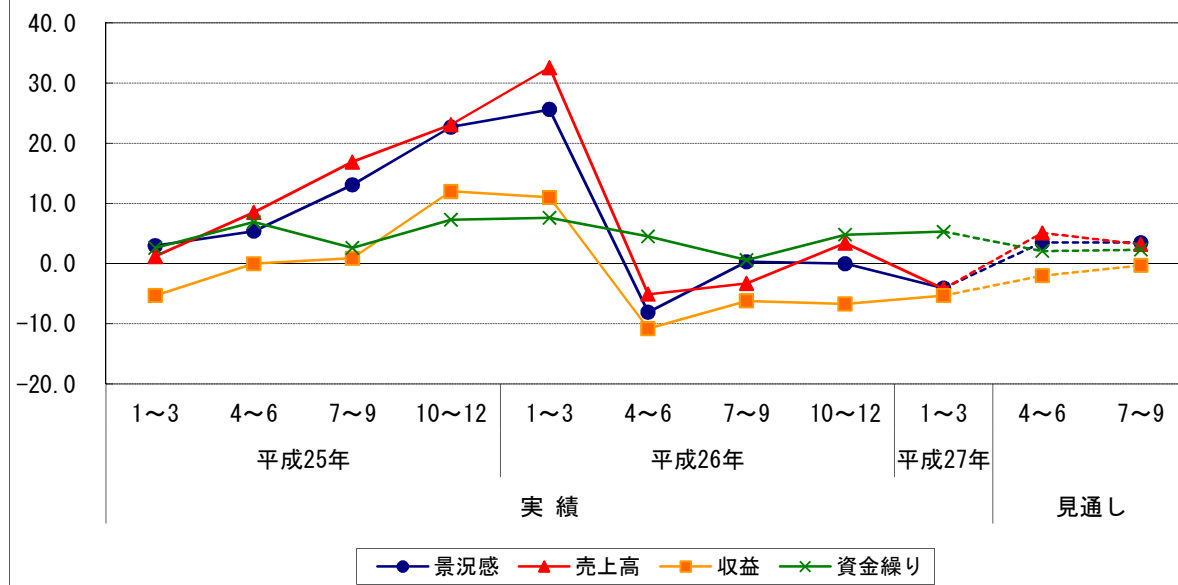
(1) 平成27年1～3月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 4.1ポイント悪化、「悪化」超に転じた。
- イ 売上高： 7.6ポイント悪化、「悪化」超に転じた。
- ウ 収益： 1.4ポイント改善、「悪化」超幅が縮小した。
- エ 資金繰り： 0.5ポイント改善、「改善」超幅が拡大した。

(単位：%)

		景況感	売上高	収益	資金繰り
平成25年 (2013)	1～3月期	3.0	1.2	▲ 5.3	2.6
	4～6月期	5.4	8.5	0.0	6.9
	7～9月期	13.1	16.9	0.9	2.6
	10～12月期	22.7	23.1	12.0	7.3
平成26年 (2014)	1～3月期	25.6	32.6	11.0	7.6
	4～6月期	▲ 8.1	▲ 5.1	▲ 10.8	4.5
	7～9月期	0.3	▲ 3.3	▲ 6.2	0.6
	10～12月期	0.0	3.4	▲ 6.7	4.8
平成27年 (2015)	1～3月期	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 5.3	5.3
	4～6月期	3.5	5.1	▲ 2.0	2.1
	7～9月期	3.5	3.2	▲ 0.3	2.3

九州の企業景況感B S I等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先736社（今回の回答社数340社，回答率46.2%）
地域別回答企業：福岡県286社（構成比84.1%）、福岡県外九州各県54社（同15.9%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成27年3月1日

※景況動向はB S I方式で表示：B S Iとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（平成27年3月）

- ・全産業 4 四半期ぶりに改善
- ・製造業 3 四半期連続で悪化
- ・非製造業 4 四半期ぶりに改善

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

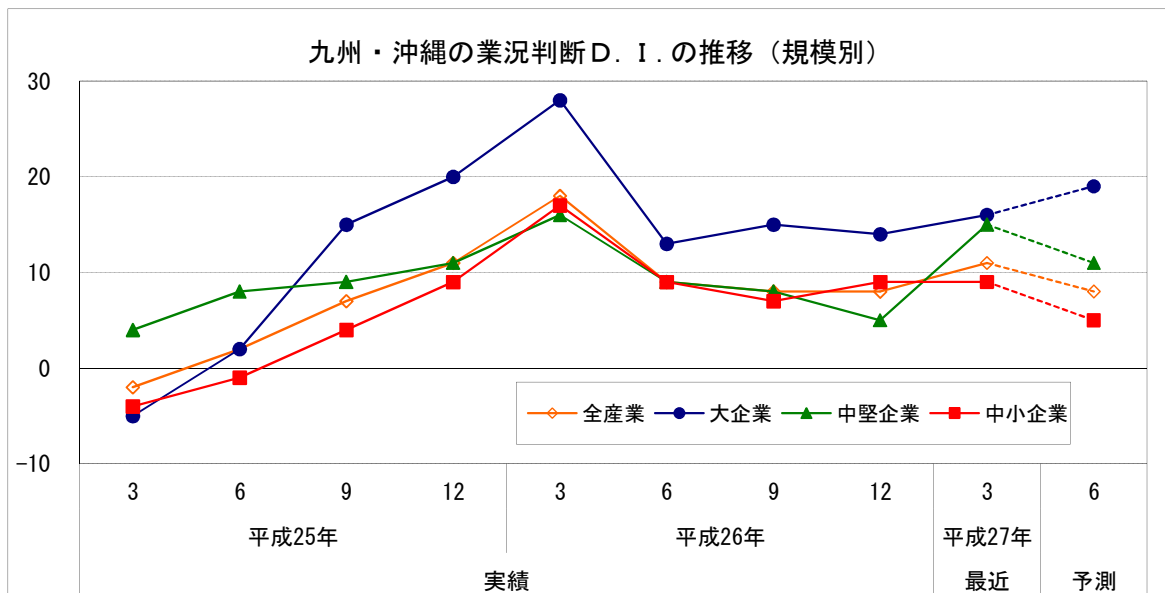
企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成25年 (2013)	6月	実績	2	▲ 2	4	2	8	▲ 1
	9月		7	0	11	15	9	4
	12月		11	7	12	20	11	9
平成26年 (2014)	3月		18	11	22	28	16	17
	6月		9	11	9	13	9	9
	9月		8	10	8	15	8	7
平成27年 (2015)	12月	8	9	8	14	5	9	
	3月	最近	11	6	15	16	15	9
	6月	予測	8	4	10	19	11	5

注) 1)回答期間:2月25日～3月31日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,149社

3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、26年12月調査までの旧ベースデータと27年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	391	390	99.7%
非製造業	758	757	99.9%
全産業	1,149	1,147	99.8%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（平成27年3月）

(1) 経常利益（九州・沖縄）

26年度経常利益（見込）は、前年度比5.1%減
 27年度経常利益（計画）は、前年度比7.7%増

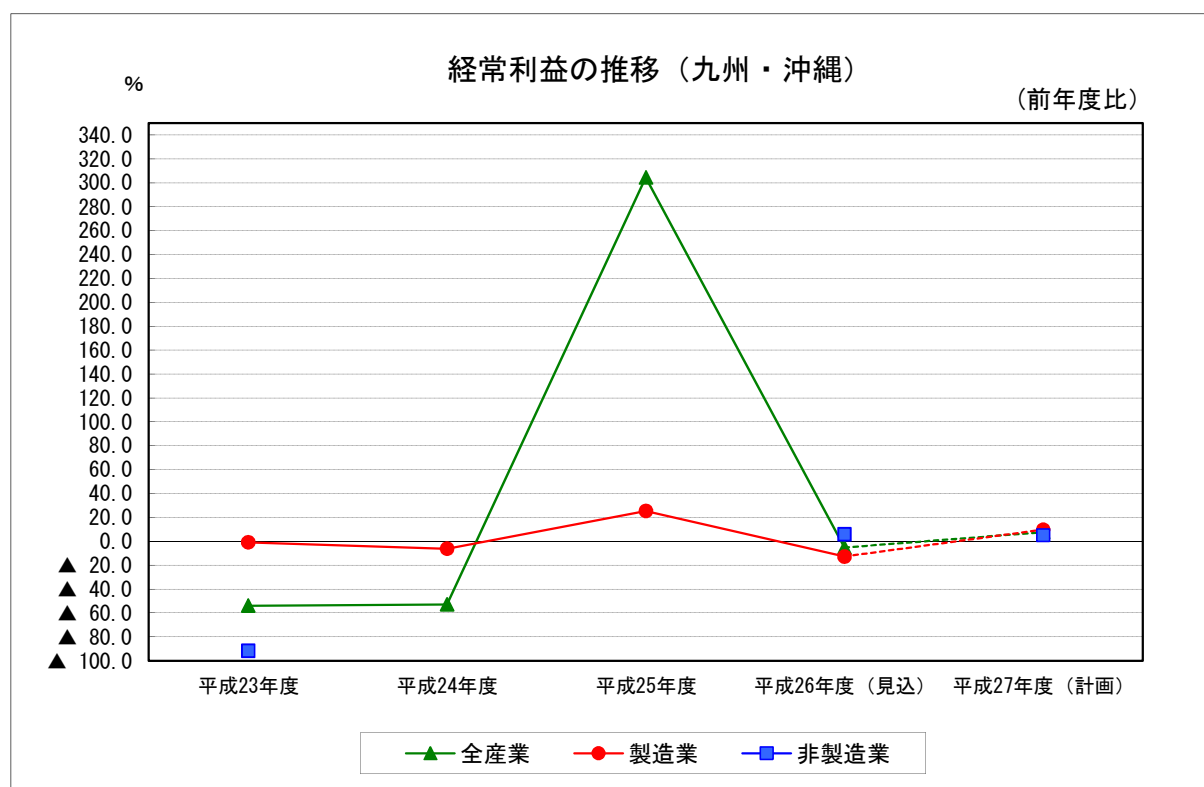
経常利益（九州・沖縄）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
平成23年度(2011)	▲ 53.9	▲ 0.9	▲ 91.6
平成24年度(2012)	▲ 52.8	▲ 6.2	欠損
(除 電力・ガス)	▲ 1.9	-	1.9
平成25年度(2013)	304.5	25.3	利益
(除 電力・ガス)	21.1	-	17.8
平成26年度(2014)	▲ 5.1	▲ 12.7	5.8
(除 電力・ガス)	▲ 10.1	-	▲ 8.0
平成27年度(2015)	7.7	9.9	5.1
(除 電力・ガス)	6.2	-	3.3

注) 1) 回答期間：2月25日～3月31日

2) 対象企業：九州・沖縄の企業 1,149社

3) 平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、25年度以前は該企業見直し前の旧ベースデータ、26年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	391	390	99.7%
非製造業	758	757	99.9%
全産業	1,149	1,147	99.8%



企業倒産

1 倒産件数（2015年3月）

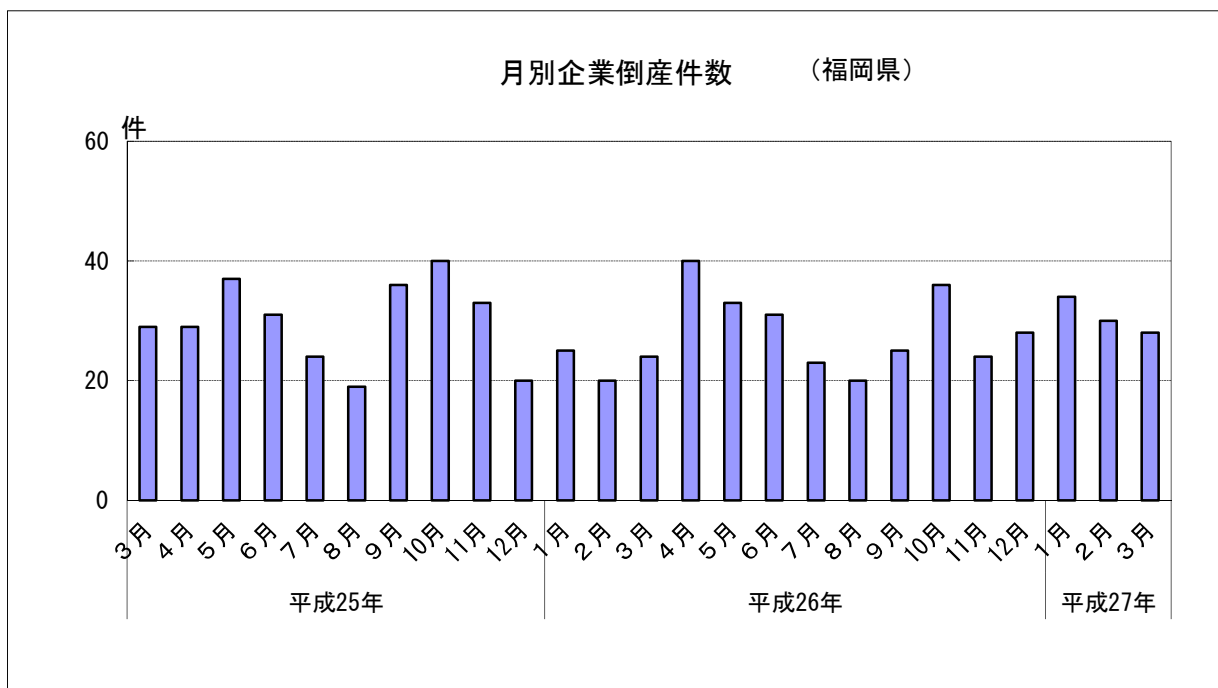
（1）前年同月比：4か月連続のプラス

	倒産件数	前年同月比	前年同月差	
平成26年 (2014)	3月	24	▲ 17.2	
	4月	40	37.9	
	5月	33	▲ 10.8	
	6月	31	0.0	
	7月	23	▲ 4.2	
	8月	20	5.3	
	9月	25	▲ 30.6	
	10月	36	▲ 10.0	
	11月	24	▲ 27.3	
	12月	28	40.0	
	平成27年 (2015)	1月	34	36.0
		2月	30	50.0
3月		28	16.7	

	倒産件数	前年同期比	前年同期差
平成25年 (2013)	4～6月	97	9.0
	7～9月	79	▲ 20.2
	10～12月	93	1.1
平成26年 (2014)	1～3月	69	▲ 15.9
	4～6月	104	7.2
	7～9月	68	▲ 13.9
平成27年	1～3月	92	33.3

	企業倒産	前年比	前年差
平成24年(2012)	381	▲ 2.3	▲ 9
平成25年(2013)	351	▲ 7.9	▲ 30
平成26年(2014)	329	▲ 6.3	▲ 22

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

2 倒産負債額（2015年3月）

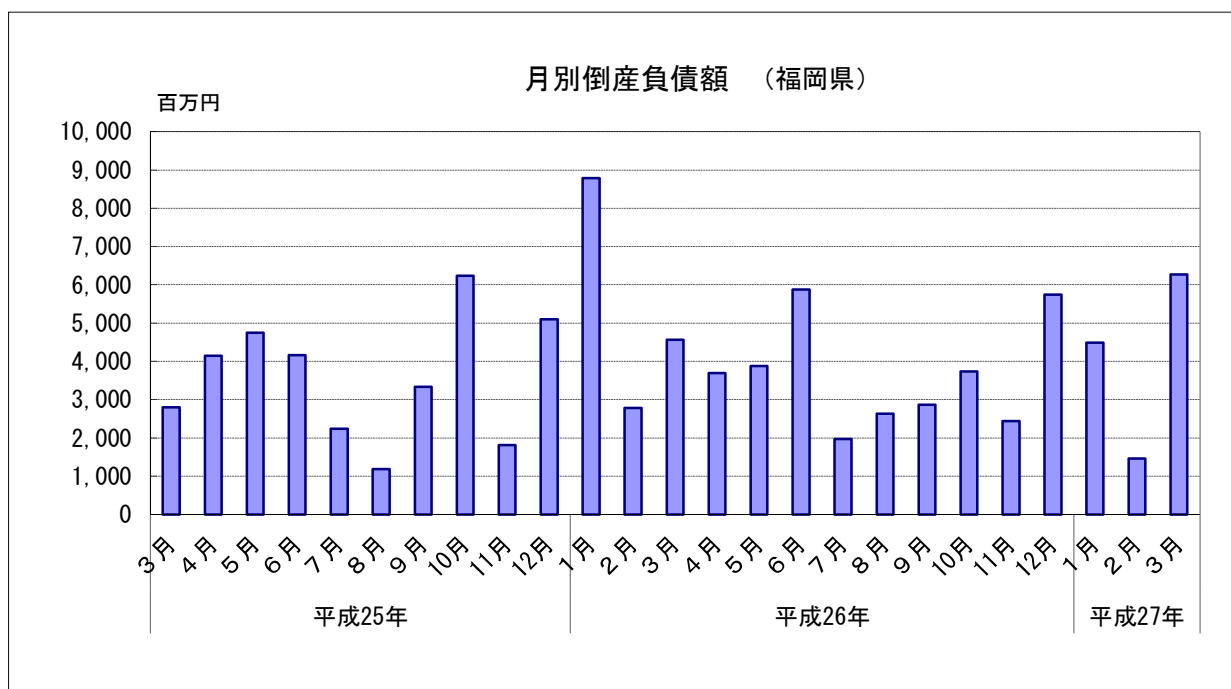
(1) 前年同月比：3か月ぶりのプラス

		倒産負債額	前年同月比	
平成26年 (2014)	3月	4,566	63.4	
	4月	3,692	▲ 11.0	
	5月	3,875	▲ 18.3	
	6月	5,880	41.4	
	7月	1,970	▲ 12.0	
	8月	2,628	121.6	
	9月	2,870	▲ 14.0	
	10月	3,735	▲ 40.1	
	11月	2,440	34.5	
	12月	5,747	12.8	
	平成27年 (2015)	1月	4,486	▲ 48.9
		2月	1,461	▲ 47.5
3月		6,274	37.4	

		倒産負債額	前年同期比
平成25年 (2013)	4～6月	13,053	▲ 62.3
	7～9月	6,762	▲ 39.8
	10～12月	13,148	▲ 31.4
平成26年 (2014)	1～3月	16,131	96.6
	4～6月	13,447	3.0
	7～9月	7,468	10.4
平成27年	1～3月	12,221	▲ 24.2

	倒産負債額	前年比
平成24年(2012)	82,950	▲ 14.6
平成25年(2013)	41,166	▲ 50.4
平成26年(2014)	48,968	19.0

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」
倒産負債額単位：百万円



消 費

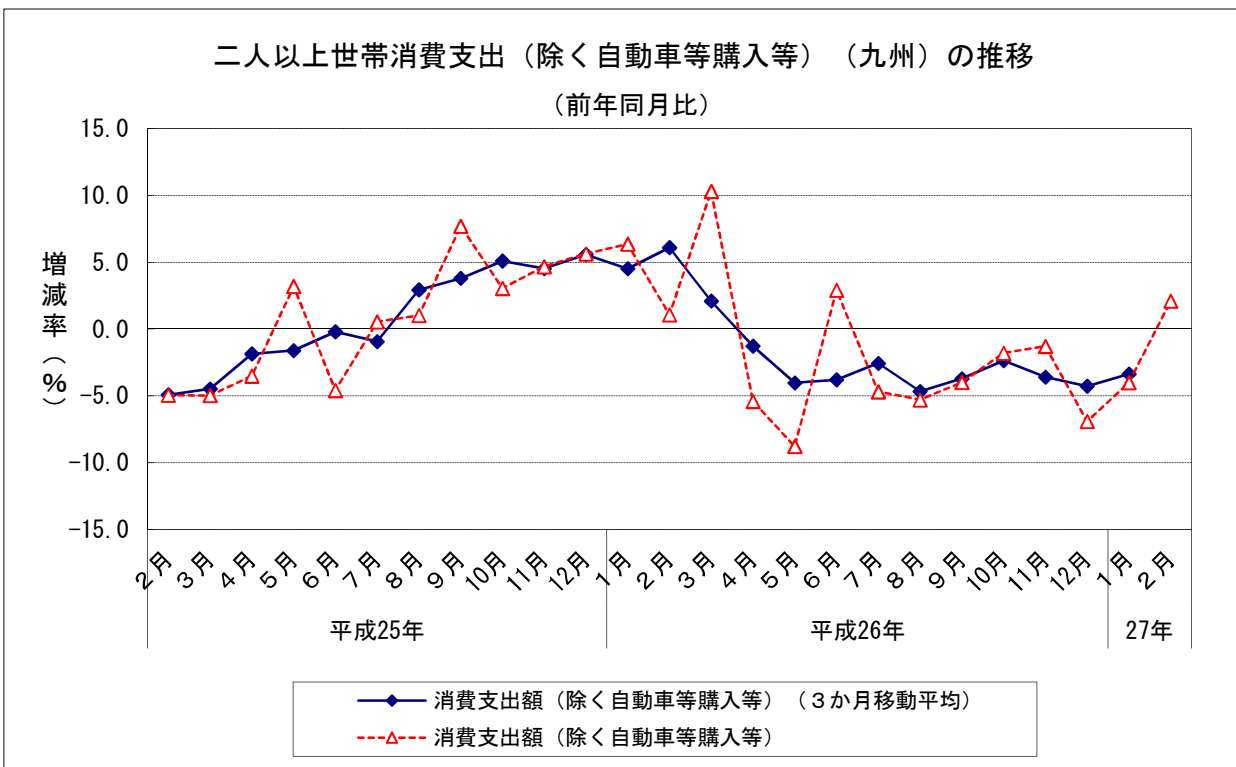
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2015年1月）
 (1) 前年同月比：10か月連続のマイナス（3か月移動平均）

		消費支出額 a	住居の設備修繕・維持 +自動車等購入費 +仕送り金 b	消費支出額 (除く自動車等購入等)		消費支出額 (除く自動車等購入等) (3か月移動平均)	
				a - b	前年同月比		前年同月比
平成26年 (2014)	2月	249,089	25,101	223,988	1.1	252,680	6.1
	3月	329,363	55,279	274,084	10.3	242,119	2.1
	4月	253,966	25,681	228,285	▲ 5.4	243,693	▲ 1.3
	5月	240,874	12,163	228,711	▲ 8.8	227,697	▲ 4.0
	6月	246,548	20,452	226,096	2.9	229,816	▲ 3.8
	7月	257,994	23,352	234,642	▲ 4.7	232,108	▲ 2.6
	8月	247,572	11,987	235,585	▲ 5.3	233,136	▲ 4.7
	9月	248,688	19,507	229,181	▲ 4.0	233,851	▲ 3.7
	10月	263,686	26,900	236,786	▲ 1.8	234,840	▲ 2.4
	11月	249,610	11,058	238,552	▲ 1.3	250,999	▲ 3.6
	12月	288,561	10,902	277,659	▲ 6.9	255,251	▲ 4.3
	平成27年 (2015)	1月	265,699	16,158	249,541	▲ 4.0	251,958
2月		247,157	18,484	228,673	2.1

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。



消費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2015年1月） （1）前年同月比：10か月連続のマイナス（3か月移動平均）

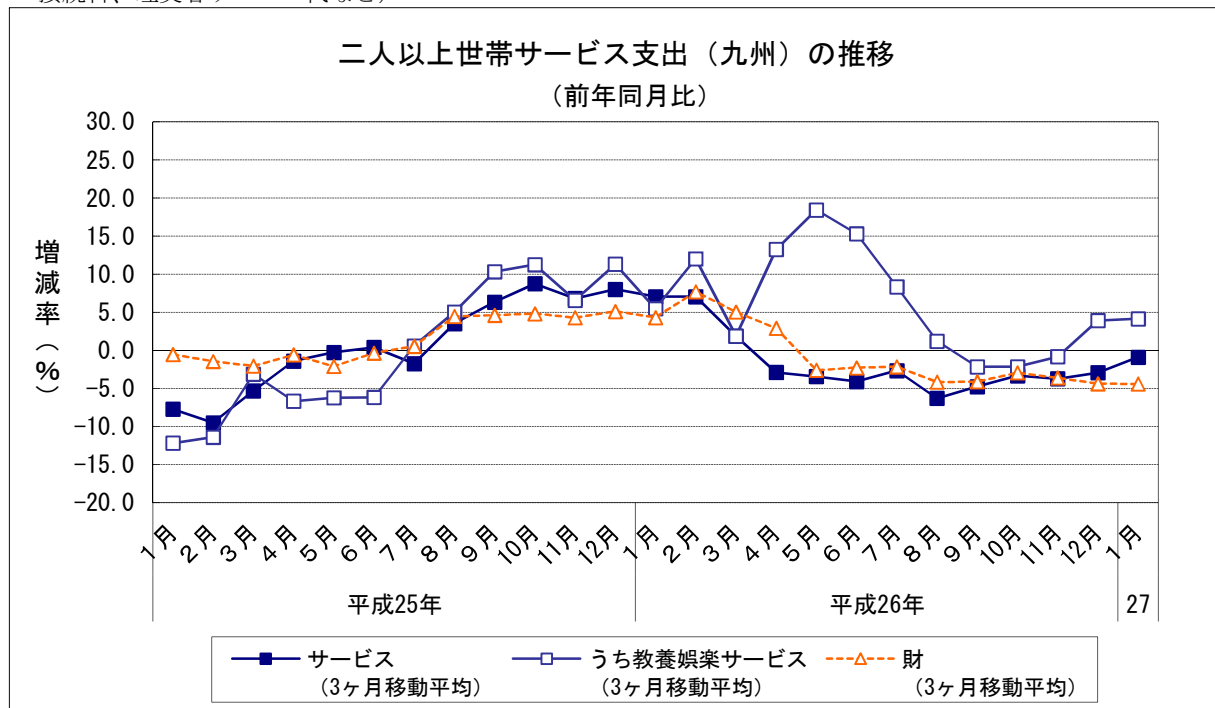
		サービス支出			財支出		
		3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比		
平成26年 (2014)	2月	86,766	7.1	11,852	12.0	117,665	7.7
	3月	96,996	1.9	15,461	1.9	152,175	5.0
	4月	94,274	▲ 2.9	15,584	13.3	114,321	2.9
	5月	89,477	▲ 3.4	17,268	18.4	119,559	▲ 2.6
	6月	88,907	▲ 4.1	15,710	15.3	118,357	▲ 2.3
	7月	86,830	▲ 2.7	14,083	8.3	126,795	▲ 2.1
	8月	84,673	▲ 6.3	15,595	1.2	126,870	▲ 4.1
	9月	90,658	▲ 4.8	15,329	▲ 2.2	117,561	▲ 4.1
	10月	93,050	▲ 3.3	14,112	▲ 2.2	123,477	▲ 2.9
	11月	89,281	▲ 3.7	14,511	▲ 0.8	125,201	▲ 3.6
	12月	94,797	▲ 2.9	16,083	3.9	157,889	▲ 4.4
	平成27年 (2015)	1月	91,200	▲ 0.9	14,705	4.1	126,390
	2月	89,535	...	12,088	...	117,434	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消 費

3 小売業販売額（全国・九州沖縄）（2015年2月）

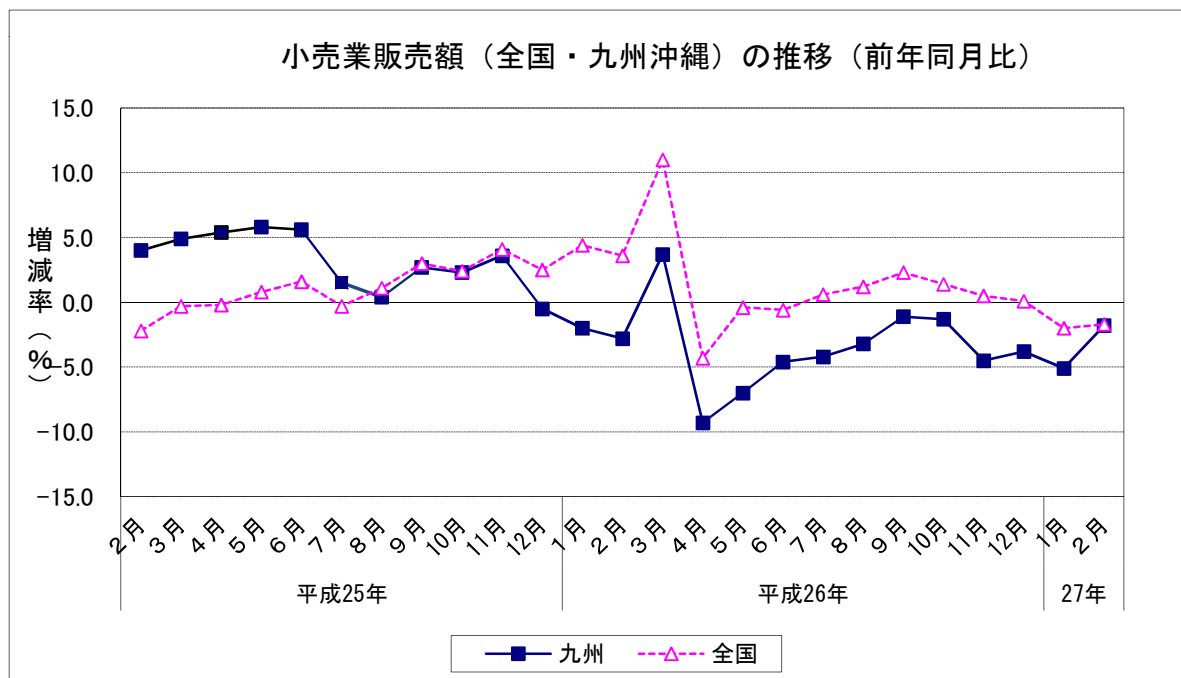
- (1) 前年同月比（全国）：2か月連続のマイナス
- (2) 前年同月比（九州沖縄）：11か月連続のマイナス

		全国		九州沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
平成26年 (2014)	2月	10,916	3.6	1,235	▲ 2.8
	3月	13,733	11.0	1,518	3.7
	4月	11,016	▲ 4.3	1,239	▲ 9.3
	5月	11,430	▲ 0.4	1,260	▲ 7.0
	6月	11,357	▲ 0.6	1,255	▲ 4.6
	7月	11,821	0.6	1,308	▲ 4.2
	8月	11,454	1.2	1,314	▲ 3.2
	9月	11,246	2.3	1,265	▲ 1.1
	10月	11,368	1.4	1,279	▲ 1.3
	11月	11,646	0.5	1,269	▲ 4.5
	12月	13,510	0.1	1,513	▲ 3.8
	平成27年 (2015)	1月	11,489	▲ 2.0	1,255
2月		10,726	▲ 1.7	1,214	▲ 1.8

		全国	
		販売額	前年同月比
平成24年	10～12月	35,238	▲ 0.0
	1～3月	34,132	▲ 1.2
平成25年 (2013)	4～6月	34,417	0.7
	7～9月	34,054	1.2
	10～12月	36,294	3.0
平成26年 (2014)	1～3月	36,371	6.6
	4～6月	33,802	▲ 1.8
	7～9月	34,522	1.4
	10～12月	36,524	0.6

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
平成24年(2012)	137,585	1.8
平成25年(2013)	138,897	1.0
平成26年(2014)	141,219	1.7

資料出所：経済産業省「商業販売統計」
販売額単位：10億円



消費

4 百貨店販売額（2015年2月）

(1) 前年同月比(全店ベース)：2か月ぶりのプラス

	百貨店 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成26年 (2014)	2月	22,379	5.6
	3月	32,741	26.1
	4月	20,333	▲9.3
	5月	23,055	▲1.5
	6月	23,616	0.0
	7月	27,690	▲1.7
	8月	22,668	3.8
	9月	21,858	▲0.1
	10月	24,086	2.7
	11月	28,203	4.2
	12月	36,579	1.8
	平成27年 (2015)	1月	27,848
2月	22,558	0.8	

	百貨店 販売額	前年同期比 (全店)
平成25年 (2013)	1～3月	74,397 1.3
	4～6月	69,452 2.3
	7～9月	71,872 ▲0.4
	10～12月	86,464 1.3
平成26年 (2014)	1～3月	83,304 12.0
	4～6月	67,004 ▲3.5
	7～9月	72,216 0.5
	10～12月	88,868 2.8

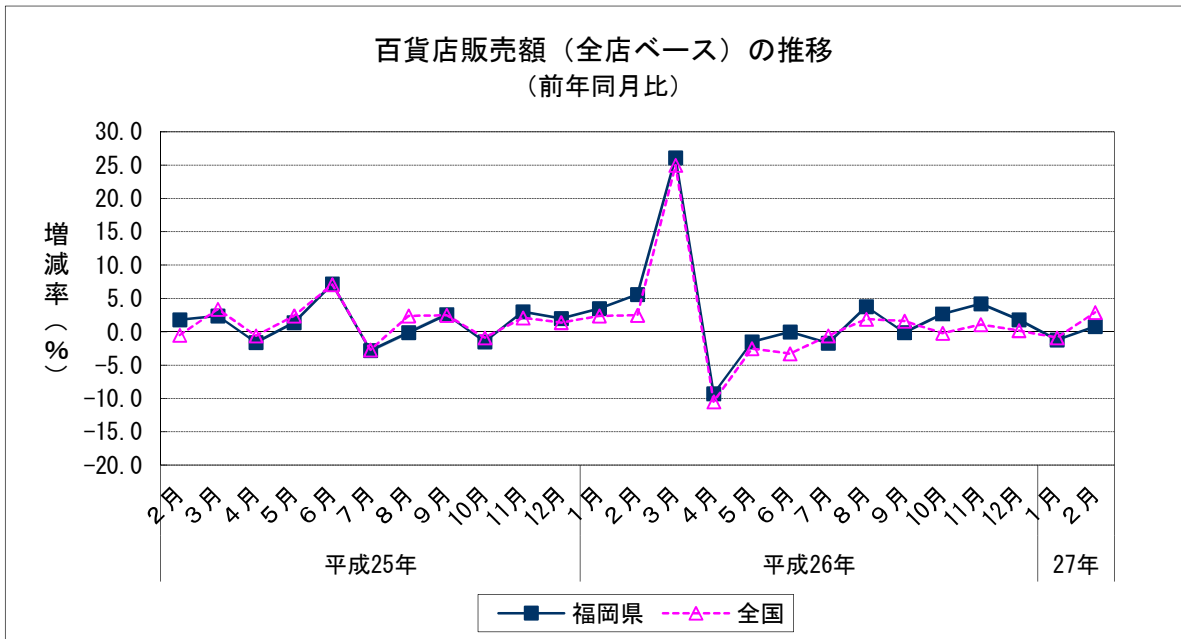
	百貨店販売額	前年比(全店)
平成24年(2012)	298,844	0.5
平成25年(2013)	302,186	1.1
平成26年(2014)	311,392	3.0

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

※・平成26年以前の販売額は、年間補正後の額である。

・既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

5 スーパー販売額（2015年2月）

（1）前年同月比：全店ベースで5か月連続のプラス

	スーパー販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成26年 (2014)	2月	28,892	0.2
	3月	37,206	15.1
	4月	29,255	▲ 5.9
	5月	32,129	0.4
	6月	31,821	▲ 2.0
	7月	34,294	▲ 0.7
	8月	34,582	2.5
	9月	30,344	▲ 0.9
	10月	33,064	3.6
	11月	32,847	0.8
	12月	43,010	0.7
	平成27年 (2015)	1月	32,426
2月		29,179	1.0

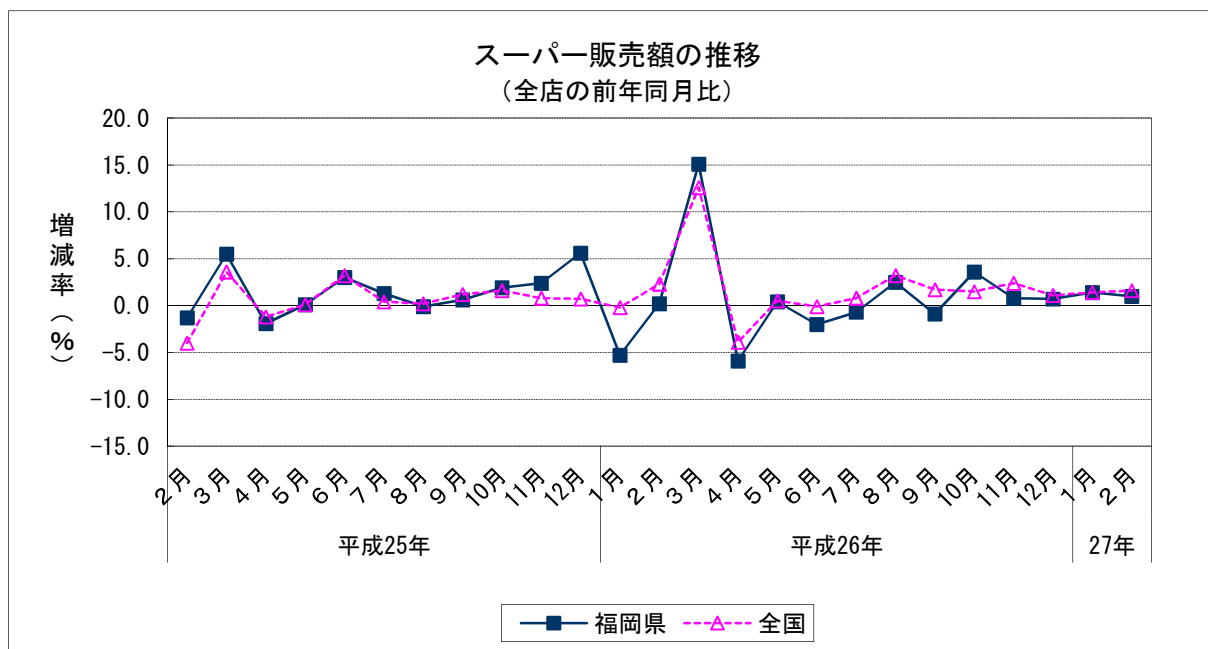
	スーパー販売額	前年同期比 (全店)
平成25年 (2013)	1～3月	94,919
	4～6月	95,547
	7～9月	98,881
	10～12月	107,223
平成26年 (2014)	1～3月	98,086
	4～6月	93,205
	7～9月	99,220
	10～12月	108,921

	スーパー販売額	前年比(全店)
平成24年(2012)	390,968	▲ 0.2
平成25年(2013)	396,570	1.4
平成26年(2014)	399,432	0.7

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

※・平成26年以前の販売額は、年間補正後の額である。



消費

6 コンビニエンス・ストア販売額（九州）（2015年2月）

（1）前年同月比：全店ベースで26か月連続のプラス

		販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成26年 (2014)	2月	67,607	5.6	0.7
	3月	77,571	5.7	2.8
	4月	71,588	2.4	▲ 0.2
	5月	77,955	4.4	1.4
	6月	75,196	2.7	▲ 0.5
	7月	83,614	2.9	▲ 0.6
	8月	82,846	1.3	▲ 2.6
	9月	77,366	4.3	0.2
	10月	79,146	6.1	0.8
	11月	77,268	5.7	1.0
	12月	83,898	4.6	0.8
	平成27年 (2015)	1月	76,953	5.1
2月		70,482	4.3	1.3

		販売額	前年同期比 (全店)
平成25年 (2013)	1～3月	206,603	4.4
	4～6月	217,827	6.1
	7～9月	237,267	6.3
	10～12月	227,880	5.0
平成26年 (2014)	1～3月	218,392	5.7
	4～6月	224,739	3.2
	7～9月	243,826	2.8
	10～12月	240,312	5.5

	販売額	前年比(全店)
平成25年(2013)	889,577	5.5
平成26年(2014)	927,269	4.2

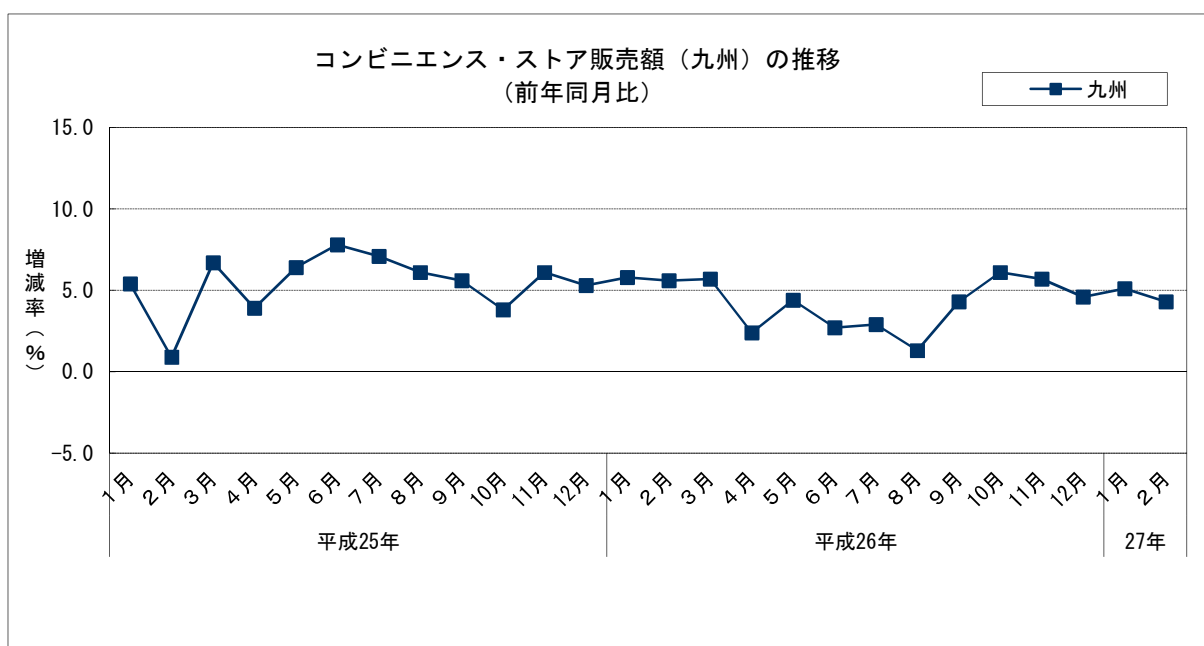
資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

※・平成19年商業統計調査（経済産業省）によると、

九州のコンビニエンス・ストア販売額に占める福岡県のシェアは39.1%

- ・平成25年1月より、「九州」と「沖縄」が分割されて公表されるようになったため、平成25年1月から「九州」のみを掲載している。



消 費

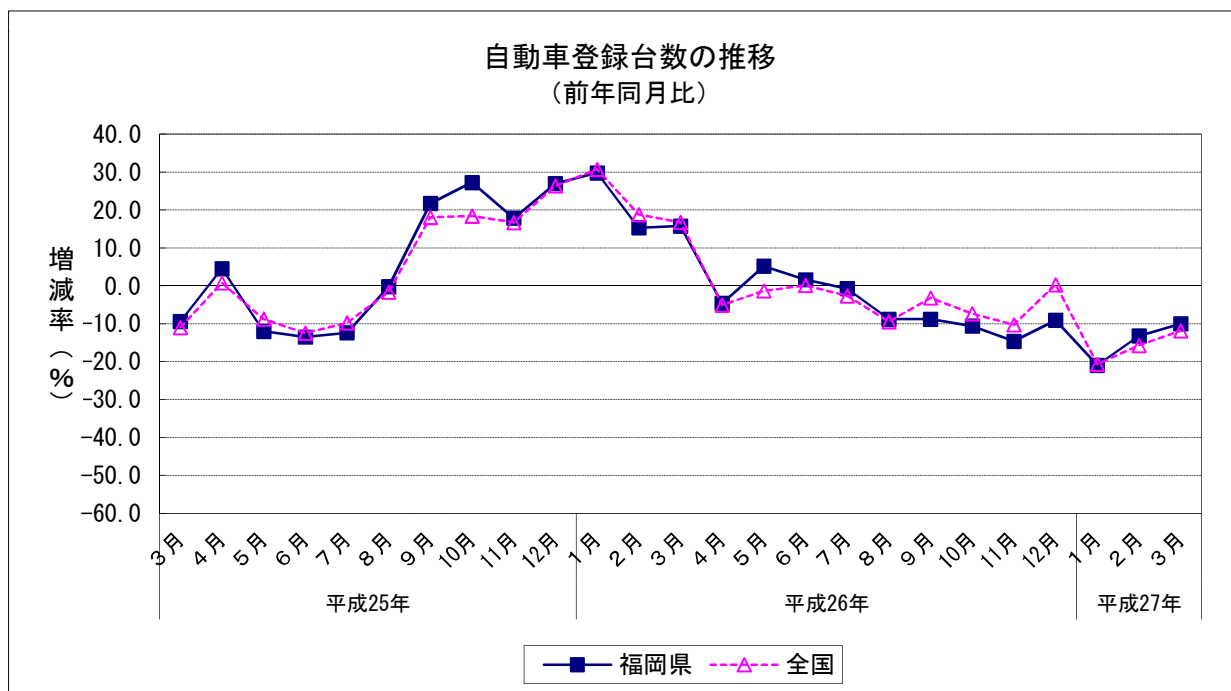
7 新車登録台数（2015年3月）（普通車，小型車，軽自動車）

（1）前年同月比：9か月連続のマイナス

		新車登録台数	前年同月比	
平成26年 (2014)	3月	25,513	15.8	
	4月	11,657	▲ 4.6	
	5月	12,243	5.2	
	6月	14,638	1.6	
	7月	15,584	▲ 0.7	
	8月	11,524	▲ 8.8	
	9月	16,740	▲ 8.8	
	10月	12,859	▲ 10.6	
	11月	12,901	▲ 14.6	
	12月	13,057	▲ 9.1	
	平成27年 (2015)	1月	13,911	▲ 21.0
		2月	17,237	▲ 13.2
3月		22,960	▲ 10.0	

		新車登録台数	前年同期比
平成25年 (2013)	1～3月	52,824	▲ 8.3
	4～6月	38,266	▲ 8.0
	7～9月	46,693	2.3
	10～12月	43,864	23.7
平成26年 (2014)	1～3月	62,977	19.2
	4～6月	38,538	0.7
	7～9月	43,848	▲ 6.1
	10～12月	38,817	▲ 11.5
平成27年	1～3月	54,108	▲ 14.1

	新車登録台数	前年比
平成24年(2012)	180,279	29.8
平成25年(2013)	181,647	0.8
平成26年(2014)	184,180	1.4



消 費

8 新車登録台数の内訳（2015年3月）

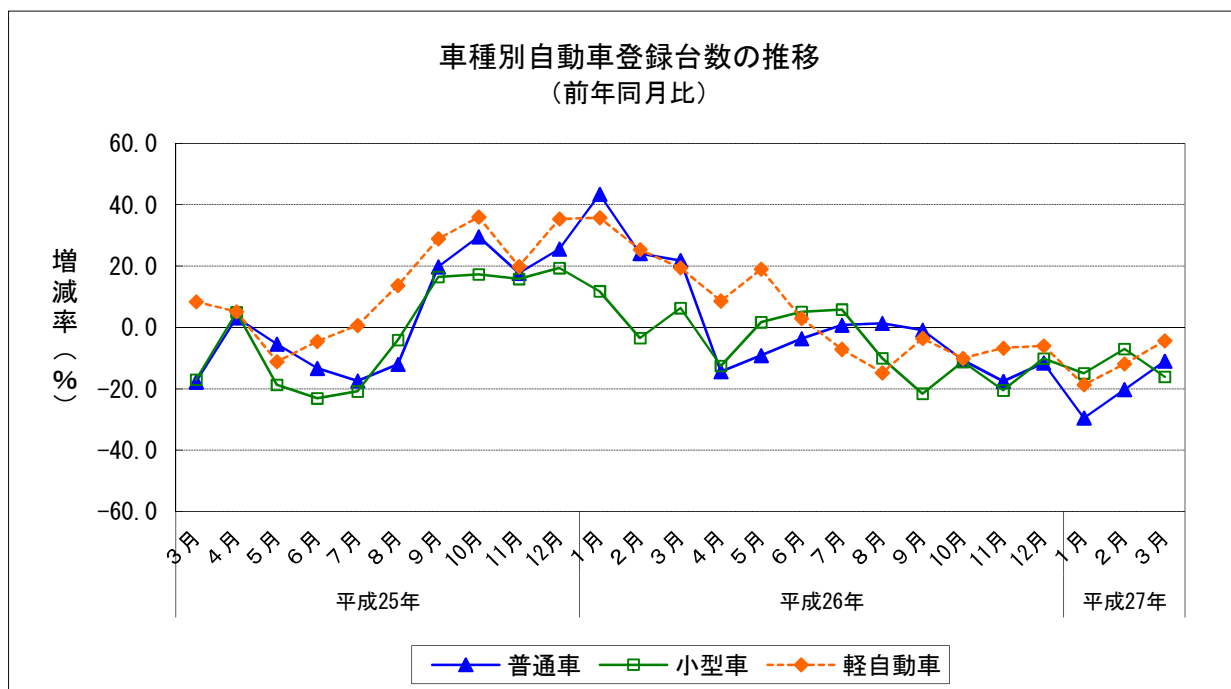
(1) 前年同月比

普通車： 7か月連続のマイナス

小型車： 8か月連続のマイナス

軽自動車： 9か月連続のマイナス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比	
平成26年 (2014)	3月	8,013	21.8	7,803	6.3	9,697	19.4	
	4月	3,025	▲ 14.4	3,326	▲ 12.5	5,306	8.6	
	5月	3,232	▲ 9.1	3,582	1.7	5,429	19.0	
	6月	4,167	▲ 3.7	4,605	5.1	5,866	2.9	
	7月	4,493	0.8	5,304	5.9	5,787	▲ 7.1	
	8月	3,518	1.4	3,652	▲ 10.0	4,354	▲ 14.8	
	9月	5,515	▲ 0.8	4,863	▲ 21.6	6,362	▲ 3.5	
	10月	3,883	▲ 10.6	4,317	▲ 11.2	4,659	▲ 10.1	
	11月	3,772	▲ 17.6	4,041	▲ 20.5	5,088	▲ 6.7	
	12月	4,215	▲ 11.6	3,876	▲ 10.1	4,966	▲ 6.0	
	平成27年 (2015)	1月	3,876	▲ 29.5	4,376	▲ 15.0	5,659	▲ 18.7
		2月	5,159	▲ 20.2	5,189	▲ 7.0	6,889	▲ 11.9
3月		7,134	▲ 11.0	6,547	▲ 16.1	9,279	▲ 4.3	



消 費

9 旅行業取扱額（2015年2月）（九州7県主要3社の合計）

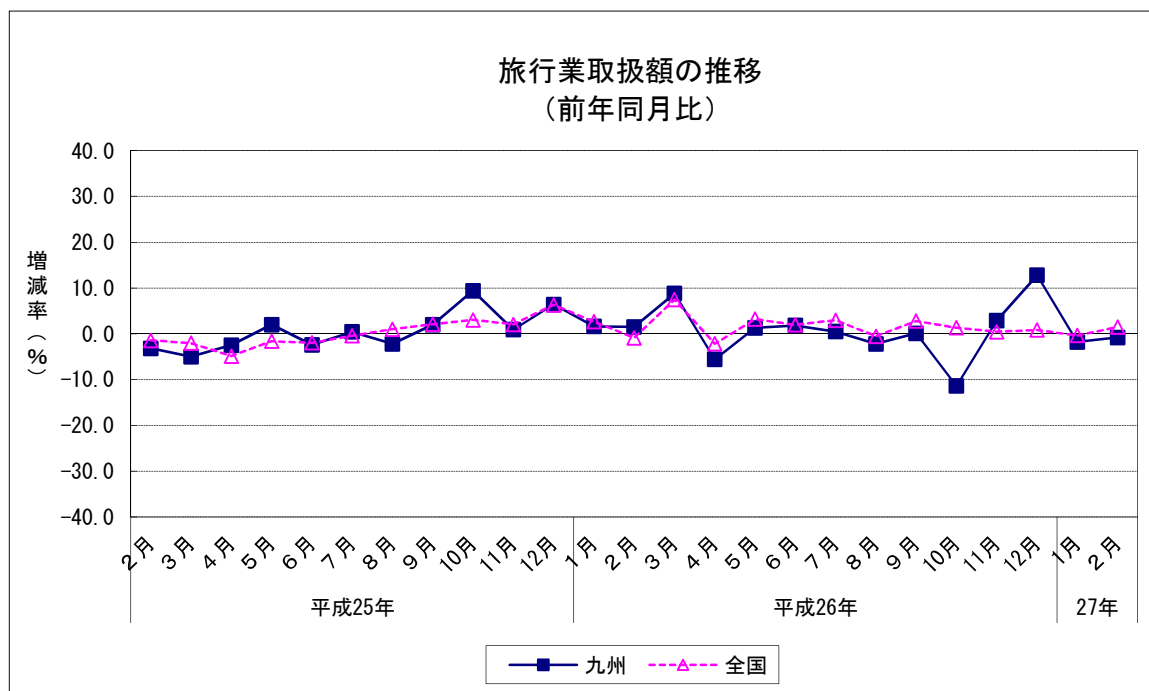
（1）前年同月比：2か月連続のマイナス

		旅行業取扱額	前年同月比	国内旅行	前年同月比	海外旅行	前年同月比
平成26年 (2014)	2月	10,679	1.5	7,514	0.5	3,165	3.9
	3月	12,951	8.8	9,088	9.6	3,863	6.9
	4月	8,600	▲ 5.6	6,038	▲ 2.1	2,561	▲ 12.8
	5月	11,128	1.3	7,945	4.8	3,183	▲ 6.4
	6月	9,979	1.8	6,701	4.6	3,278	▲ 3.5
	7月	11,490	0.5	8,200	▲ 1.1	3,290	4.9
	8月	13,243	▲ 2.2	9,132	▲ 1.1	4,110	▲ 4.6
	9月	11,997	0.1	8,169	▲ 0.7	3,828	1.6
	10月	12,823	▲ 11.4	9,168	▲ 7.8	3,654	▲ 19.3
	11月	13,739	2.9	10,381	7.5	3,358	▲ 9.1
	12月	15,033	12.8	11,181	23.9	3,851	▲ 10.5
	平成27年 (2015)	1月	10,112	▲ 1.8	8,096	2.1	2,016
2月		10,598	▲ 0.8	7,754	3.2	2,844	▲ 10.1

資料出所：九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

取扱額単位：百万円

※全国の取扱額については、平成24年度までは主要旅行業者58社、平成25年度以降は50社の合計額を使用しているため、前年同月比を見る際は注意する必要がある。



消 費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2015年2月）

（1）前年同月比：3か月連続のプラス

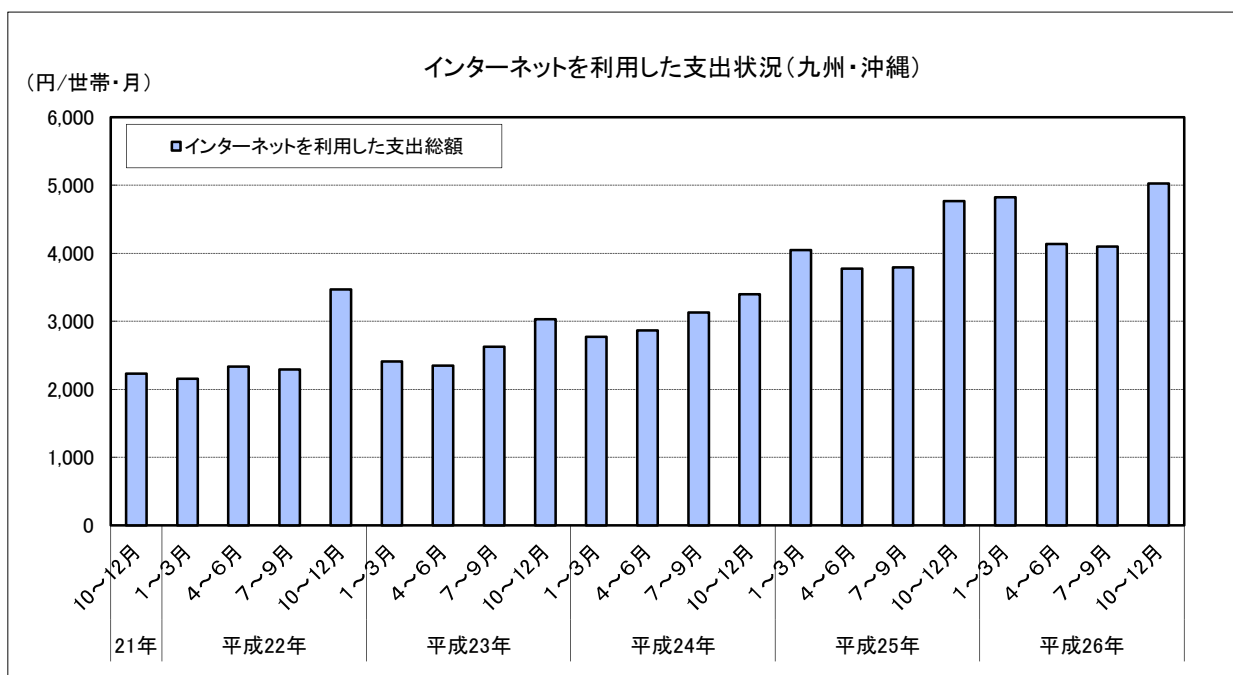
		支出額	前年同月比
平成26年 (2014)	2月	4,185	21.5
	3月	5,279	23.9
	4月	4,318	16.3
	5月	3,975	11.2
	6月	4,113	2.2
	7月	4,417	10.4
	8月	3,808	3.8
	9月	4,067	9.8
	10月	4,147	▲ 2.3
	11月	4,838	▲ 0.7
	12月	6,088	17.5
	平成27年 (2015)	1月	6,371
	2月	5,168	23.5

		平均支出額	前年同期比
平成24年	10~12月	3,395	12.1
平成25年 (2013)	1~3月	4,048	46.0
	4~6月	3,771	31.7
	7~9月	3,791	21.2
	10~12月	4,765	40.4
平成26年 (2014)	1~3月	4,822	19.1
	4~6月	4,135	9.7
	7~9月	4,097	8.1
	10~12月	5,024	5.4

	平均支出額	前年比
平成24年(2012)	3,040	16.8
平成25年(2013)	4,094	34.7
平成26年(2014)	4,506	10.1

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)



雇 用

1 求人・求職状況(2015年2月)

(1) 有効求人倍率

ア 1.05倍 前月と同水準

イ 有効求人数：前月比1.3%増、有効求職者数：前月比0.8%増

※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別(原数値)

福岡…1.27、北九州…1.13、筑豊…0.81、筑後…1.02

(2) 新規求人数(原数値)

37,786人 前年同月比：6.6%増 20か月連続の増加

産業別の前年同月比較

増加産業：宿泊業・飲食業、不動産業・物品賃貸業、医療・福祉、
サービス業(他に分類されないもの)、情報通信業、運輸業・郵便業、
建設業

減少産業：学術研究・専門技術サービス、製造業、生活関連サービス・娯楽業、
卸売・小売業、金融業・保険業

(3) 新規求職者数(原数値)

23,429人 前年同月比：1.6%減 8か月連続の減少

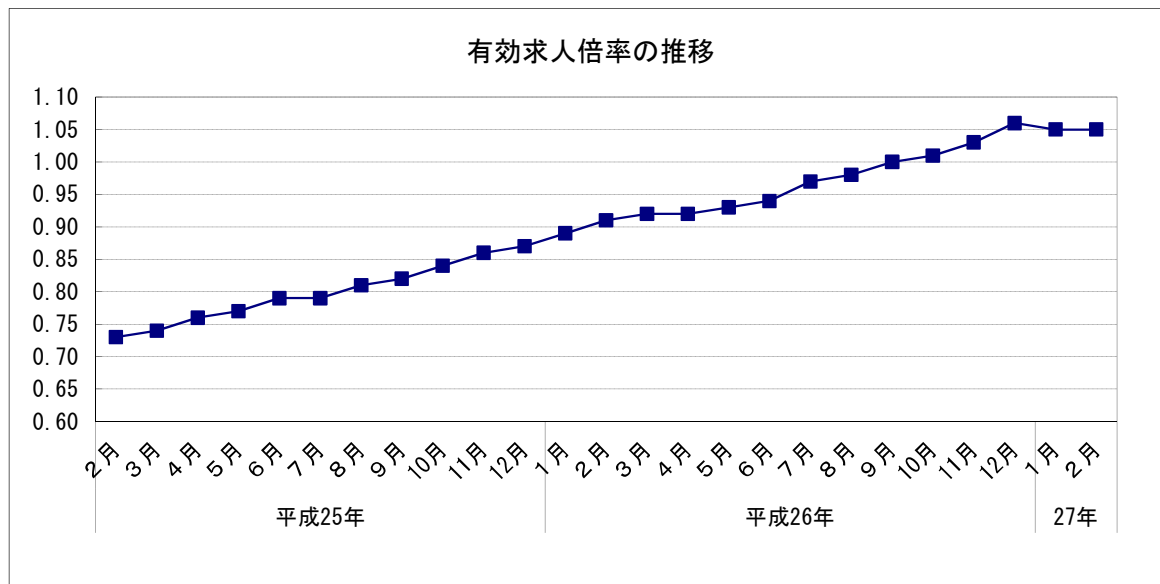
		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成26年 (2014)	2月	0.91	0.02	0.18
	3月	0.92	0.01	0.18
	4月	0.92	0.00	0.16
	5月	0.93	0.01	0.16
	6月	0.94	0.01	0.15
	7月	0.97	0.03	0.18
	8月	0.98	0.01	0.17
	9月	1.00	0.02	0.18
	10月	1.01	0.01	0.17
	11月	1.03	0.02	0.17
	12月	1.06	0.03	0.19
	平成27年 (2015)	1月	1.05	▲0.01
2月		1.05	0.00	0.14

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成25年 (2013)	1～3月	0.73	0.02	0.07
	4～6月	0.77	0.04	0.07
	7～9月	0.81	0.04	0.09
	10～12月	0.86	0.05	0.15
平成26年 (2014)	1～3月	0.90	0.06	0.17
	4～6月	0.93	0.03	0.16
	7～9月	0.98	0.05	0.17
	10～12月	1.03	0.05	0.18

	有効求人倍率	前年差
平成23年度	0.60	0.10
平成24年度	0.72	0.12
平成25年度	0.83	0.11

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

※数値は季節調整値。なお、平成26年12月以前の数値は、
平成27年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



雇 用

2 きまって支給する給与(2015年2月)

(1) 前年同月比：2か月連続のマイナス

(平成22年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
平成26年 (2014)	2月	246,881	96.5	0.5	248,614	80.8	0.5
	3月	249,094	97.3	0.9	270,714	88.0	1.9
	4月	252,153	98.5	2.0	260,897	84.8	3.0
	5月	250,464	97.8	1.8	260,746	84.6	3.7
	6月	250,706	97.8	1.2	394,550	128.0	0.9
	7月	249,163	97.2	0.3	361,488	117.2	1.5
	8月	247,529	96.5	▲0.3	266,754	86.5	0.5
	9月	249,101	97.1	0.5	252,876	81.9	▲0.2
	10月	250,548	97.5	0.3	253,446	82.1	0.0
	11月	250,256	97.4	▲0.1	263,952	85.5	▲0.3
	12月	249,829	97.2	0.2	509,716	165.0	0.0
	平成27年 (2015)	1月	240,818	95.2	▲0.7	250,856	82.5
2月		241,231	95.4	▲1.1	243,419	80.0	▲1.0

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
平成24年(2012)	292,947	96.1	▲2.2
平成25年(2013)	296,062	96.5	0.4
平成26年(2014)	300,209	97.4	0.9

資料：福岡県調査統計課

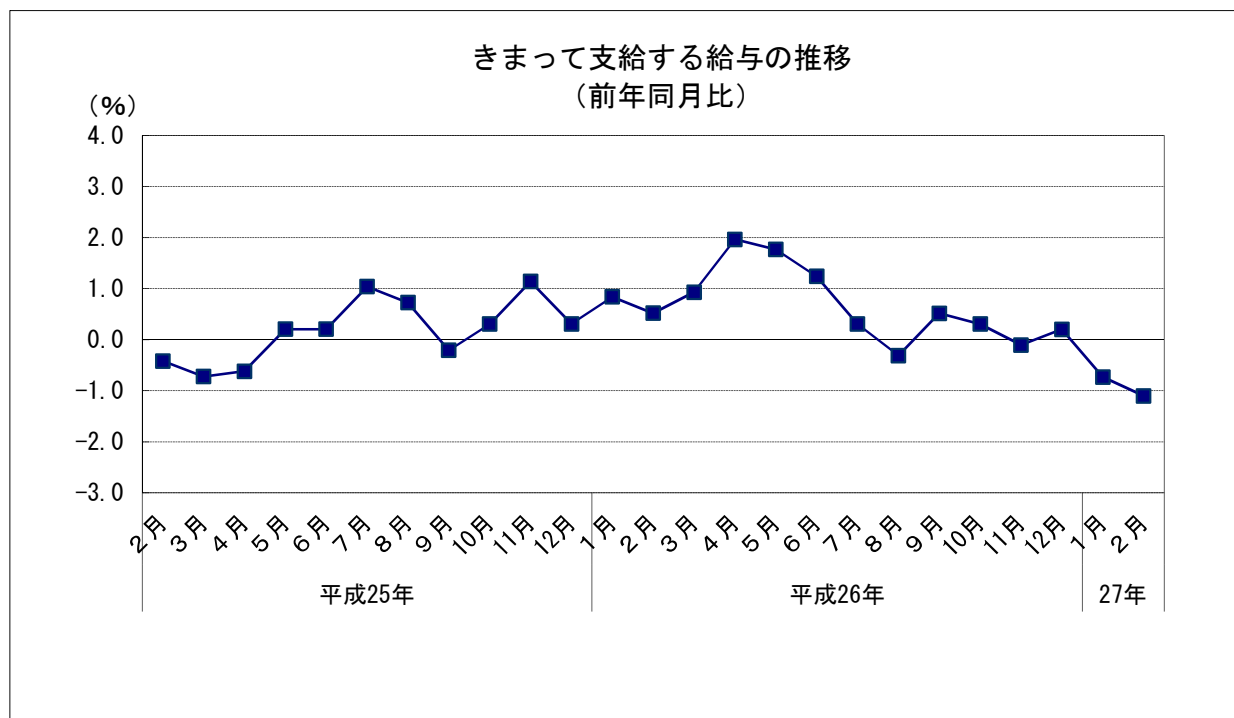
「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。

「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。

前年同月比及び前年比は、指数により算出。



雇 用

3 就業状態（2014年10～12月期）

- (1) 就業者：2,444千人。前年同期と比べ15期連続の増加。
 (2) 完全失業者：110千人。前年同期と比べ17期連続の減少。
 (3) 完全失業率：4.3%。前年同期と比べ0.3ポイント減少。

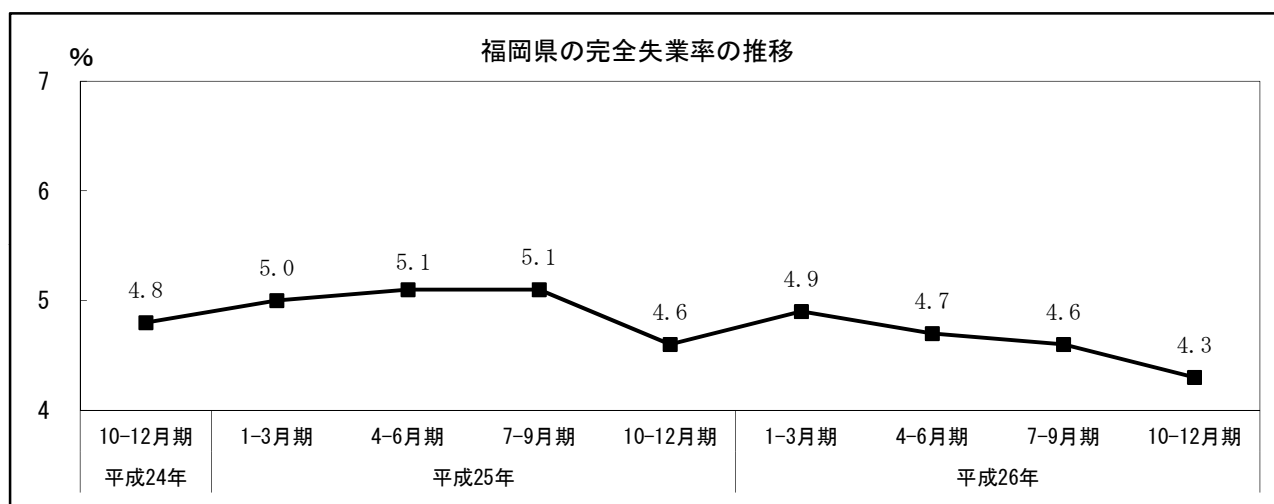
* 完全失業率＝「完全失業者」÷（「就業者」＋「完全失業者」）×100

(単位：千人、%)

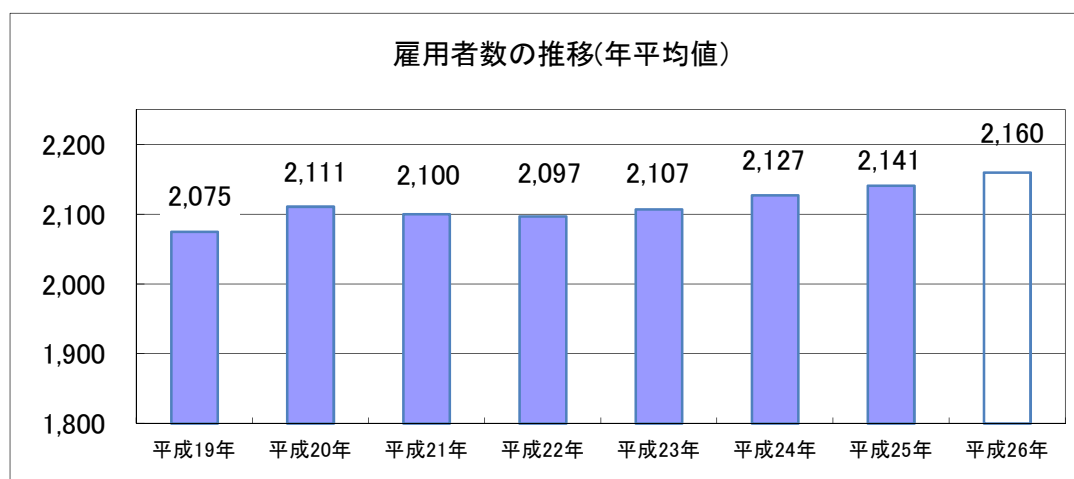
		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成23年		2,531	2,388	143	1,857	5.6
平成24年		2,526	2,395	132	1,867	5.2
平成25年		2,532	2,406	126	1,868	5.0
平成25年	10-12月期	2,534	2,418	116	1,868	4.6
平成26年	1-3月期	2,518	2,395	123	1,882	4.9
	4-6月期	2,571	2,450	121	1,829	4.7
	7-9月期	2,553	2,435	117	1,850	4.6
	10-12月期	2,553	2,444	110	1,850	4.3
前年同期増減		19	26	▲ 6	▲ 18	▲ 0.3

資料出所：総務省「労働力調査」

注) ・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。



資料出所：総務省「労働力調査」



注) ・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。
 ・平成26年の雇用者数は、1～12月期の平均値です。

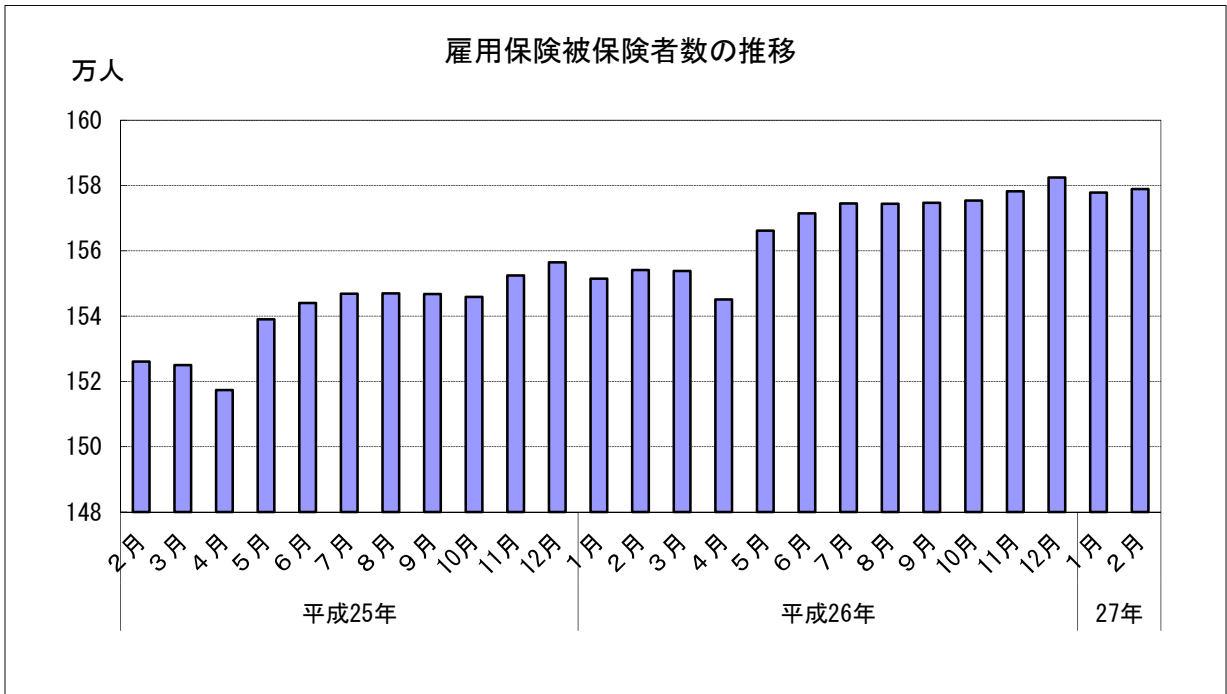
雇 用

4 雇用保険被保険者数（2015年2月）
 (1) 前年同月比：65か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
平成26年 (2014)	2月	1,554,108	1.8
	3月	1,553,763	1.9
	4月	1,545,039	1.8
	5月	1,566,094	1.8
	6月	1,571,415	1.8
	7月	1,574,461	1.8
	8月	1,574,420	1.8
	9月	1,574,711	1.8
	10月	1,575,361	1.9
	11月	1,578,238	1.7
	12月	1,582,420	1.7
	平成27年 (2015)	1月	1,577,765
	2月	1,578,912	1.6

		被保険者数	前年 同期比
平成25年 (2013)	1～3月	1,525,628	1.0
	4～6月	1,533,436	1.0
	7～9月	1,546,834	1.3
	10～12月	1,551,539	1.5
平成26年 (2014)	1～3月	1,553,104	1.8
	4～6月	1,560,849	1.8
	7～9月	1,574,531	1.8
	10～12月	1,578,673	1.7

	被保険者数	前年比
平成23年度	1,506,023	1.4
平成24年度	1,525,101	1.3
平成25年度	1,546,228	1.4



住宅投資

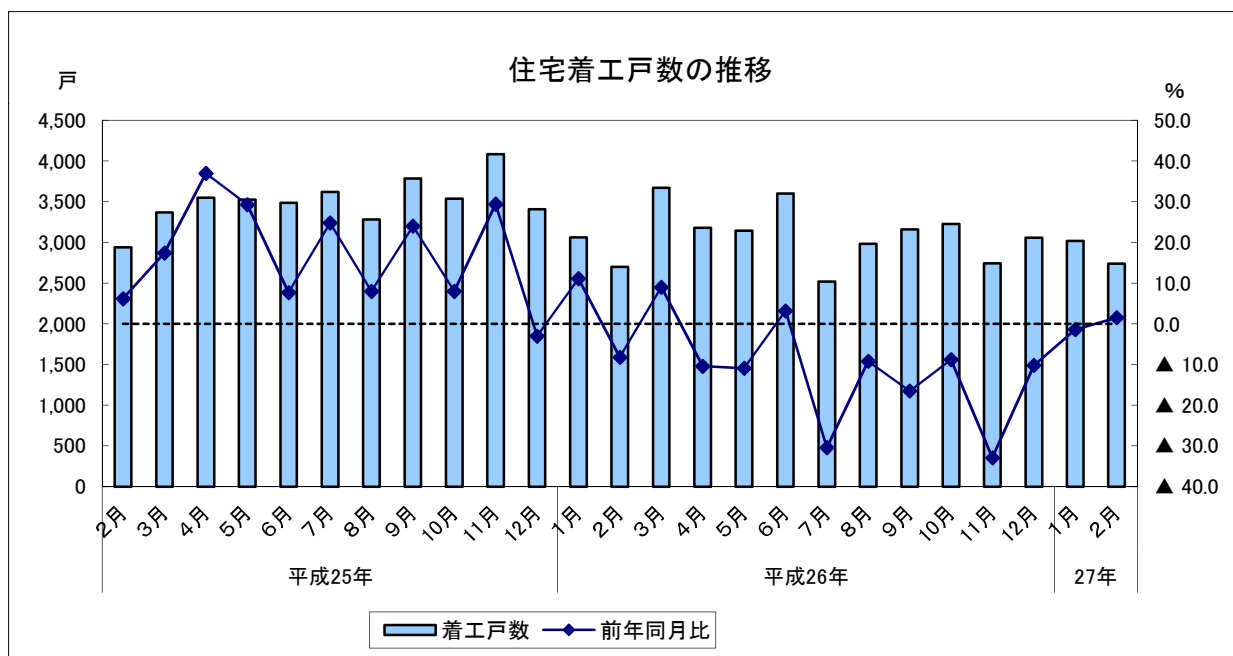
1 新設住宅着工戸数（2015年2月） （1）前年同月比：8か月ぶりのプラス

	着工戸数	前年同月比
平成26年 (2014)	2月	2,698 ▲ 8.2
	3月	3,669 9.0
	4月	3,181 ▲ 10.4
	5月	3,143 ▲ 10.9
	6月	3,598 3.2
	7月	2,520 ▲ 30.4
	8月	2,981 ▲ 9.2
	9月	3,160 ▲ 16.5
	10月	3,225 ▲ 8.8
	11月	2,741 ▲ 32.9
	12月	3,058 ▲ 10.2
	平成27年 (2015)	1月
2月		2,738 1.5

	着工戸数	前年同期比
平成25年 (2013)	1～3月	9,060 5.1
	4～6月	10,562 23.4
	7～9月	10,687 18.8
	10～12月	11,026 10.9
	1～3月	9,428 4.1
平成26年 (2014)	4～6月	9,922 ▲ 6.1
	7～9月	8,661 ▲ 19.0
	10～12月	9,024 ▲ 18.2

	着工戸数	前年比
平成24年(2012)	36,111	3.3
平成25年(2013)	41,335	14.5
平成26年(2014)	37,035	▲ 10.4

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」
住宅着工戸数単位：戸



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2015年2月）

(1) 前年同月比（利用関係別）

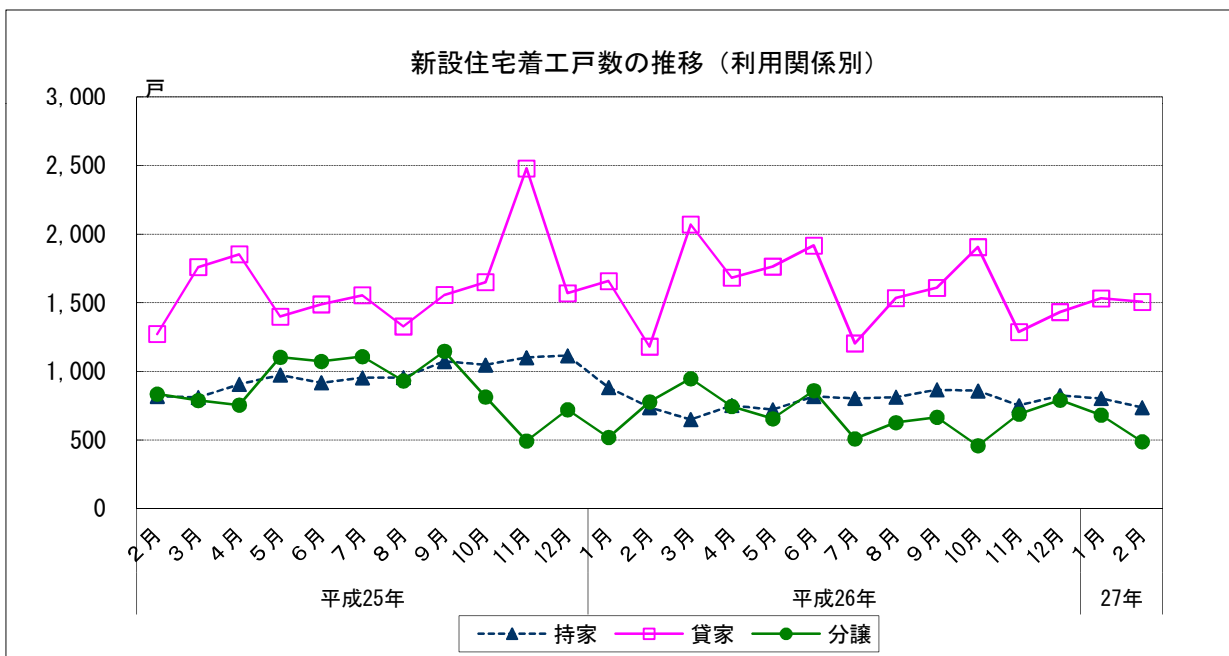
- ア 持家：横ばい
- イ 貸家：4か月ぶりのプラス
- ウ 分譲：4か月ぶりのマイナス

		持家	前年同月比	貸家	前年同月比	分譲	前年同月比			持家	前年同期比	貸家	前年同期比	分譲	前年同期比
平成26年 (2014)	2月	737	▲ 10.0	1,181	▲ 7.2	778	▲ 6.8	平成25年 (2013)	1～3月	2,444	8.2	4,362	▲ 0.8	2,234	14.6
	3月	650	▲ 19.9	2,070	17.6	947	20.2		4～6月	2,798	17.3	4,741	9.5	2,931	61.5
	4月	752	▲ 17.0	1,683	▲ 9.2	745	▲ 1.3		7～9月	2,982	8.4	4,440	3.2	3,186	66.6
	5月	721	▲ 26.0	1,764	26.1	655	▲ 40.6		10～12月	3,263	17.5	5,699	21.3	2,028	▲ 17.4
	6月	817	▲ 11.0	1,917	28.7	860	▲ 19.9	平成26年 (2014)	1～3月	2,270	▲ 7.1	4,909	12.5	2,244	0.4
	7月	803	▲ 15.8	1,204	▲ 22.6	509	▲ 54.1		4～6月	2,290	▲ 18.2	5,364	13.1	2,260	▲ 22.9
	8月	813	▲ 14.9	1,535	15.6	627	▲ 32.7		7～9月	2,483	▲ 16.7	4,348	▲ 2.1	1,802	▲ 43.4
	9月	867	▲ 19.2	1,609	3.3	666	▲ 41.9		10～12月	2,433	▲ 25.4	4,626	▲ 18.8	1,939	▲ 4.4
	10月	858	▲ 18.1	1,906	15.5	459	▲ 43.6								
	11月	751	▲ 31.8	1,287	▲ 48.1	689	39.8								
	12月	824	▲ 26.1	1,433	▲ 8.7	791	9.7								
	平成27年 (2015)	1月	803	▲ 9.1	1,532	▲ 7.6	682	31.4							
2月		737	0.0	1,507	27.6	488	▲ 37.3								

	持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比
平成24年(2012)	10,170	▲ 0.3	17,728	11.4	8,132	▲ 5.8
平成25年(2013)	11,487	12.9	19,242	8.5	10,379	27.6
平成26年(2014)	9,476	▲ 17.5	19,247	0.0	8,245	▲ 20.6

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



公共投資

1 公共工事請負額（2015年3月）

（1）前年同月比：2か月連続のプラス

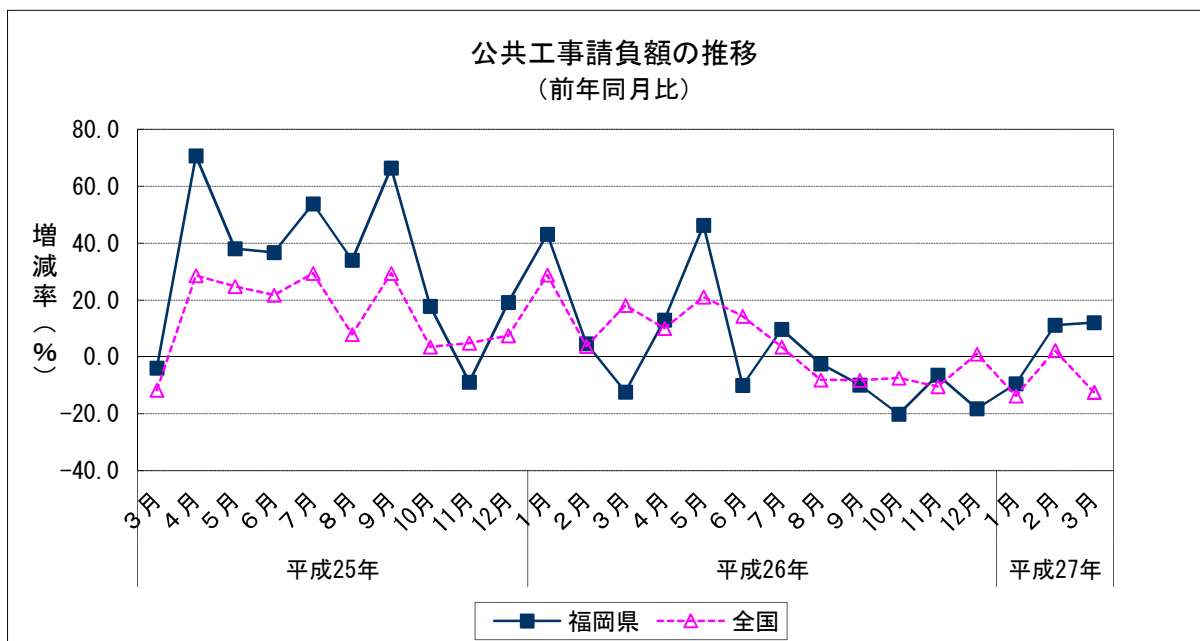
		請負額	前年同月比	
平成26年 (2014)	3月	40,995	▲ 12.3	
	4月	54,172	13.0	
	5月	38,007	46.3	
	6月	38,518	▲ 10.0	
	7月	49,000	9.7	
	8月	38,629	▲ 2.4	
	9月	57,851	▲ 9.9	
	10月	47,221	▲ 20.1	
	11月	27,830	▲ 6.4	
	12月	28,395	▲ 18.2	
	平成27年 (2015)	1月	21,105	▲ 9.4
		2月	26,116	11.2
3月		45,937	12.1	

		請負額	前年同期比
平成25年 (2013)	4～6月	116,710	49.3
	7～9月	148,464	52.8
	10～12月	123,532	10.4
平成26年 (2014)	1～3月	87,784	2.7
	4～6月	130,697	12.0
	7～9月	145,482	▲ 2.0
平成27年	1～3月	103,447	▲ 16.3
平成27年	1～3月	93,160	6.1

	請負額	前年比
平成24年度(F.Y. 2012)	372,763	13.2
平成25年度(F.Y. 2013)	476,490	27.8
平成26年度(F.Y. 2014)	472,786	▲ 0.8

資料出所：西日本建設業保証株式会社
工事請負額単位：百万円

	請負額	前年比
平成25年4月～26年3月累計	476,490	27.8
平成26年4月～27年3月累計	472,786	▲ 0.8



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2015年3月）

(1) 前年同月比

プラス：国（2か月ぶり）、市町村（3か月連続）

マイナス：県（2か月ぶり）、その他公共的団体等（3か月連続）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比	
平成26年 (2014)	3月	4,818	▲ 49.2	16,919	▲ 23.8	9,911	▲ 7.8	9,345	115.8	
	4月	2,957	34.0	7,660	14.8	26,208	22.4	17,344	▲ 1.7	
	5月	4,707	▲ 22.8	7,585	15.5	21,399	123.9	4,313	15.1	
	6月	4,005	▲ 51.8	6,719	47.7	23,148	12.8	4,645	▲ 50.8	
	7月	8,404	▲ 0.8	9,284	45.6	24,557	19.9	6,754	▲ 27.8	
	8月	6,779	▲ 6.3	9,470	▲ 4.4	17,962	4.9	4,416	▲ 16.7	
	9月	5,054	▲ 26.4	25,892	4.4	18,156	▲ 9.9	8,747	▲ 29.3	
	10月	3,759	▲ 19.9	17,157	14.4	21,450	▲ 24.1	4,852	▲ 56.4	
	11月	1,819	▲ 20.6	6,250	▲ 8.5	16,571	▲ 3.8	3,188	▲ 5.9	
	12月	2,294	28.5	6,357	▲ 14.4	15,407	▲ 33.6	4,335	89.0	
	平成27年 (2015)	1月	5,346	33.2	5,719	▲ 1.4	8,565	40.9	1,473	▲ 80.1
		2月	5,103	▲ 13.7	6,074	7.6	13,779	68.1	1,159	▲ 69.0
3月		6,141	27.4	13,314	▲ 21.3	21,481	116.7	5,000	▲ 46.5	

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成25年 (2013)	4～6月	16,607	68.6	17,788	104.1	51,479	13.7	30,835	114.7
	7～9月	22,582	43.2	41,085	71.3	57,766	20.3	27,030	187.7
	10～12月	8,768	32.4	29,259	▲ 19.3	68,681	40.2	16,824	▲ 16.0
平成26年 (2014)	1～3月	14,745	▲ 9.3	28,364	▲ 21.5	24,189	7.9	20,486	91.3
	4～6月	11,670	▲ 29.7	21,965	23.5	70,755	37.4	26,305	▲ 14.7
	7～9月	20,239	▲ 10.4	44,648	8.7	60,676	5.0	19,918	▲ 26.3
平成27年	10～12月	7,873	▲ 10.2	29,766	1.7	53,430	▲ 22.2	12,378	▲ 26.4
	1～3月	16,590	12.5	25,110	▲ 11.5	43,827	81.2	7,634	▲ 62.7

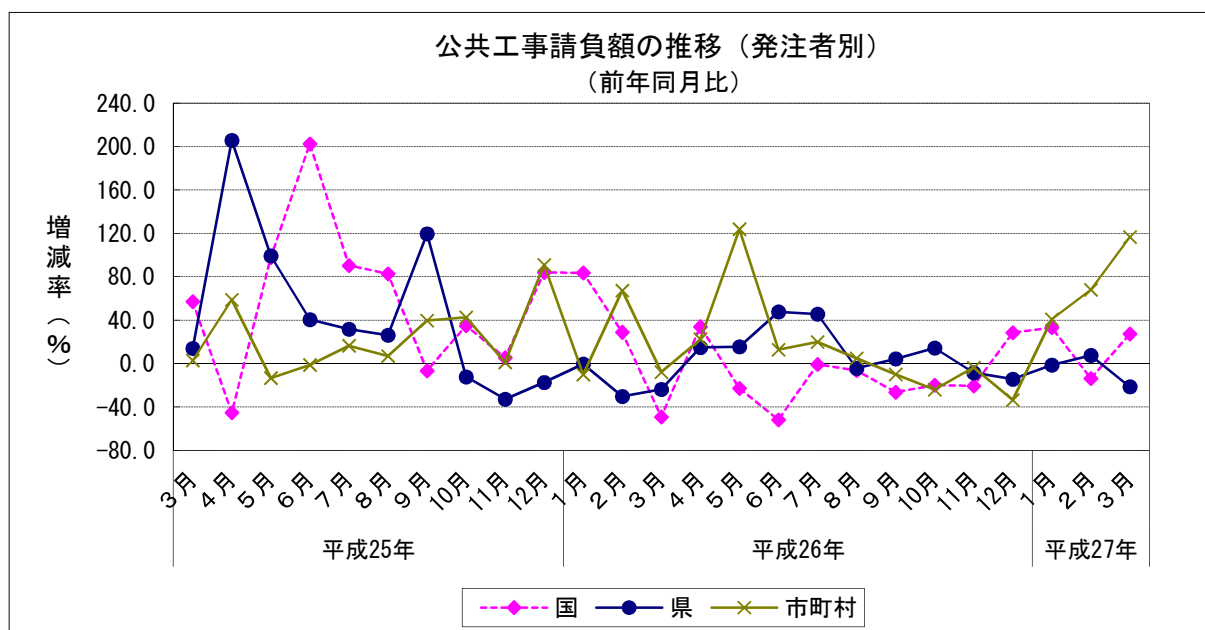
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成24年度(F.Y.2012)	48,489	21.4	105,081	24.0	164,687	8.0	54,504	4.8
平成25年度(F.Y.2013)	62,702	29.3	116,496	10.9	202,115	22.7	95,175	74.6
平成26年度(F.Y.2014)	56,372	▲ 10.1	121,489	4.3	228,688	13.1	66,235	▲ 30.4

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成25年4月～26年3月累計	62,702	29.3	116,496	10.9	202,115	22.7	95,175	74.6
平成26年4月～27年3月累計	56,372	▲ 10.1	121,489	4.3	228,688	13.1	66,235	▲ 30.4

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2015年3月）

（1）前年同月比：21か月連続のプラス

（平成22年=100）

		消費者物価指数	前年同月比	
平成26年 (2014)	3月	100.1	0.5	
	4月	102.2	2.4	
	5月	102.5	2.5	
	6月	102.6	2.8	
	7月	102.7	2.9	
	8月	102.8	2.8	
	9月	102.8	2.5	
	10月	102.8	2.5	
	11月	103.0	2.9	
	12月	103.1	2.9	
	平成27年 (2015)	1月	102.6	2.8
		2月	102.7	2.8
3月		103.4	3.2	

（平成22年=100）

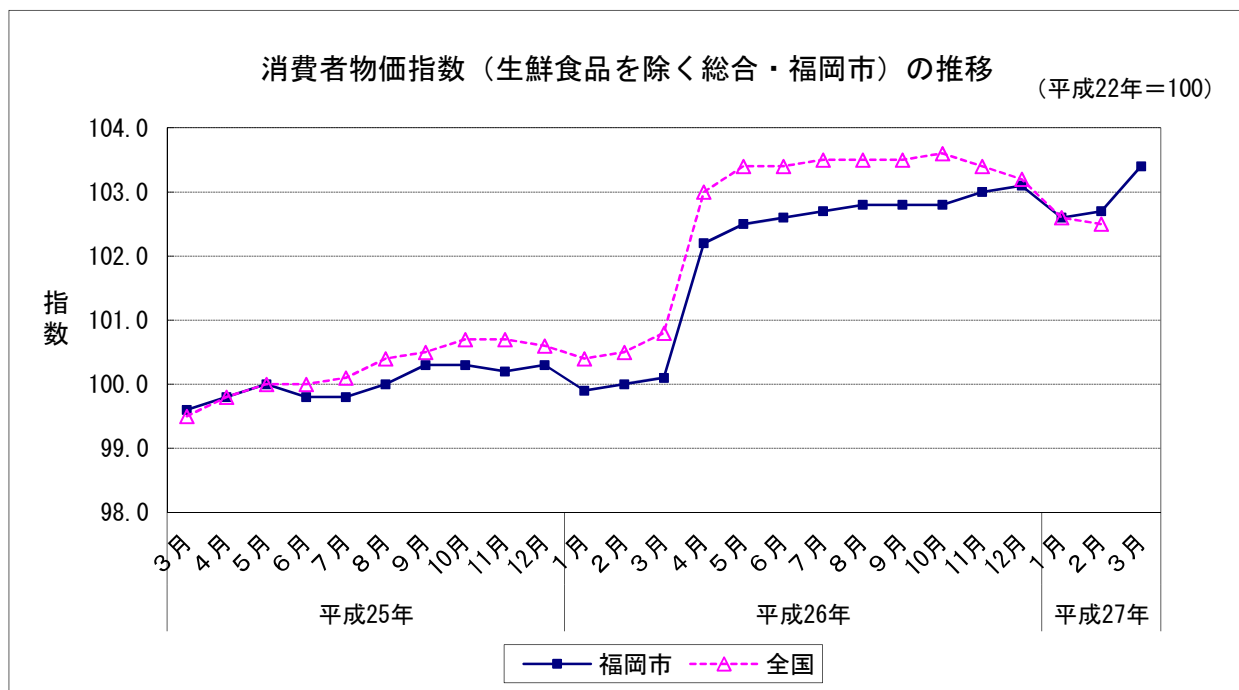
		消費者物価指数	前年同期比
平成25年 (2013)	4～6月	99.9	▲ 0.2
	7～9月	100.0	0.2
	10～12月	100.3	0.6
平成26年 (2014)	1～3月	100.0	0.5
	4～6月	102.4	2.5
	7～9月	102.8	2.8
平成27年	1～3月	103.0	2.7
平成27年	1～3月	102.9	2.9

（平成22年=100）

	消費者物価指数	前年比
平成24年(2012)	99.8	0.0
平成25年(2013)	99.9	0.1
平成26年(2014)	102.0	2.1

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は福岡県はH23年7月、国は同6月公表分より基準改定を行い、平成22年=100となった。
過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2015年3月）

（1）前年同月比：24か月連続のプラス

（平成22年平均=100）

		指 数	前年同月比	
平成26年 (2014)	3月	102.8	1.7	
	4月	105.8	4.2	
	5月	106.1	4.4	
	6月	106.2	4.5	
	7月	106.6	4.4	
	8月	106.5	4.0	
	9月	106.4	3.6	
	10月	105.5	2.9	
	11月	105.2	2.6	
	12月	104.7	1.8	
	平成27年 (2015)	1月	103.3	0.3
		2月	103.2	0.4
3月		p103.5	p0.7	

（平成22年平均=100）

		指 数	前年同期比
平成25年 (2013)	4～6月	101.6	0.7
	7～9月	102.4	2.2
	10～12月	102.6	2.5
平成26年 (2014)	1～3月	102.9	2.0
	4～6月	106.0	4.3
	7～9月	106.5	4.0
平成27年	10～12月	105.1	2.4
	1～3月	103.3	0.4

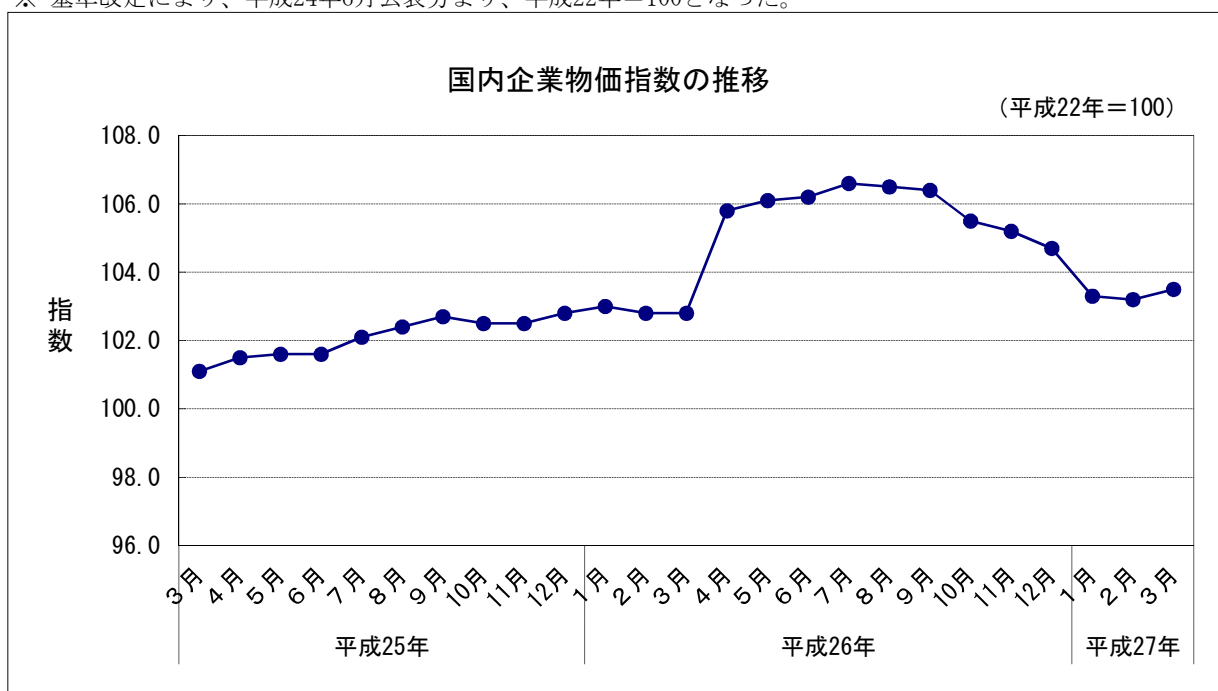
（平成22年平均=100）

	指 数	前年比
平成24年(2012)	100.6	▲ 0.9
平成25年(2013)	101.9	1.3
平成26年(2014)	105.1	3.1

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値

※ 基準改定により、平成24年6月公表分より、平成22年=100となった。



物 価

3 原油価格とガソリン価格

- (1) 原油価格（ドバイ）（2015年3月）：2か月ぶりの下落
- (2) 原油価格（WTI）（2015年3月）：2か月ぶりの下落
- (3) ガソリン価格（2015年3月）：8か月ぶりの上昇
- (4) 灯油価格（2015年3月）：8か月ぶりの上昇

		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格(福岡地区)		灯油価格(福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
平成26年 (2014)	3月	104.51	▲ 0.56	100.51	▲ 0.17	159	0	1,845	▲ 4
	4月	104.79	0.28	102.03	1.52	164	5	1,908	63
	5月	105.69	0.90	101.79	▲ 0.24	166	2	1,908	▲ 0
	6月	108.17	2.48	105.15	3.36	168	2	1,908	▲ 0
	7月	105.79	▲ 2.38	102.39	▲ 2.76	170	2	1,921	13
	8月	101.71	▲ 4.08	96.08	▲ 6.31	170	▲ 1	1,918	▲ 3
	9月	96.94	▲ 4.77	93.00	▲ 3.08	168	▲ 2	1,914	▲ 4
	10月	86.91	▲ 10.03	84.34	▲ 8.66	164	▲ 3	1,895	▲ 19
	11月	76.28	▲ 10.63	75.81	▲ 8.53	160	▲ 5	1,839	▲ 56
	12月	60.98	▲ 15.30	59.29	▲ 16.52	153	▲ 7	1,755	▲ 84
平成27年 (2015)	1月	45.43	▲ 15.55	47.33	▲ 11.96	140	▲ 13	1,578	▲ 178
	2月	55.63	10.20	50.72	3.39	134	▲ 6	1,492	▲ 86
	3月	54.74	▲ 0.89	47.89	▲ 2.83	139	5	1,525	33

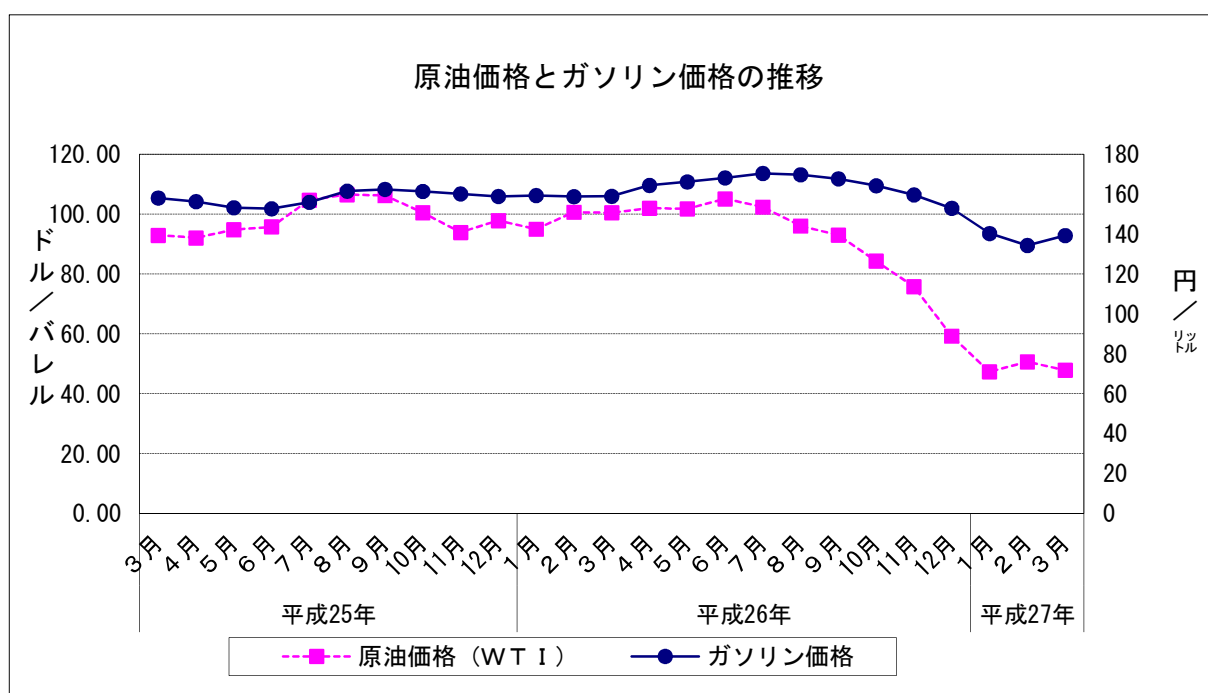
※ガソリン及び灯油価格は、H23.4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格（ドバイ）は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格（WTI）は、H20.5月からNY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金融

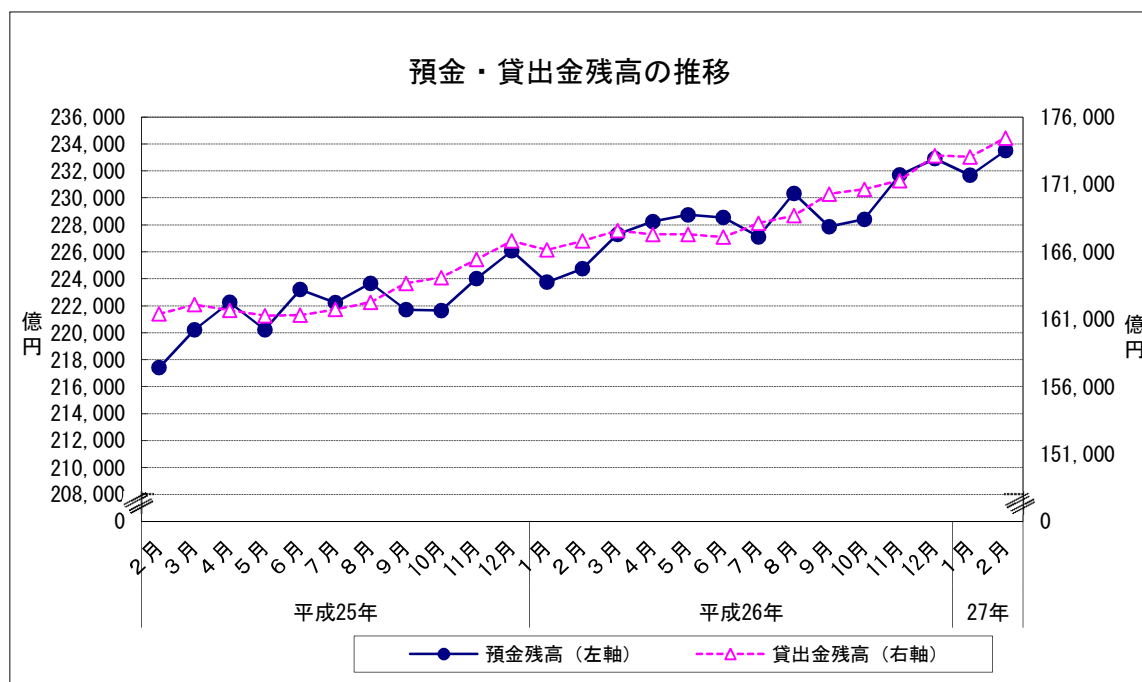
- 1 預金残高（2015年2月）
 (1) 前月比 : 2か月ぶりのプラス
 2 貸出金残高（2015年2月）
 (1) 前月比 : 2か月ぶりのプラス
 (2) 前年同月比 : 54か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
平成26年 (2014)	2月	224,745	0.45	166,811	0.40	3.35
	3月	227,300	1.14	167,568	0.45	3.38
	4月	228,246	0.42	167,300	▲ 0.16	3.48
	5月	228,748	0.22	167,303	0.00	3.74
	6月	228,552	▲ 0.09	167,093	▲ 0.13	3.59
	7月	227,115	▲ 0.63	168,135	0.62	3.96
	8月	230,337	1.42	168,689	0.33	3.96
	9月	227,866	▲ 1.07	170,294	0.95	4.05
	10月	228,414	0.24	170,652	0.21	4.00
	11月	231,704	1.44	171,291	0.37	3.54
	12月	232,909	0.52	173,144	1.08	3.80
	平成27年 (2015)	1月	231,682	▲ 0.53	173,044	▲ 0.06
2月		233,504	0.79	174,450	0.81	4.58

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



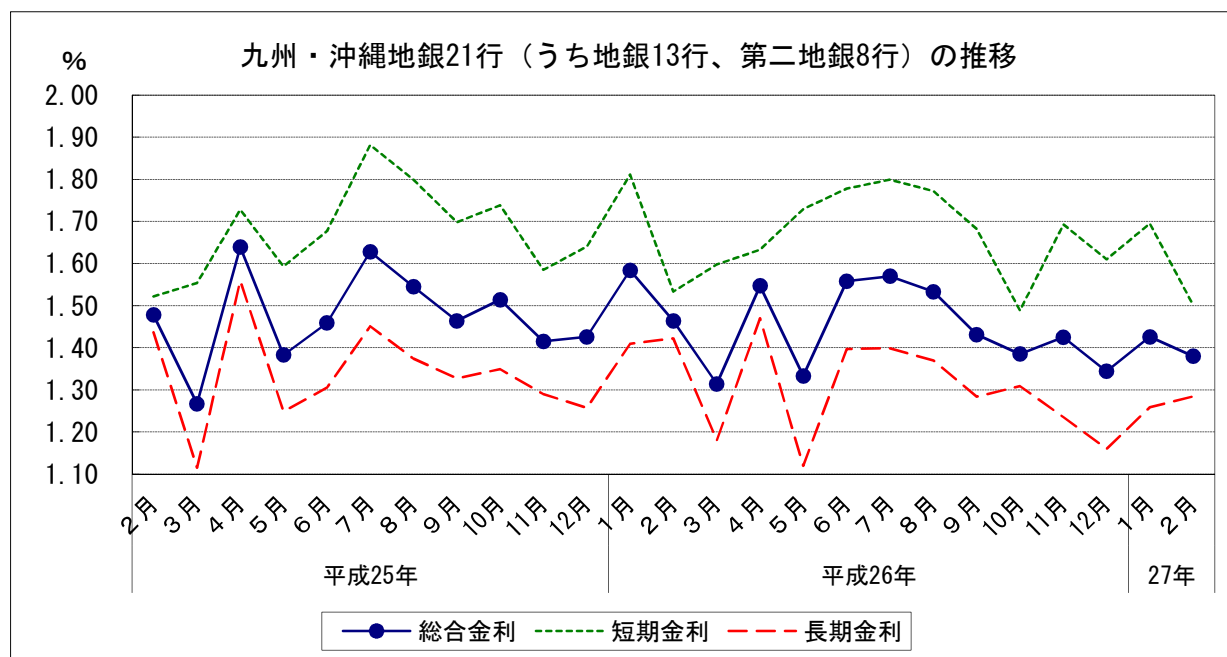
金融

3 金利(九州・沖縄地銀21行(うち地銀13行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2015年2月)

- (1) 総合金利
 - ア 前月差： 2か月ぶりの下落
 - イ 前年同月差： 3か月連続の下落
- (2) 短期金利
 - ア 前月差： 2か月ぶりの下落
 - イ 前年同月差： 3か月連続の下落
- (3) 長期金利
 - ア 前月差： 2か月連続の上昇
 - イ 前年同月差： 8か月連続の下落

		総合金利			短期金利			長期金利		
			前月差	前年同月差		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差
平成26年 (2014)	2月	1.464	▲ 0.120	▲ 0.014	1.533	▲ 0.278	0.011	1.422	0.013	▲ 0.015
	3月	1.314	▲ 0.150	0.047	1.598	0.065	0.044	1.180	▲ 0.242	0.065
	4月	1.547	0.233	▲ 0.092	1.633	0.035	▲ 0.095	1.470	0.290	▲ 0.089
	5月	1.333	▲ 0.214	▲ 0.050	1.729	0.096	0.136	1.120	▲ 0.350	▲ 0.129
	6月	1.558	0.225	0.099	1.778	0.049	0.101	1.397	0.277	0.092
	7月	1.570	0.012	▲ 0.058	1.799	0.021	▲ 0.082	1.399	0.002	▲ 0.052
	8月	1.533	▲ 0.037	▲ 0.012	1.772	▲ 0.027	▲ 0.027	1.370	▲ 0.029	▲ 0.004
	9月	1.431	▲ 0.102	▲ 0.033	1.682	▲ 0.090	▲ 0.016	1.284	▲ 0.086	▲ 0.043
	10月	1.385	▲ 0.046	▲ 0.129	1.488	▲ 0.194	▲ 0.250	1.309	0.025	▲ 0.040
	11月	1.425	0.040	0.010	1.693	0.205	0.108	1.235	▲ 0.074	▲ 0.055
	12月	1.344	▲ 0.081	▲ 0.082	1.610	▲ 0.083	▲ 0.030	1.160	▲ 0.075	▲ 0.097
	平成27年 (2015)	1月	1.426	0.082	▲ 0.158	1.695	0.085	▲ 0.116	1.259	0.099
2月		1.380	▲ 0.046	▲ 0.084	1.500	▲ 0.195	▲ 0.033	1.285	0.026	▲ 0.137

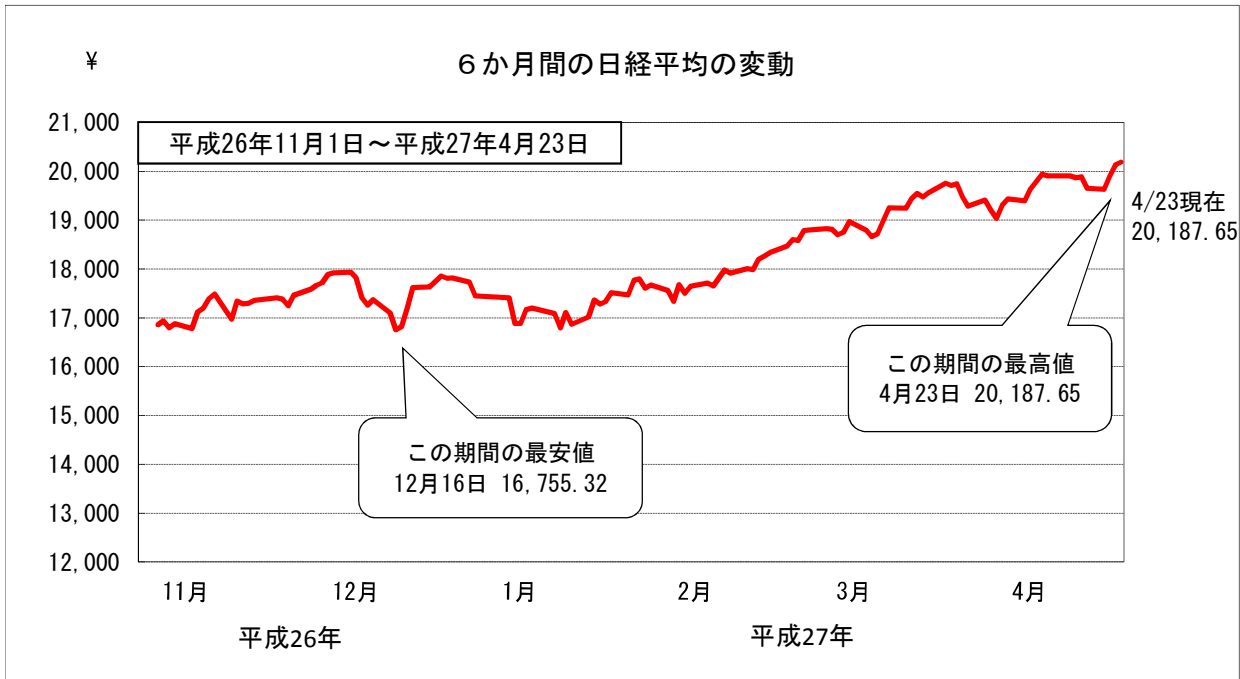
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



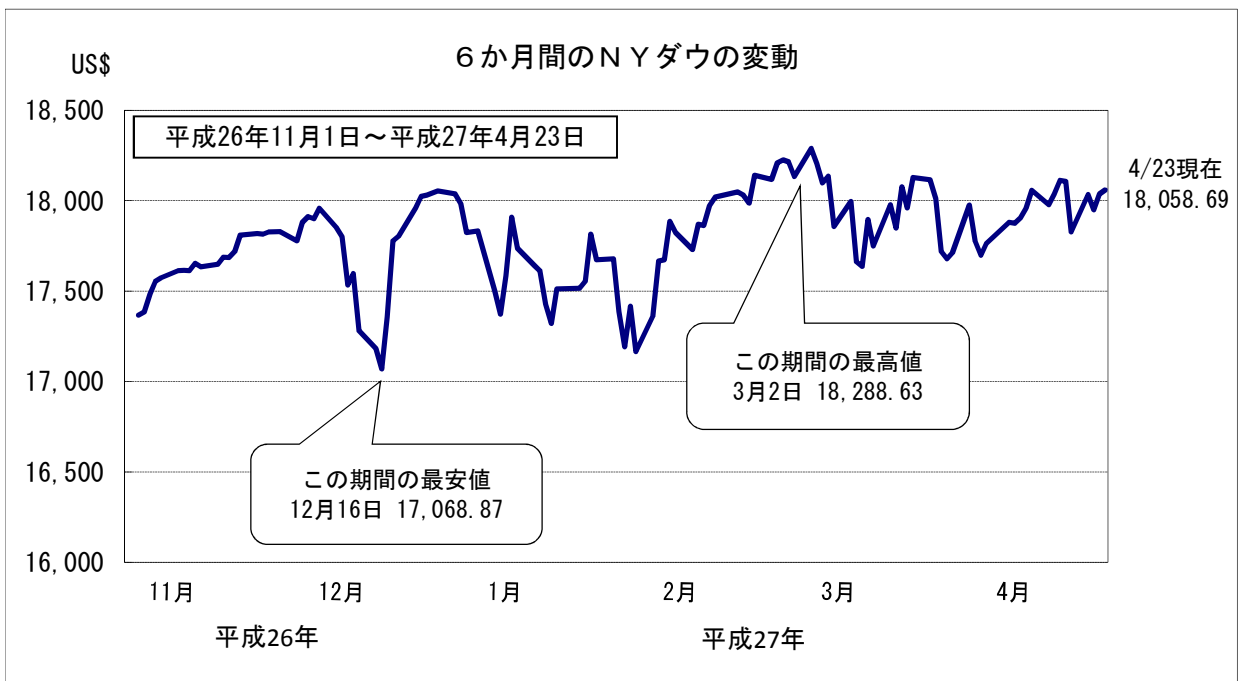
金融

4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ19,000～20,100円台で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

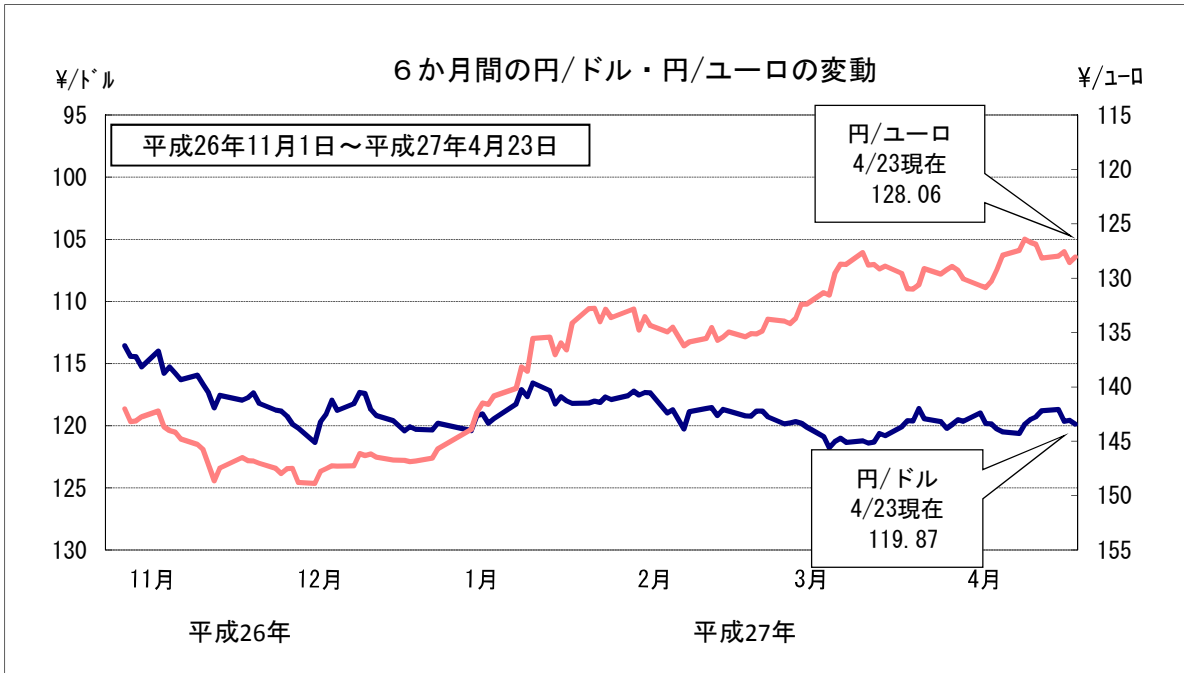
金融

5 為替の変動

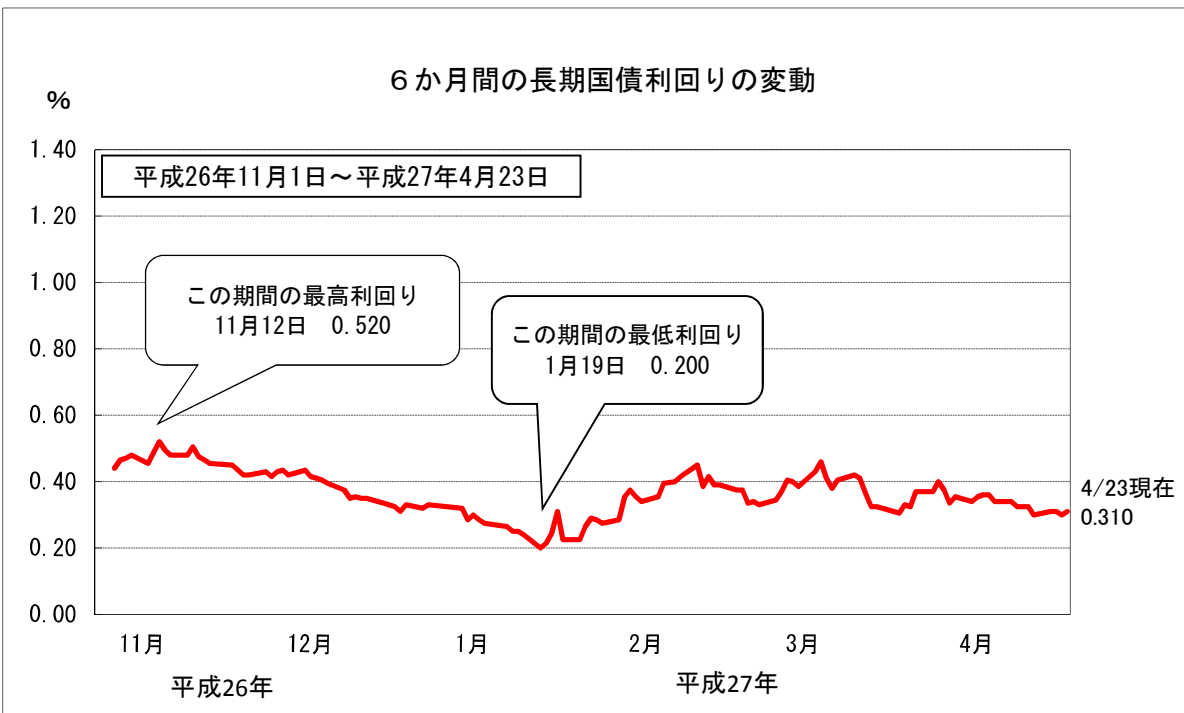
(1) 対米ドル円相場は、このところ118～120円台で推移している。

6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、このところ0.3%台で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り
日本相互証券

景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数（2015年2月）

- (1) 先行指数：2か月連続で50%を上回った。
- (2) 一致指数：6か月連続で50%を上回った。
- (3) 遅行指数：5か月ぶりに50%を下回った。

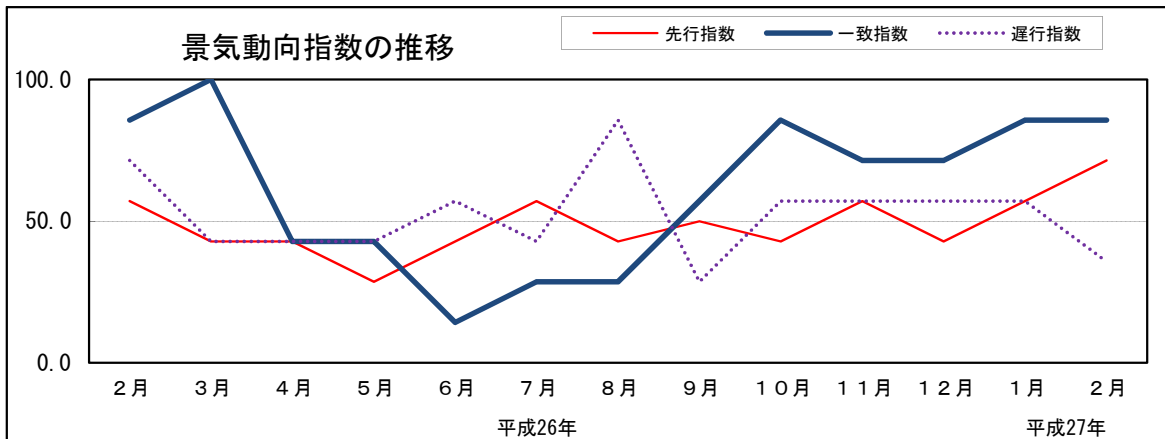
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成26年 (2014)	2月	57.1	85.7	71.4
	3月	42.9	100.0	42.9
	4月	42.9	42.9	42.9
	5月	28.6	42.9	42.9
	6月	42.9	14.3	57.1
	7月	57.1	28.6	42.9
	8月	42.9	28.6	85.7
	9月	50.0	57.1	28.6
	10月	42.9	85.7	57.1
	11月	57.1	71.4	57.1
	12月	42.9	71.4	57.1
	平成27年 (2015)	1月	57.1	85.7
2月		71.4	85.7	35.7

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成26年 (2014)	2月	31.8	72.7	75.0
	3月	9.1	77.3	83.3
	4月	18.2	18.2	33.3
	5月	18.2	13.6	41.7
	6月	27.3	9.1	25.0
	7月	45.5	45.5	66.7
	8月	54.5	27.3	66.7
	9月	45.5	68.2	41.7
	10月	36.4	72.7	33.3
	11月	36.4	63.6	58.3
	12月	36.4	54.5	58.3
	平成27年 (2015)	1月	60.0	80.0
2月		60.0	70.0	40.0

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(DI)」



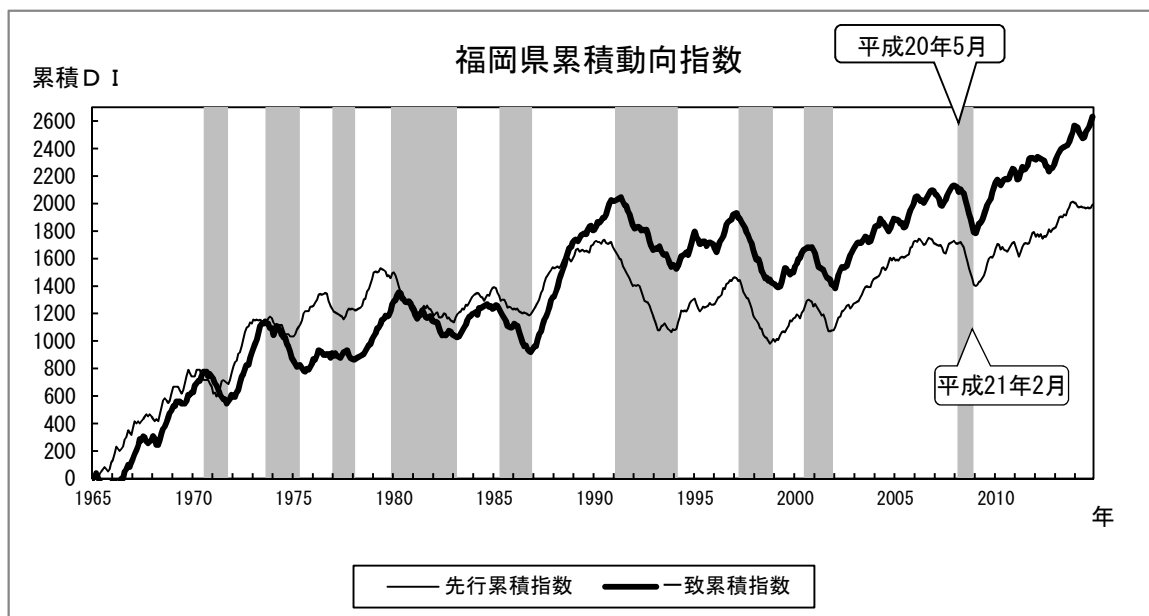
○ 個別系列の変化方向

	プラスの指標（3か月前との比較）	マイナスの指標（3か月前との比較）
先行系列	生産財生産指数 新規求人数 新設住宅着工床面積 △輸入通関実績 最終需要財在庫率指数	日経商品指数 乗用車新車登録台数
一致系列	所定外労働時間数<製造業> 鉱工業生産指数<総合> 電力使用量<大口> 鉱工業出荷指数<総合> △スーパー販売額 有効求人倍率	▼輸出通関実績
遅行系列	常用雇用指数<全産業> 消費者物価指数（福岡市）	▼雇用保険受給者実人員 ▼勤労者世帯消費支出（福岡市） 法人事業税調定額 地銀貸出約定平均金利

※△は前回のマイナス指標からプラス指標になったことを、▼はプラス指標からマイナス指標になったことを示す。
※変化方向0は便宜上プラスとしている。

景気動向指数

2 福岡県の累積動向指数（1965年9月～2015年2月）



資料出所：福岡県調査統計課

（参考）累積景気動向指数（累積DI）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積DI）です。累積（DI）はある基準年月（1965年4月）を0とし、次式により月々累積して求めています。

$$\text{累積DI（当該月分）} = \text{前月の累積DI} + \text{（当該月のDI} - 50\text{）}$$

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

福岡県の景気基準日付（景気の山、景気の谷）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	平成14年2月	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年5月	平成21年2月	75か月	9か月	84か月

（参考）景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDI（HDI）が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

※HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

地域経済動向の変遷

	26年5月	26年8月	26年11月	27年2月
北海道	↓ 持ち直し基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↑ 持ち直し基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	→ 持ち直し基調が続いている	→ 持ち直し基調が続いている
東北	↓ 回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↑ 回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる
北関東	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる
南関東	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いている
東海	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
北陸	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
近畿	↓ 持ち直し基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
中国	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる
四国	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる
九州	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる
沖縄	↓ 基調として着実に回復しているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↑ 基調として着実に回復しており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している

※ ↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

月例経済報告の変遷

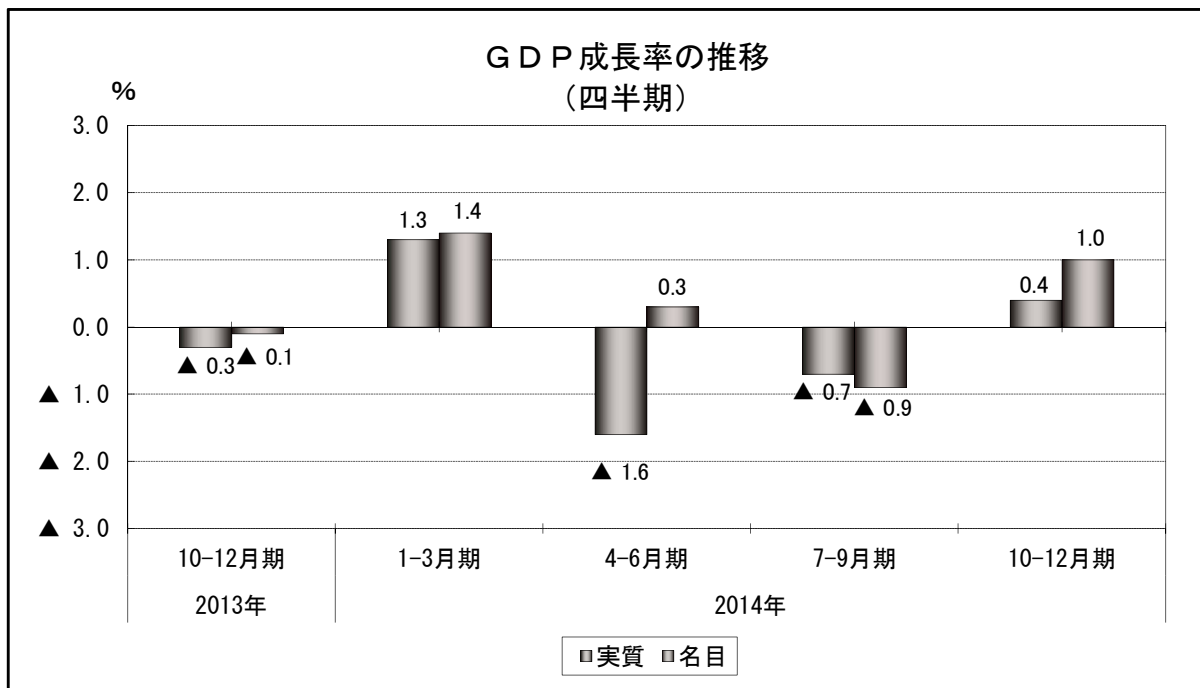
	平成27年	
	3月	4月
基 調 判 断	<p>景気は、<u>企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、<u>総じてみれば底堅い動きとなっている。</u> ・設備投資は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u> ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善の動きがみられる。 ・企業の業況判断は、<u>おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。</u> ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善の動きがみられる。 ・企業の業況判断は、<u>おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。</u> ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	総じてみれば底堅い動きとなっている。	総じてみれば底堅い動きとなっている。
設 備 投 資	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
住 宅 建 設	底堅い動きとなっている。	底堅い動きとなっている。
公 共 投 資	このところ弱めの動きとなっている。	弱めの動きとなっている。
輸 出 入	輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。	輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、減少傾向にある。	貿易・サービス収支の赤字は、減少傾向にある。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、持ち直している。	生産は、持ち直している。
企 業 動 向	企業収益は、改善の動きがみられる。 企業の業況判断は、 <u>おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。</u>	企業収益は、改善の動きがみられる。 企業の業況判断は、 <u>おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。</u>
倒 産 件 数	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、改善傾向にある。 完全失業率は、1月は前月比0.2%ポイント上昇し、3.6%となった。	雇用情勢は、改善傾向にある。 完全失業率は、2月は前月比0.1%ポイント低下し、3.5%となった。
政 策 態 度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>また、政府は3月17日に、<u>対日直接投資を一層加速するため、「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」を取りまとめた。</u></p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行する。また、4月2日に政労使会議において「<u>価格転嫁や支援・協力についての取組策およびサービス業の生産性向上に向けた取組策</u>」を決定したところである。こ<u>うした取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</u>さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2014(平成26)年10~12月期四半期別GDP速報(2次速報値)

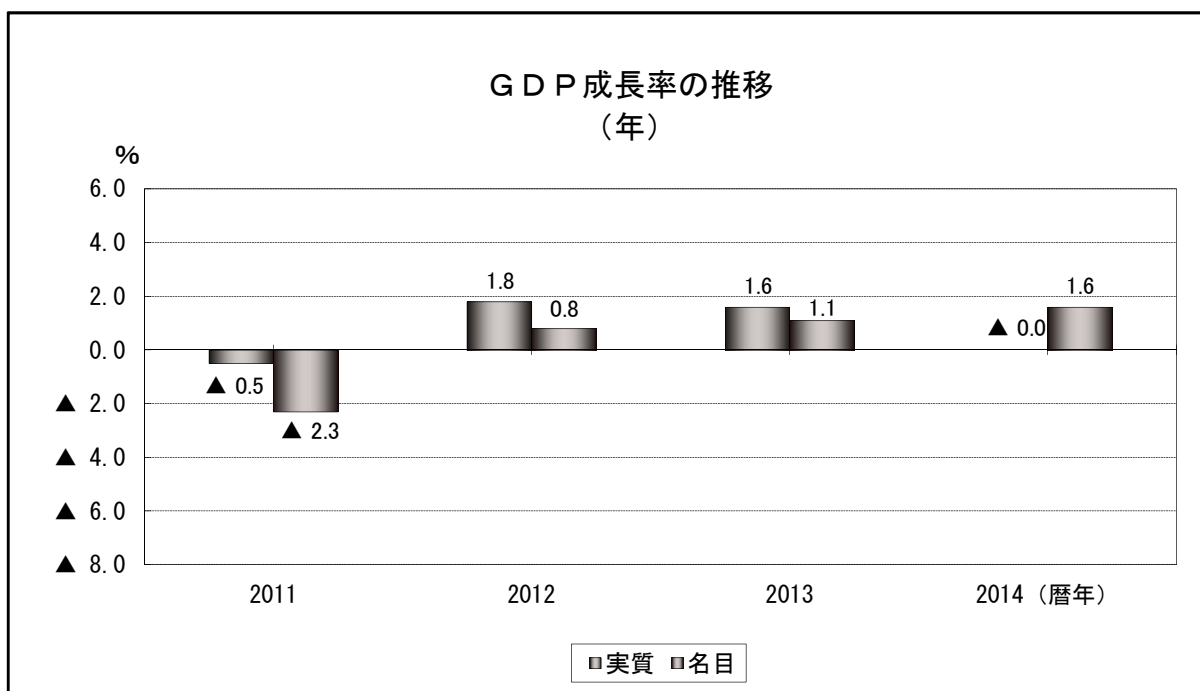
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2014年10~12月期の実質GDP(国内総生産・2005暦年連鎖価格)の成長率は、0.4%(年率1.5%)となった。また、名目GDPの成長率は、1.0%(年率3.9%)となった。



・2014年のGDP

2014年の実質GDP成長率は▲0.0%、名目GDP成長率は1.6%となった。



○平成27年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績見込み)	平成27年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成25年度		平成26年度		平成27年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	483.1	491.4	504.9	1.8	2.1	1.7	▲ 0.5	2.7	1.5
民間最終消費支出	296.5	295.3	303.5	2.7	2.5	▲ 0.4	▲ 2.7	2.8	2.0
民間住宅	15.9	14.6	14.9	12.5	9.3	▲ 7.8	▲ 10.7	1.9	1.5
民間企業設備	68.2	69.6	73.3	4.9	4.0	2.2	1.2	5.3	5.3
民間在庫品増加 ()内は寄与度	▲ 3.9	▲ 1.5	▲ 1.5	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(0.5)	(0.4)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)
財貨・サービスの輸出	80.0	87.2	93.8	13.6	4.7	9.0	6.0	7.5	5.2
(控除)財貨・サービスの輸入	95.9	100.8	103.6	18.7	6.7	5.1	2.5	2.8	3.9
内需寄与度				3.0	2.6	1.2	▲ 1.0	2.0	1.4
民間寄与度				2.2	1.8	0.3	▲ 1.3	2.5	2.0
公需寄与度				0.8	0.8	0.9	0.3	▲ 0.5	▲ 0.6
外需寄与度				▲ 1.2	▲ 0.5	0.5	0.5	0.8	0.1
国民総所得	501.1	511.7	526.9	2.3	2.0	2.1	▲ 0.2	3.0	2.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%	%程度		%程度	
労働力人口	6,578	6,589	6,596		0.3		0.2		0.1
就業者数	6,322	6,354	6,364		0.7		0.5		0.2
雇用者数	5,564	5,601	5,617		1.0		0.7		0.3
完全失業率	% 3.9	%程度 3.6	%程度 3.5						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	3.2	▲ 0.5	2.7						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	1.9	3.1	▲ 1.0						
消費者物価指数・変化率	0.9	3.2	1.4						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.3	2.2	1.2						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%	%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲ 14.4	▲ 11.7	▲ 8.2						
貿易収支	▲ 11.0	▲ 8.3	▲ 4.8						
輸出	69.8	74.5	80.9		12.2		6.8		8.6
輸入	80.8	82.8	85.7		19.7		2.5		3.5
経常収支	0.8	5.1	10.2						
経常収支対名目GDP比	% 0.2	%程度 1.0	%程度 2.0						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 消費税率上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は1.2%程度、GDPデフレーター変化率は0.8%程度と見込まれる。

※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成27年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

※ 世界GDP（日本を除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度
世界GDP（日本を除く）の 実質成長率（%）	3.0	3.1	3.6
円相場（円／ドル）	100.2	109.9	118.7
原油輸入価格（ドル／バレル）	109.6	94.5	69.3

(備考)

1. 世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成26年11月25日～平成26年12月19日の期間の平均値（118.7円／ドル）で同年12月20日以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成26年11月25日～平成26年12月19日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（69.3ドル／バレル）で同年12月20日以後一定と想定。

※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成27年1月12日閣議了解）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成27年4月14日発表）

	2015年予測	2016年予測
日本	1.0	1.2
米国	3.1	3.1
ユーロ圏	1.5	1.6
中国	6.8	6.3
世界計	3.5	3.8

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成26年11月25日発表）

	2014年予測	2015年予測	2016年予測
日本	0.4	0.8	1.0
アメリカ	2.2	3.1	3.0
ユーロ圏	0.8	1.1	1.7
加盟国計	1.8	2.3	2.6

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

（平成27年3月24日発表）

	2015年予測	2016年予測
地域全体	6.3	6.3
中国	7.2	7.0
香港	2.8	2.9
韓国	3.5	3.7
台湾	3.7	3.6
インド	7.8	8.2
インドネシア	5.5	6.0
マレーシア	4.7	5.0
フィリピン	6.4	6.3
シンガポール	3.0	3.4
タイ	3.6	4.1
ベトナム	6.1	6.2

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

（平成27年1月21日公表「当面の金融政策運営について」）

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2014年度		2015年度		2016年度	
		10月時点		10月時点		10月時点
実質GDP 大勢見通し	-0.6~-0.4	+0.2~+0.7	+1.8~+2.3	+1.2~+1.7	+1.5~+1.7	+1.0~+1.4
	< -0.5 >	< +0.5 >	< +2.1 >	< +1.5 >	< +1.6 >	< +1.2 >
〃 全員見通し	-0.7~-0.3	+0.1~+1.0	+1.3~+2.3	+0.8~+1.8	+0.7~+2.0	+0.6~+1.6

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 原油価格（ドバイ）については、1バレル55ドルを出発点に、見通し期間の終盤にかけて、70ドル程度に緩やかに上昇していくと想定している。

4) 今回の見通しでは、消費税率について、既に実施済みの8%への引き上げに加え、2017年4月に10%に引き上げられることを前提としている。

主要経済指標の国際比較(1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)					鉱工業生産(%)								失業率(%)						
				2013年	2014年	14年 10-12月	15年 1-3月	備考	2013年	2014年	14年			15年			備考	2013年	2014年	15年			備考
											7-9月	10-12月	1月	2月	3月	1月				2月	3月		
日本	12,734	4,899	38.5	1.6	▲ 0.0	1.5		前期比年率	▲ 0.8	2.1	▲ 1.4	0.8	4.1	▲ 3.1		前期比	4.0	3.6	3.6	3.5			
アメリカ	31,637	16,768	53.0	2.2	2.4	2.2		前期比年率	2.9	4.2	1.0	1.1	▲ 0.4	0.1	▲ 0.6	前期比	7.4	6.2	5.7	5.5	5.5		
カナダ	3,511	1,827	52.0	2.0	2.5	2.4		前期比年率	2.6	4.1	0.3	0.7	0.4			前期比	7.1	6.9	6.6	6.8			
ユーロ圏	33,109	12,754	38.5	▲ 0.5	0.9	1.3		前期比年率	▲ 0.7	0.8	▲ 0.2	0.4	▲ 0.3	1.1		前期比	12.0	11.6	11.4	11.3			
ドイツ	8,080	3,636	45.0	0.1	1.6	2.8		前期比年率	0.2	1.3	▲ 0.2	0.8	▲ 0.9	0.6		前期比	5.2	5.0	4.8	4.8			
フランス	6,366	2,807	44.1	0.4	0.4	0.5		前期比年率	▲ 0.5	▲ 1.1	0.7	▲ 0.6	0.4	0.0		前期比	10.3	10.3	10.6	10.6			
イタリア	5,969	2,072	34.7	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 0.1		前期比年率	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 0.9	0.1	▲ 0.7	0.6		前期比	12.1	12.7	12.6	12.7			
スペイン	4,661	1,359	29.2	▲ 1.2	-	2.7		前期比年率	▲ 1.6	1.2	▲ 0.5	▲ 0.1	0.0	0.7		前期比	26.4	24.5	23.4	23.2			
英国	6,409	2,523	39.4	1.7	2.8	2.5		前期比年率	▲ 0.5	1.5	0.3	0.5	▲ 0.1	0.1		前期比	7.2	5.7	5.7			後方3か月 平均	
スイス	800	650	81.3	1.9	2.0	0.6		前期比	1.1	1.6	▲ 0.2	2.8	-	-		前年比	3.2	3.2	3.2	3.2			
ロシア	14,370	2,097	14.6	1.3	0.6	0.4		前年比	0.3	1.7	1.5	2.2	0.9	▲ 1.6		前年比	5.5	5.2	5.5	5.8			
オーストラリア	2,332	1,506	64.6	2.0	2.7	0.5		前期比	2.0	4.2	0.7	0.2	-	-	-	四半期のみの 前期比	5.7	6.1	6.3	6.2	6.1		
中国	136,076	9,469	7.0	7.7	7.4	7.3	7.0	前年比	9.7	8.3	8.0	7.6		6.8	5.6	前年比	4.05	4.09	-	-		期末値	
韓国	5,022	1,304	26.0	2.9	3.3	1.1		前期比年率	0.7	0.1	0.0	▲ 0.9	▲ 3.8	2.6		前期比	3.1	3.5	3.4	3.9	3.7		
台湾	2,337	489	20.9	2.2	3.7	4.8		前期比年率	0.7	6.4	2.0	2.1	▲ 2.1	2.0		前期比	4.2	4.0	3.78	3.74			
香港	722	274	38.0	2.9	2.3	1.5		前期比年率	0.1	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 3.7	-	-		四半期のみの 前期比	3.3	3.2	3.3				
シンガポール	540	298	55.2	4.4	2.9	4.9	1.1	前期比年率	1.7	2.6	▲ 1.6	0.2	▲ 4.7	4.1		前期比	1.9	2.0	-	-		四半期のみの 原数値 2.5,8,11月のみ	
インドネシア	24,795	870	3.5	5.6	5.0	5.0		前年比	6.0	4.7	5.8	5.4	5.0	2.3		前年比	6.3	5.9	-	-			
マレーシア	2,995	313	10.5	4.7	6.0	5.8		前年比	3.4	5.1	▲ 0.1	2.5	▲ 0.9	▲ 0.2		前期比	3.1	2.9	3.1				
フィリピン	9,748	272	2.8	7.2	6.1	10.6		前期比年率	5.4	6.2	5.3	5.9	1.8	▲ 2.0		前年比	7.0	7.2	-	-	6.6	四半期のみの 原数値	
タイ	6,823	387	5.7	2.9	0.7	7.1		前期比年率	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 0.3	0.7	0.7	3.1		前期比	0.7	0.8	1.1	0.8	1.0	原数値	
ベトナム	8,969	171	1.9	5.4	6.0	6.0	6.0	前年比(累積)	6.2	6.5	7.6	9.5	17.5	7.0	9.1	前年比	3.6	3.4	-	-	-	暦年のみの 原数値	
インド	124,334	1,877	1.5	6.9		7.5		前年比	▲ 0.1		1.3	1.9	2.8	5.0		前年比	-	-	-	-	-		
ブラジル	20,103	2,246	11.2	2.7	0.1	▲ 0.2		前年比	2.1	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 5.2	▲ 9.1		前年比	5.4	4.8	5.3	5.9		原数値	
メキシコ	11,840	1,261	10.6	1.4	2.1	2.6		前年比	▲ 0.5	1.8	2.0	2.3	1.4	1.6		前年比	4.9	4.8	4.5	4.5		原数値	
アルゼンチン	4,149	610	14.7	3.0	0.5	0.4		前年比	▲ 0.1	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.2		前年比	7.1	7.3	-	-	-	四半期のみの 原数値	
トルコ	7,648	820	10.7	4.2	2.9	2.6		前年比	6.9	4.4	4.1	2.6	▲ 2.2	1.0		前年比	9.1	10.0	11.3			原数値	
サウジアラビア	2,999	748	25.0	2.7	3.6	2.0		前年比	-		-						11.7						
南アフリカ	5,298	351	6.6	2.2	1.5	1.0		前期比	1.3	0.0	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 0.5	前年比	24.1	24.3				四半期のみの 原数値	

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMFより作成。

2. インドは年度(4月~3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較(2)

(参考)国際機関の実質GDP見通し(%)

国・地域名	消費者物価(前年比%)								一般政府財政収支 (名目GDP比%)		一般政府債務残高 (名目GDP比:%)		経常収支 (名目GDP比%)		IMF, 2015年4月		OECD, 2014年11月	
	2013年	2014年	14年		15年	15年			2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2015年	2016年	2015年	2016年
			7-9月	10-12月	1-3月	1月	2月	3月										
日本	0.4	2.7	3.3	2.5		2.4	2.2		▲ 8.2 (▲ 8.6)	▲ 7.1 (▲ 8.6)	243.2 (192.7)	245.1 (192.7)	0.7	1.0	1.0	1.2	1.0*	1.4*
アメリカ	1.5	1.6	1.8	1.2		▲ 0.1	▲ 0.0		▲ 5.8	▲ 5.5	104.2	105.6	▲ 2.4	▲ 2.5	3.1	3.1	3.1*	3.0*
カナダ	0.9	1.9	2.1	1.9		1.0	1.0		▲ 3.0	▲ 2.6	88.8	88.1	▲ 3.2	▲ 2.7	2.2	2.0	2.2*	2.1*
ユーロ圏	1.3	0.4	0.4	0.2	-	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 3.0	▲ 2.9	95.2	96.4	2.4	2.0	1.5	1.6	1.4*	2.0*
ドイツ	1.5	0.9	0.8	0.5	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1	0.3	0.2	0.3	78.4	75.5	7.0	6.2	1.6	1.7	1.7*	2.2*
フランス	0.9	0.5	0.4	0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 4.4	91.8	95.2	▲ 1.3	▲ 1.4	1.2	1.5	1.1*	1.7*
イタリア	1.2	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 3.0	▲ 3.0	132.5	136.7	1.0	1.2	0.5	1.1	0.6*	1.3*
スペイン	1.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 7.1	▲ 5.7	93.9	98.6	0.8	0.1	2.5	2.0	1.7	1.9
英国	2.6	1.5	1.5	0.9	0.1	0.3	0.0	0.0	▲ 5.8	▲ 5.3	90.6	92.0	▲ 4.5	▲ 4.2	2.7	2.3	2.6*	2.5*
スイス	▲ 0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.9	0.2	0.5	48.3	47.2	16.0	13.0	0.8	1.2	1.5	2.5
ロシア	6.8	7.8	7.7	9.6		15.0	16.7		▲ 1.3	▲ 0.9	13.9	15.7	1.6	2.7	▲ 3.8	▲ 1.1	0.0	1.6
オーストラリア	2.4	2.5	2.3	1.7		-	-	-	▲ 3.5	▲ 3.3	28.6	30.6	▲ 3.3	▲ 3.7	2.8	3.2	2.5	3.0
中国	2.6	2.0	2.0	1.5	1.2	0.8	1.4	1.4	▲ 0.9	▲ 1.0	39.4	40.7	1.9	1.8	6.8	6.3	7.0*	6.9*
韓国	1.3	1.3	1.4	1.0	0.6	0.8	0.5	0.4	0.7	0.3	33.9	35.4	6.1	5.8	3.3	3.5	3.8	4.1
香港	4.3	4.4	4.8	5.1		4.1	4.6		▲ 3.1	▲ 2.3	41.1	40.0	11.7	11.9	2.8	3.1	-	-
台湾	0.8	1.2	1.5	0.8	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.6	0.8	2.6	6.7	6.5	1.9	2.1	3.8	4.1	-	-
シンガポール	2.4	1.0	1.0	▲ 0.0		▲ 0.4	▲ 0.3		5.7	4.3	103.5	103.1	18.3	17.6	3.0	3.0	-	-
インドネシア	6.4	6.4	4.4	6.5	6.5	7.0	6.3	6.4	▲ 2.1	▲ 2.5	26.1	26.2	▲ 3.3	▲ 3.2	5.2	5.5	5.2	5.9
マレーシア	2.1	3.1	3.0	2.8		1.0	0.1		▲ 4.6	▲ 3.6	57.7	56.6	3.9	4.3	4.8	4.9	-	-
フィリピン	2.9	4.2	4.7	3.6	2.4	2.4	2.5	2.4	▲ 0.1	▲ 0.3	39.1	36.3	3.5	3.2	6.7	6.3	-	-
タイ	2.2	1.9	2.0	1.1	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 2.5	45.9	47.9	▲ 0.6	2.9	3.7	4.0	-	-
ベトナム	6.6	4.1	4.3	2.6	0.7	0.9	0.3	0.9	▲ 5.6	▲ 6.6	51.6	54.8	5.6	4.1	6.0	5.8	-	-
インド	10.1	5.9	6.7	4.1	5.2	5.2	5.4	5.2	▲ 7.2	▲ 7.2	61.5	60.5	▲ 1.7	▲ 2.1	7.5	7.5	7.7*	8.0*
ブラジル	6.2	6.3	6.6	6.5	7.7	7.1	7.7	8.1	▲ 3.3	▲ 3.9	66.2	65.8	▲ 3.6	▲ 3.5	▲ 1.0	1.0	▲ 0.5*	1.2*
メキシコ	3.8	4.0	4.1	4.2		3.1	3.0	3.1	▲ 3.8	▲ 4.2	46.4	48.0	▲ 2.1	▲ 1.9	3.0	3.3	3.9	4.2
アルゼンチン	10.9	-	-	-		20.9	18.0		▲ 2.8	▲ 4.5	41.0	48.9	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	0.1	-	-
トルコ	7.4	8.2	9.2	8.8	7.5	7.2	7.6	7.6	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 7.9	▲ 5.8	3.1	3.6	3.2	4.0
サウジアラビア	3.5	2.7	2.8	2.5	2.1	2.2	2.1		8.7	5.2	2.7	2.6	17.7	15.1	3.0	2.7	-	-
南アフリカ	5.7	6.1	6.2	5.7	4.5	4.4	3.9		▲ 4.4	▲ 4.9	45.2	47.9	▲ 5.8	▲ 5.7	2.0	2.1	2.1	2.9

(備考)1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月~3月)の値。内閣府より作成。
3. インドは年度(4月~3月)の数値。
4. アルゼンチンの14年1月以降の消費者物価は、新指標公表により13年と連続せず。数値は前月比のみ公表。

(出所)IMF“World Economic Outlook”(15年4月)、

OECD“Economic Outlook 96”(14年11月)

(*は15年3月にアップデートされた数字)

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～5)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」 全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(7, 8)		
	(6)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(9)	大口電力使用量	県：九州電力(株)「販売電力量実績」 全国：電気事業連合会「大口電力主要業種実績(確報)」
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	
	(4)	百貨店販売額	経済産業省「商業販売統計」
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア販売額(九州・沖縄)	
	(7, 8)	新車登録台数	
	(9)	旅行業取扱額	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」 総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)	求人・求職状況
(2)		きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態	総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
－平成27年4月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（092）651－1111

（内線：2784，2783）

直通：（092）643－3190